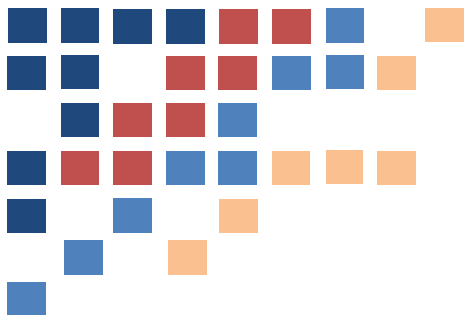
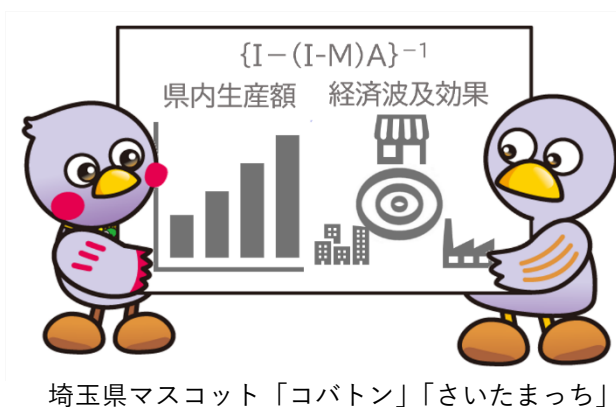


令和2年（2020年）

埼玉県産業連関表



令和7年 11 月

はじめに

埼玉県では、県内を対象地域とした「埼玉県産業連関表」を昭和 50 年（1975 年）から作成しており、今回の「令和 2 年（2020 年）産業連関表」の作成で 10 回目となります。

産業連関表は、財・サービスの生産活動における産業間の取引の流れや生産活動と最終需要・付加価値との関連などを明らかにするとともに、経済波及効果の分析にも活用されています。

この報告書は、令和 2 年（2020 年）埼玉県産業連関表の推計結果を取りまとめたものです。

本書を各種施策の基礎資料や経済波及効果の測定等に活用していただければ幸いです。

令和 7 年 11 月

埼玉県総務部統計課長

利用上の注意

1 期間、対象及び記録の時点は、令和2年（2020年）1年間における埼玉県内での財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。

2 図表は端数処理（十万円の桁を四捨五入）を行い原則百万円単位で表しています。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

文中及び一部の図表は端数処理（千万円の桁を四捨五入）を行い億円単位で表しています。これらの端数処理により図表にある金額を四捨五入しても文中の金額にならないことがあります。

3 前回比伸び率は、次式により算出しています。

$$\frac{\text{今回の実数} - \text{前回の実数}}{|\text{前回の実数}| (\text{絶対値})} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合に、伸び率はプラスで表示されます。

4 令和2年産業連関表の部門分類、概念、定義の一部に変更があるため、過去に作成された埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。

なお、本書に掲載されている表及び図のうち、平成23年、平成27年の産業（商品）別数値及び係数については、令和2年の部門分類に対応するよう組み替えてあります。

5 「県民経済計算」とは、推計方法や基礎とする資料、産業の区分、推計期間などが異なるため、推計結果は一致しません。

6 本書に掲載しているデータは、埼玉県ホームページ内の「彩の国統計情報館」でも閲覧することができます。

詳細な表等は紙面の都合により本書に掲載されていないので、ホームページからダウンロードして御利用ください。

産業連関表のページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a152/index.html>

7 この報告書に関するお問合せは、下記をお願いします。

埼玉県総務部統計課 経済分析担当

TEL 048-830-2327（直通）

e-mail a2300-15@pref.saitama.lg.jp

目 次

はじめに

利用上の注意

第1章 産業連関表の概要	1
1 産業連関表の構造	1
2 産業連関表の見方	2
3 産業連関表の特徴	5
4 産業連関表の利用	5
5 経済波及効果	7
6 県民経済計算と産業連関表の関係	8
7 産業連関表の沿革と作成状況	9
8 部門分類及び表の構成	10
9 用語の説明	11
第2章 埼玉県の経済構造	13
1 財・サービスの流れ	13
2 県内生産額の推移	14
3 県内生産額の産業別構成	15
4 県内生産額の産業別増加率	18
5 中間投入と粗付加価値	19
6 中間投入率	20
7 中間投入におけるサービスの投入割合	21
8 粗付加価値	22
9 総供給と移輸入	23
10 総需要と移輸出	24
11 中間需要	25
12 総需要と中間投入	26
13 最終需要	30
14 移輸出	31
15 移輸出率	32
16 移輸入	33
17 移輸入率	34
18 県際収支	35
第3章 埼玉県経済の機能分析	39
1 生産波及の大きさ	39
2 最終需要と生産誘発	43
3 最終需要と粗付加価値誘発	48

4 最終需要と移輸入誘発.....	52
第4章 埼玉県就業構造.....	56
1 雇用表.....	56
2 雇用表の見方.....	56
3 雇用表からみた埼玉県の就業構造.....	57
(1) 従業上の地位別構成.....	57
(2) 従業者の産業別構成.....	58
(3) 1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得.....	60
(4) 最終需要と労働誘発人数.....	61
(5) 最終需要と雇用誘発人数.....	65
4 雇用分析の考え方.....	69
5 雇用表の推計方法の概略.....	70
第5章 産業連関表作成作業の概要.....	71
1 対象期間及び地域的範囲.....	71
2 記録の時点と評価の単位.....	71
3 部門分類.....	71
4 基本的構造.....	72
5 県内生産額.....	72
6 内生部門及び最終需要の取引の計上方法.....	72
7 特殊な扱いをする部門.....	73
8 前回表（平成27年表）からの変更点.....	74
別表1 令和2年 埼玉県産業連関表部門分類表.....	75
別表2 平成27年埼玉県産業連関表—令和2年埼玉県産業連関表新旧対照表.....	84
別表3 令和2年 埼玉県産業連関表推計方法の概要.....	92
令和2年(2020年) 埼玉県産業連関表.....	113
取引基本表（生産者価格（13部門分類））.....	113
投入係数表（13部門分類）.....	114
逆行列係数表（13部門分類） $\{I - (I-M)A\}^{-1}$	114
雇用表（13部門分類）.....	115

第1章 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（国又は都道府県等の行政区域）の一定期間（通常1年間）における財・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一つの表にまとめたものである。

なお、産業連関表では、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業別にその取引の実態を記録している。

産業連関表は、産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や各種施策の経済波及効果の測定もできるため、経済政策の立案・策定等に際する基礎資料として利用されている。

1 産業連関表の構造

ある部門は、他の部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、それを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の部門における生産の原材料や、家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、これらの取引を一つの統計表にまとめたもので、この各部門における財・サービスの投入及び産出の構造を表すことから「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）と呼称することもある。

* 産業連関表と総称される各種統計表のうち、各部門の投入構造と産出構造を金額で表した取引基本表は、産業連関表と総称される各種統計表の中核となる表であり、本書では取引基本表を指して産業連関表と呼称している箇所がある。

産業連関表は、大きく分けて3つの部分から構成されている（次ページ図1-1参照）。

① 内生部門

「内生部門」は、各部門が商品を生産するために購入する原材料などの財・サービスの取引関係を表している。

② 外生部門（粗付加価値部門）

「粗付加価値部門」は、各部門の生産活動により新たに生み出された価値を表している。

③ 外生部門（最終需要部門）

「最終需要部門」は、家計や政府等による消費、投資、移輸出、移輸入を表している。

2 産業連関表の見方

(1) 産業連関表（取引基本表）

産業連関表（取引基本表）は、2つの側面からみることができる。

① タテ方向（列部門）

列方向でみると、ある部門が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを他の部門からどれだけ購入したかを表す中間投入と、生産活動をする上での雇用者所得や利潤（営業余剰）などを表す粗付加価値がわかる。つまり、各部門が財・サービスを生産するのに要した費用の構成がわかる。

② ヨコ方向（行部門）

行方向でみると、ある部門の生産物を他の部門にどれだけ販売したかを表す中間需要と、県内の消費や投資、県外（外国を含む）の需要に対してどれだけ生産物を販売（移輸出）したかを表す最終需要や、県外（外国を含む）からどれだけ購入したかを表す移輸入がわかる。つまり、その部門の販路構成がわかる。

図 1-1 産業連関表（取引基本表）の構造

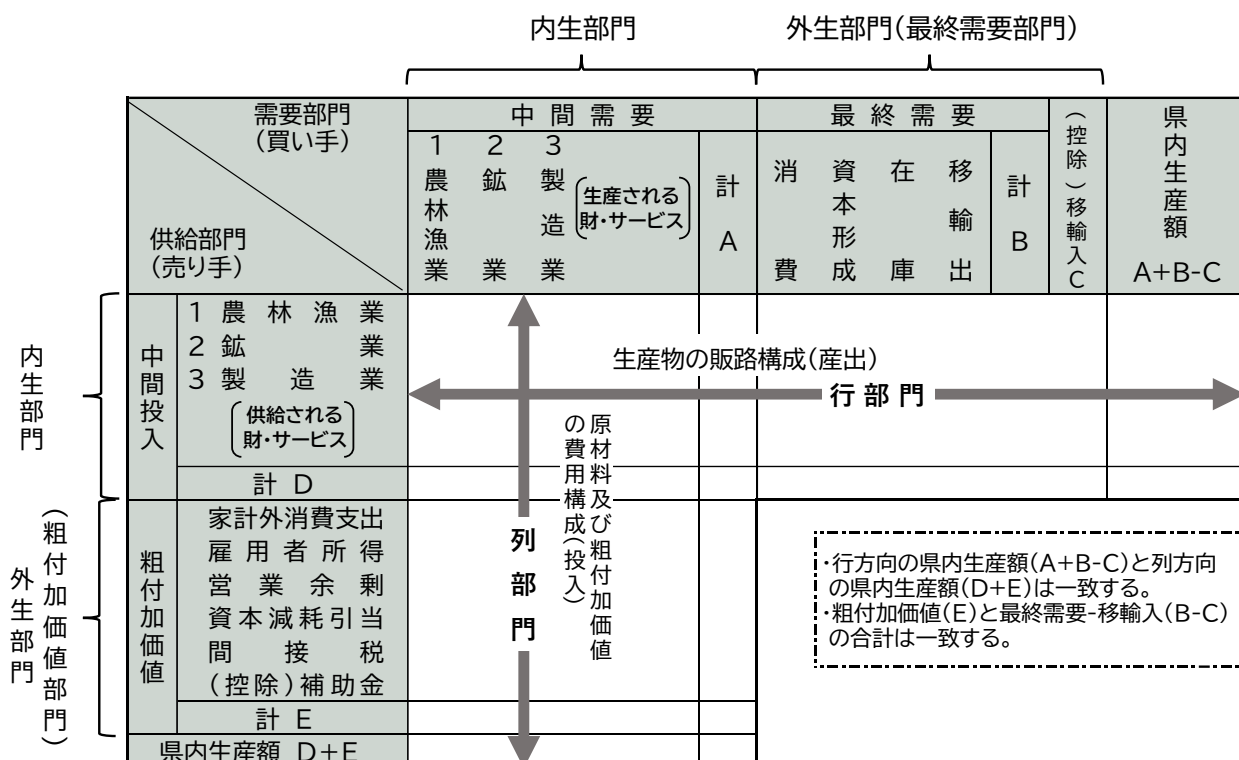


図 1-2 産業連関表（取引基本表）の見方（例）

百万円				...	
取引基本表 (13分類)	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業		
01 農林漁業	16,571	1	269,216		①製造業では、農林漁業から生産物(米、野菜、魚、肉用牛など)を約2,692億円購入している。 ②農林漁業では、製造業に生産物(米、野菜、魚、肉用牛など)を約2,692億円販売している。
02 鉱業	2	41	71,865		
03 製造業	35,139	892	5,104,089		
⋮					

(2) 投入係数表

- ① 投入係数は、ある産業で1単位の生産物を生産するのに必要な諸部門からの投入量を表したもので、取引基本表の各部門を縦方向にみて、各々の投入額をその列合計である生産額で割ることにより求められる。 *列方向にのみ意味を持つ。
- ② 取引基本表では金額で表されている産業間の取引関係を比率としてみる事が可能になる。

図 1-3 投入係数表の見方 (例)

投入係数表 (13分類)	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	...	①製造業では、生産額のうち、農林漁業からの 原材料等購入額が2.3%を占める。 ②製造業を1単位生産するためには、農林漁業 からの投入が0.023必要。
01 農林漁業	0.091774	0.000043	0.022874		
02 鉱業	0.000009	0.003030	0.006106		
03 製造業	0.194609	0.065391	0.433662		
⋮					
97 生産額	1.00000	1.00000	1.00000		

(3) 逆行列係数表

- ① 逆行列係数は、ある部門に対して1単位の最終需要が発生した場合、当該部門の生産に必要とされる(中間投入される)財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数である。
- ② 横方向(行方向)にみると、左端に記載された部門(行部門)における商品の生産額が、他の各部門(列部門)の需要が1単位増加した際に、どの程度影響を受けるか(誘発されるか)を比率で表す。右端の列の感応度係数(平均=1.0)は、影響の受けやすさを行部門同士で比較する指標である。
- ③ 縦方向(列方向)にみると、最上部に記載された部門(列部門)における商品の需要が1単位増加した場合に、他の各部門(行部門)にどの程度影響を与えるか(誘発するか)を比率で表す。最下段の行の影響力係数(平均=1.0)は、影響の与えやすさを列部門同士で比較する指標である。
- ④ 逆行列係数表を用いて経済波及効果の分析を行うことができる。

図 1-4 逆行列係数表の見方 (例)

逆行列係数表 (13分類)	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	...	行和	感応度 係数
01 農林漁業	1.017066	0.000151	0.004656		1.024287	0.798466
02 鉱業	0.000074	1.000244	0.000286		1.006373	0.784501
03 製造業	0.047816	0.022647	1.100363		1.381475	1.076906
⋮						
列和	1.257987	1.406863	1.280776			
影響力係数	0.980643	1.096696	0.998408			

①鉱業での需要(生産)が1単位増えると製造業の生産が0.023増える。

(4) 最終需要項目別生産誘発額表

最終需要部門のそれぞれの項目が、各行部門（産業）に対していくらの生産を誘発したかを示した表である。

図 1-5 最終需要項目別生産誘発額表の見方（例）

百万円				……
最終需要項目別 生産誘発額表 (13分類)	71 家計外消費支 出(列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費 支出	
1 農林漁業	678	45,630	2,401	一般政府消費支出により、農林漁業の生産は 24億円誘発されている。
2 鉱業	21	2,650	285	
3 製造業	20,787	922,398	110,191	
⋮				

(5) 最終需要項目別生産誘発係数表

最終需要項目別生産誘発係数表は、最終需要項目の需要が1単位増加した場合に、各産業の生産をどれだけ増加させるかの比率を示した表である。

図 1-6 最終需要項目別生産誘発係数表の見方（例）

最終需要項目別 生産誘発係数表 (13分類)	71 家計外消費支 出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府消 費支出	……
01 農林漁業	0.001832	0.002642	0.000461	民間消費支出が1単位増えると、製造業の生産 が0.053増える。
02 鉱業	0.000056	0.000153	0.000055	
03 製造業	0.056212	0.053416	0.021160	
⋮				

(6) 最終需要項目別生産誘発依存度表

最終需要項目別生産誘発依存度表は、逆にそれぞれの産業からみて、生産の増減がどの需要項目にどれだけ依存しているかの比率を示した表である。

図 1-7 最終需要項目別生産誘発依存度表の見方（例）

最終需要項目別 生産誘発依存度表 (13分類)	71 家計外消費支 出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府消 費支出	……
01 農林漁業	0.003753	0.252716	0.013297	農林漁業の生産のうち、25.3%が民間消費支 出の増減に左右される。
02 鉱業	0.001517	0.194346	0.020876	
03 製造業	0.001766	0.078370	0.009362	
⋮				

3 産業連関表の特徴

産業連関表は、各部門の生産額が表の最下段の行及び右端の列に示されており、同じ部門の生産額は必ず一致する（2 ページ図 1-1 参照）。

ある部門に新たな需要が生じたときは、需要が生じた部門だけでなく、原材料等の取引を通じて関連する他の部門にもバランスを調整するために変化（波及効果）が起きることを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているか、また、新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

4 産業連関表の利用

代表的な利用方法としては以下のものがある。

（１）表自体から県経済の構造を把握可能（構造分析）

ア 経済規模と産業構造の把握

県経済全体の規模、産業構造全ての財・サービスの 1 年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、県経済の構造に関する各種の情報を得ることができる。

イ 産業（商品）別県内生産額とシェアの把握

県で生産される「商品」（財・サービス）の生産額及び生産額総額に対する商品別のシェアを計算することができる。

個別の統計調査では、全数調査・サンプル調査等調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から容易に比較できないが、産業連関表により比較が可能となる。

ウ 産業（商品）別原材料費等の内訳（列部門）

「商品」ごとの生産構造（＝投入構造）を把握できる。

絶対額での比較、生産 1 単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかがわかる。

また、県内で生産される「商品」別の付加価値の大きさや商品別付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

エ 最終需要項目別生産物の販売状況（行部門）

最終需要項目別（消費、投資、移輸出）の「商品」構成について、金額（生産者価格）、商品別構成比が計算できる。

県民経済計算では最終需要（消費、投資、移輸出）の総額や品目別内訳が把握されるのに対し、産業連関表ではこれらの最終需要の内訳を産業（商品）別に把握することができる。

（２）表の特徴を利用して産業への効果を把握可能（機能分析）

ア 県経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及がわかる。

イ 全産業への影響力及び感応度

産業別の影響力係数や感応度係数をみることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度がわかる。

ウ 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される生産額がわかる。

エ 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される粗付加価値がわかる。

オ 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかがわかる。また、最終需要の各部門によって誘発される移輸入がわかる。

(3) 経済波及効果分析が可能(波及効果分析)

需要や生産の増加が、県内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、県内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。

(4) 雇用分析が可能

産業連関表と同時に、雇用表を公表している。

雇用表とは、産業連関表の対象年の1年間における生産活動に投入された労働量を、年平均の従業者数として従業上の地位別(個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者)に区分し、列部門ごとに表示したものである。

これにより、県内の就業構造が把握できるほか、需要や生産の増加が雇用にどのような影響を及ぼすか推計することができる。

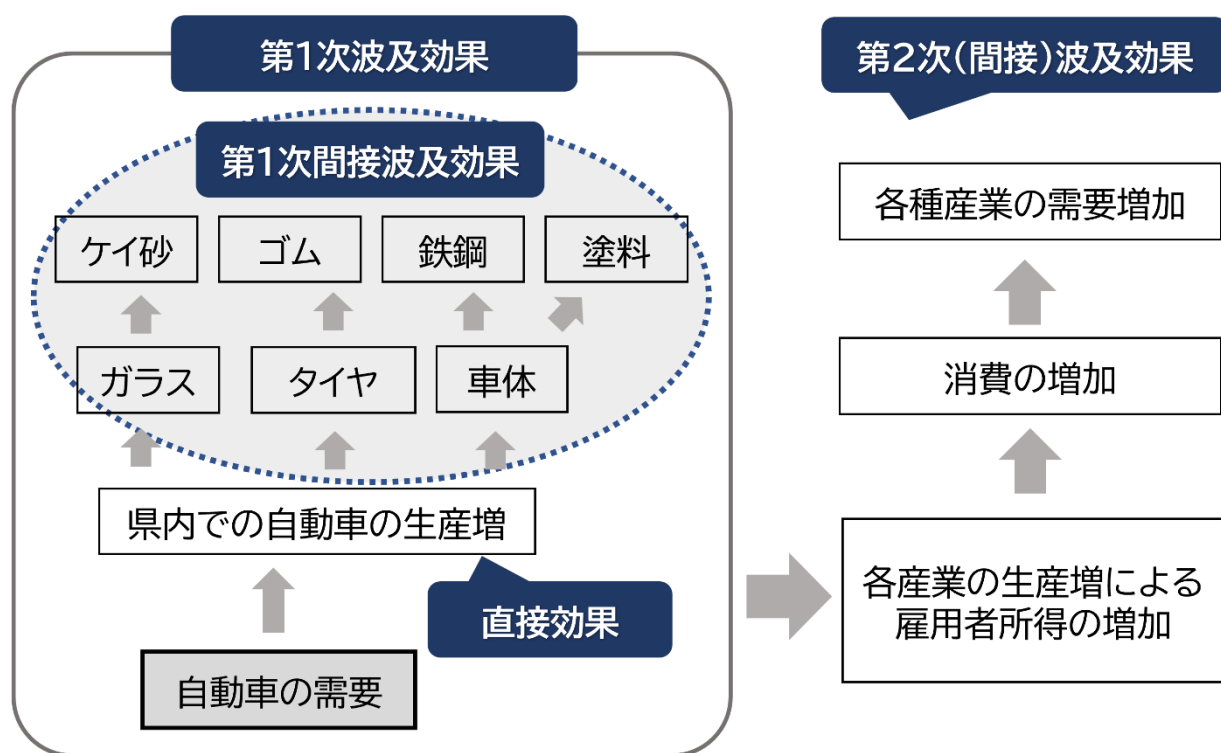
5 経済波及効果

ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも波及する。

また、これらの生産活動の結果生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産活動に波及していくことになる。

これらが経済波及効果と呼ばれているものであり、産業連関表から算出される各種係数を用いて計算することができる。

図 2-1 経済波及効果のイメージ図



埼玉県では、経済波及効果分析ツールを用意している。以下の「①需要増加額の想定」においてどの品目の需要がどのくらい増加したのかを画面に入力すれば、産業連関表から算出される各種係数を用いて②以降は自動的に計算される。

経済波及効果の計算手順

- ① 需要増加額の想定
- ② 直接効果の計算
- ③ 第1次間接効果の計算
- ④ 所得増加額の計算
- ⑤ 消費増加額の計算
- ⑥ 第2次間接効果の計算
- ⑦ 経済波及効果 = 直接効果 + 第1次間接効果 + 第2次間接効果

埼玉県ホームページ 経済波及効果分析ツール

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a152/bunseki-tool.html>

6 県民経済計算と産業連関表の関係

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間同士の関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えると、産業連関表の外生部門と県民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

主な相違点

① 対象期間

産業連関表は暦年であるが、県民経済計算は会計年度。

② 部門分類

産業連関表は、アクティビティ・ベース（生産活動単位）であるが、県民経済計算は事業所ベース。

③ 対象地域

産業連関表は、県内概念（属地主義）が原則であるが、県民経済計算は県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）が混在している。

④ 家計外消費支出の取扱い

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値と最終需要の一部としているが、県民経済計算は中間投入の一部としている。

図 2-2 産業連関表と県民経済計算の関係（概略）

中間取引 (県民経済計算では捨象)	最終需要	－移輸入	生産額 産出額
	(県内総生産(支出側))		
粗付加価値 (県内総生産(生産側))	※ () 内が県民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

7 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、アメリカ（以下「米国」という。）のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したものである。

1931 年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936 年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。

この産業連関表については、一般にL. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府）、通商産業省（現経済産業省）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和 26 年を対象年次とするものが最初である。

その後、昭和 30 年を対象年次とするもの以降、5 年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成 2 年(1990 年)表で初めて全ての都道府県で作成されることとなった。

本県では、昭和 53～55 年度事業として本格的な「昭和 50 年 埼玉県産業連関表」（543 部門）を作成し公表した。

これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」（68SNA）へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に 5 年ごとに作成しており、今回の令和 2 年(2020 年) 表は本県においては 10 回目の作成となる。

8 部門分類及び表の構成

部門分類は、国の産業連関表の概念・定義・範囲を基準とし、移出・移入という地方自治体独自の部門を加えた。

移出・移入の定義・範囲

移出	県内で生産された財・サービスのうち県外へ供給された財・サービス 県外居住者が県内で購入した財・サービス
移入	県外で生産された財・サービスのうち県内へ供給された財・サービス 県内居住者が県外で購入した財・サービス

部門分類数は次のとおり

	(行)	(列)	分類コード桁数
ひな型	13	× 13 部門	2 桁
統合大分類	37	× 37 部門	2 桁
統合中分類	106	× 106 部門	3 桁
統合小分類	183	× 183 部門	4 桁
基本分類	445	× 391 部門	行部門は 7 桁、列部門は 6 桁

統合分類は、逆行列係数等の各種係数を計算する上での制約から、内生部門は、行部門と列部門の数が同じ正方行列（行部門と列部門が 1 対 1 で対応している。）となっている。

なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

統計表名称	基本 分類	小分類 183 部門	中分類 106 部門	大分類 37 部門	ひな型 13 部門
① 取引基本表（生産者価格）	○	◎	◎	◎	◎
② 投入係数表		◎	◎	◎	◎
③ 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ 型		◎	◎	◎	◎
④ 逆行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型		◎	◎	◎	◎
⑤ 最終需要項目別生産誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑥ 最終需要項目別生産誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑦ 最終需要項目別生産誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑧ 最終需要項目別粗付加価値誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑨ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑩ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑪ 最終需要項目別移輸入誘発額表		◎	◎	◎	◎
⑫ 最終需要項目別移輸入誘発係数表		◎	◎	◎	◎
⑬ 最終需要項目別移輸入誘発依存度表		◎	◎	◎	◎
⑭ 雇用表	○	◎	◎	◎	◎

* ○印は作成のみ、◎印は公表している統計

9 用語の説明

< 全般 >

県内生産額	一定期間（通常は1年間）の本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。 中間需要と最終需要の合計から移輸入でまかなった分を除いた額で、「C T」とも呼ぶ。
取引基本表 (投入・産出表)	各部門の投入構造と産出構造を金額で表した表であり、産業連関表と総称される各種統計表の中核となる表である。他の統計表は、取引基本表に基づいて作成されている。 取引基本表を指して「産業連関表」又は「投入・産出表」と呼称することもある。
生産者価格	生産物の価格で、生産者の出荷価格
購入者価格	生産者価格に生産者から消費者の手に渡る間の商業マージンと運賃が加算された価格
内生部門	産業連関表の中間需要と中間投入の部門、いわゆる産業部門
外生部門	最終需要部門と粗付加価値部門
投入構造	原材料等の中間投入及び粗付加価値の構成
産出構造	生産物の販路構成
中間投入	各産業が財・サービスを生産するために必要となった原材料・燃料等をどの産業からいくら購入したかを示す中間生産物の購入額のこと、内生部門を縦方向にみるとその産業の原材料の費用構成が分かる。
中間需要	生産活動の結果生み出された各産業の生産物が、自・他産業の原材料や燃料などの中間生産物としてどれだけ販売されたかを示す販売額のこと、内生部門を横方向にみると生産物の販路構成が分かる。
行部門	産業連関表における横の計数の並びをいい、財・サービスの販路構成（産出）を示す。中間需要と最終需要に大別される。
列部門	産業連関表における縦の計数の並びをいい、財・サービスを生産するための費用構成（投入）を示す。中間投入と粗付加価値に大別される。

< 最終需要部門 >

家計外消費支出	企業等が行った支出のうち、生産活動に直接関わらない交際費や接待費等
民間消費支出	一般家庭による消費支出と非営利団体による消費支出の合計
一般政府消費支出	政府部門が、教育、医療、公共サービスなど、県民生活に必要な財・サービスを調達するために支出した費用
県内総固定資本形成	建物や機械設備等の固定資本の取得額（公的・民間両方を含む。）
在庫純増	製品、半製品、原材料等についての年間の在庫の増減額
移輸出	県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスをいう。県内事業所及び個人が行った移輸出だけでなく、県外居住者が県内で消費した分も含める。 国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。
移輸入	県内需要（中間需要＋県内最終需要）を県内生産額で賄いきれないときに県外あるいは国外から購入した財・サービスをいう。県内居住者が県外あるいは国外で消費した分も含める。 国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。
移輸出率・移輸入率 及び県内自給率	県内生産額に占める移輸出額の割合を移輸出率といい、県内需要額に占める移輸入額の割合を移輸入率という。 また、県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合を県内自給率という。
県際収支	移輸出と移輸入の関係を県際関係といい、移輸出額と移輸入額との差を県際収支という。
県内最終需要	県内の家計、政府等最終需要者が購入・消費した需要
最終需要	各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対応する需要で、移輸出も含まれる。 [最終需要] = [県内最終需要] + [移輸出]
県内需要	[県内需要] = [中間需要] + [県内最終需要] = [総需要] - [移輸出]
総需要	[総需要] = [中間需要] + [県内最終需要] + [移輸出] = [県内生産額] + [移輸入]

< 粗付加価値 >

粗付加価値	各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。
家計外消費支出	企業等が行った支出のうち、生産活動に直接関わらない交際費や接待費等
雇用者所得	雇用されている者に対し労働の報酬として支払われた現金、現物の総額
営業余剰	企業の利潤となる部分
資本減耗引当	建物や機械設備等の固定資本の価値のうち、生産に伴って消耗された額
間接税	商品の生産、販売等に課されている租税で、価格に転嫁されるもの
経常補助金	公的機関から給付される補助金等（粗付加価値から差し引く。）

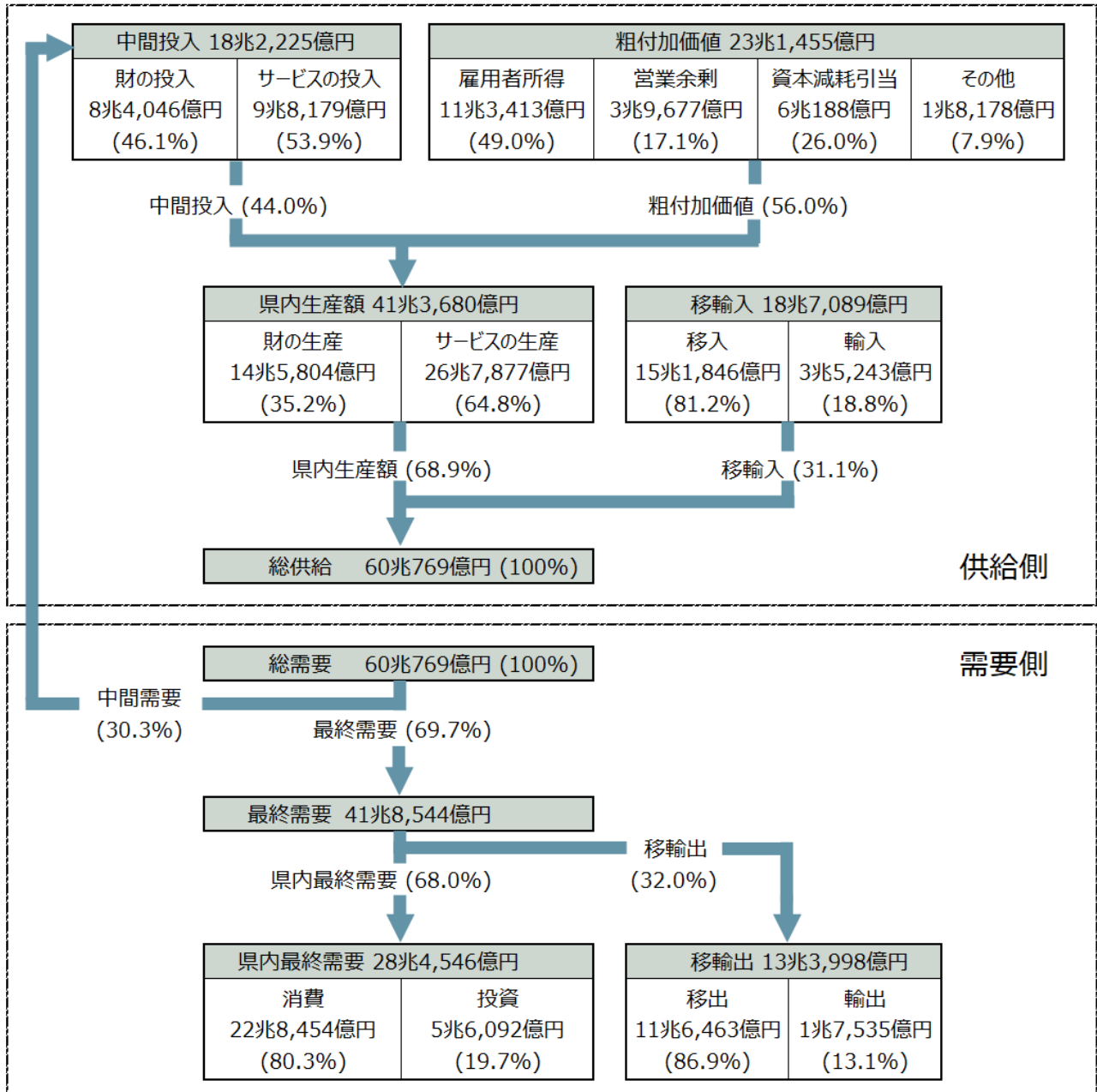
< 分析 >

寄与度	あるデータ全体の変化に対して、その構成要素である個々のデータの変化がどのように貢献しているかを示す統計学的指標
特化係数	特化係数は、県の構成比を全国の構成比で除したもので、県の割合が全国と比較してどの程度の水準にあるかを示す係数である。この係数が 1 を超えた場合、県の割合が全国よりも高いことを示す。
影響力係数	ある産業の需要が 1 単位発生した場合の全産業の生産に与える影響の大きさを示す。この影響力が大きいほど、その産業が全産業に与える生産波及の影響は大きい。
感応度係数	全ての産業の需要が 1 単位増加した場合に、その産業の生産が受ける影響の大きさを示す。この感応度が大きいほど、その産業の受ける生産波及の影響は大きい。
投入係数	中間需要の列部門ごとに原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して得た係数のことで、これを列部門別に一覧表にしたものを「投入係数表」という。
逆行列係数	ある部門に対して新たな最終需要が 1 単位発生した場合に、各部門の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数
波及効果	最終需要が新たに発生することにより、自ら又は他の産業の生産活動に与える効果
生産誘発額	最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別生産誘発額という。
粗付加価値誘発額	各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、最終需要項目別の生産額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。
移輸入誘発額	需要の一部は移輸入によって賄われる。最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。
生産（粗付加価値、移輸入）誘発係数	各項目別最終需要額に対する、ある産業部門における当該最終需要項目による生産誘発額（粗付加価値誘発額、移輸入誘発額）の比率であり、1 単位の最終需要に対して、どの程度の生産（粗付加価値、移輸入）が誘発されたかを示している。
生産（粗付加価値、移輸入）誘発依存度	各産業部門における生産誘発額（粗付加価値誘発額、移輸入誘発額）の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の生産（粗付加価値、移輸入）が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

第2章 埼玉県の経済構造

1 財・サービスの流れ

図3 令和2年（2020年）産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (1) 「財」は、統合大分類の01から41（農林漁業から建設）及び68（事務用品）、「サービス」は統合大分類の46から67（電気・ガス・熱供給から対個人サービス）及び69（分類不明）の合計である。
- (2) 「消費」とは家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増の合計とした。
- (3) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計とは一致しない。
- (4) 図の（ ）の数値は、構成比を示す。

2 県内生産額の推移

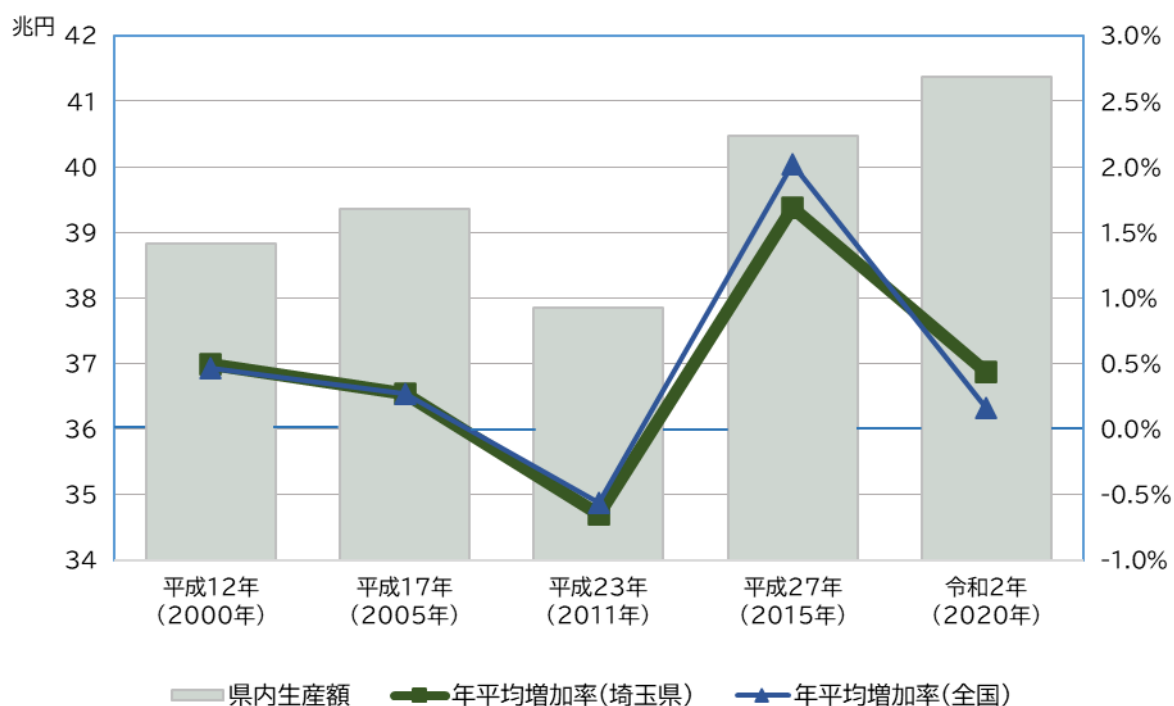
令和2年の県内生産額は41兆3,680億円で、平成27年の県内生産額40兆4,725億円と比較すると2.2%増加した。これを平成27年から令和2年までの1年ごとの増加率（年平均増加率）で比較すると、県0.4%増、全国0.2%増となり、全国の年平均を上回っている。

また、県内生産額の国内生産額に対する割合（対全国比）は4.0%で、平成12年以来変わっていない。

表1 県内生産額（埼玉県）と国内生産額（全国）の比較

			平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
県内生産額 百万円)			38,834,525	39,358,447	37,846,383	40,472,454	41,368,028
国内生産額 (百万円)			958,886,460	972,014,632	939,674,856	1,017,818,388	1,026,153,987
対全国比 (%)			4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
増加率 (%)	対前回比	埼玉県	2.5	1.3	△3.8	6.9	2.2
		全国	2.3	1.4	△3.3	8.3	0.8
	年平均	埼玉県	0.5	0.3	△0.7	1.7	0.4
		全国	0.5	0.3	△0.6	2.0	0.2

図4 県内生産額、埼玉県及び全国の年平均増加率の推移



3 県内生産額の産業別構成

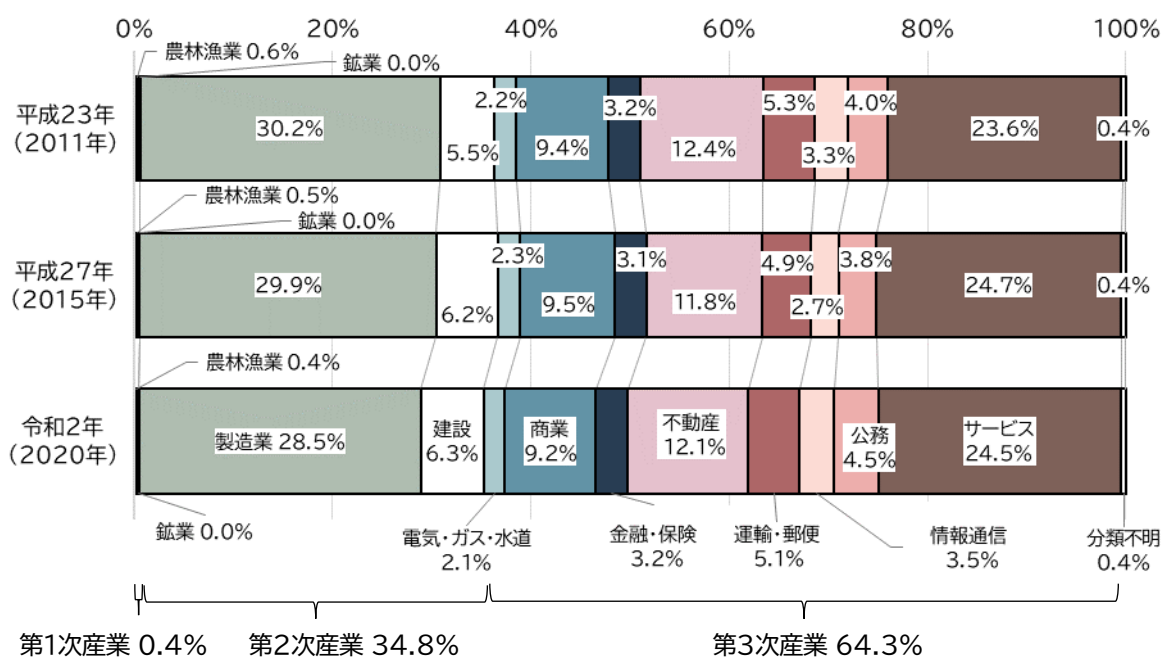
令和2年の県内生産額の産業別構成を13部門分類でみると、最も構成比が高いのは製造業28.5%（11兆7,697億円）、次いでサービス24.5%（10兆1,445億円）、不動産12.1%（5兆241億円）の順であった。

また、第1次、第2次、第3次産業別にみると、第1次産業0.4%、第2次産業34.8%、第3次産業64.3%であった。＊他に分類不明（0.4%）がある。

表2 県内生産額の産業別金額、構成比及び増加率（13部門分類）

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	212,708	213,379	180,560	0.6	0.5	0.4	0.3	△15.4
鉱業	9,290	12,164	13,638	0.0	0.0	0.0	30.9	12.1
製造業	11,447,583	12,100,439	11,769,730	30.2	29.9	28.5	5.7	△2.7
建設	2,076,028	2,519,396	2,616,432	5.5	6.2	6.3	21.4	3.9
電気・ガス・水道	831,606	922,826	889,410	2.2	2.3	2.1	11.0	△3.6
商業	3,542,313	3,857,170	3,793,026	9.4	9.5	9.2	8.9	△1.7
金融・保険	1,193,694	1,270,633	1,337,632	3.2	3.1	3.2	6.4	5.3
不動産	4,691,106	4,757,127	5,024,093	12.4	11.8	12.1	1.4	5.6
運輸・郵便	1,990,212	1,982,000	2,124,012	5.3	4.9	5.1	△0.4	7.2
情報通信	1,248,206	1,105,957	1,444,921	3.3	2.7	3.5	△11.4	30.6
公務	1,519,421	1,554,930	1,850,999	4.0	3.8	4.5	2.3	19.0
サービス	8,923,318	9,997,010	10,144,539	23.6	24.7	24.5	12.0	1.5
分類不明	160,898	179,424	179,037	0.4	0.4	0.4	11.5	△0.2
産業計	37,846,383	40,472,454	41,368,028	100.0	100.0	100.0	6.9	2.2

図5 県内生産額の産業別構成比（13部門分類）



産業別構成比を 37 部門分類でみると、最も構成比が高いのは不動産 12.1% (5 兆 241 億円) で、次いで商業 9.2% (3 兆 7,930 億円)、医療・福祉 7.9% (3 兆 2,872 億円) の順となった。

表 3 産業別特化係数 (37 部門分類)

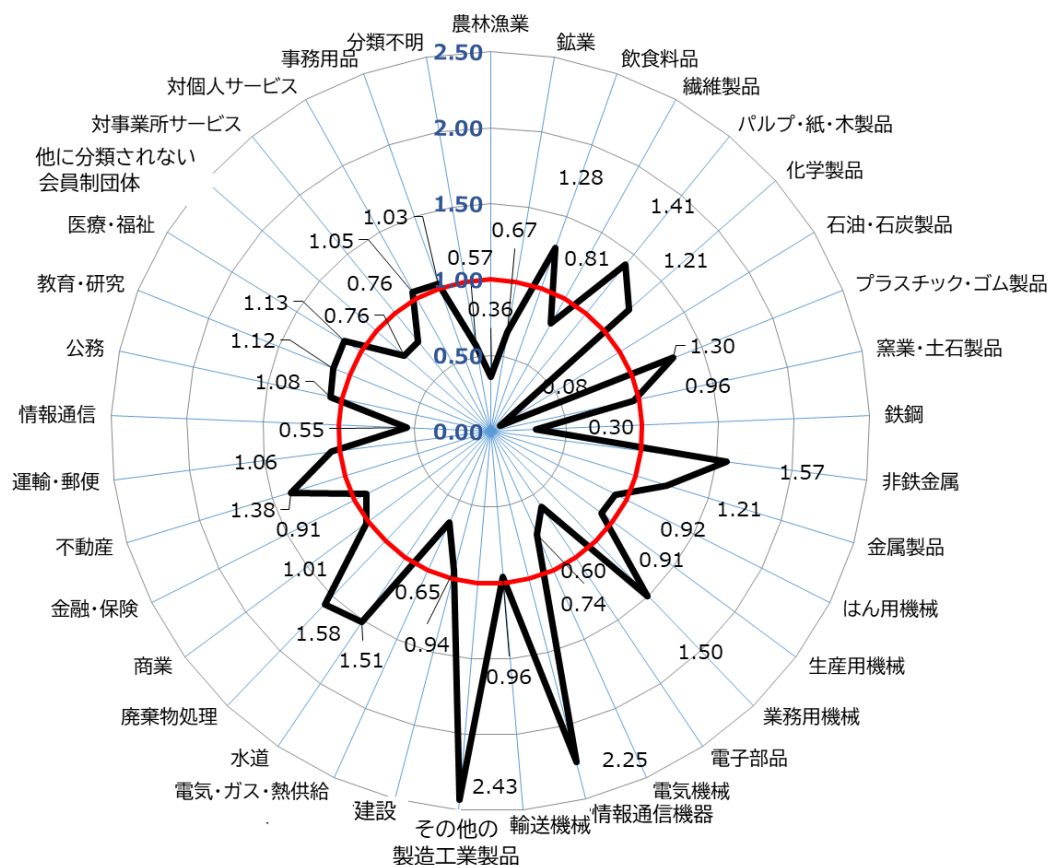
	生産額(百万円)		構成比(%)				特化係数
	埼玉県	全国	埼玉県	順位	全国	順位	
農林漁業	180,560	12,365,811	0.4	31	1.2	22	0.36
鉱業	13,638	506,539	0.0	37	0.0	37	0.67
飲食料品	1,965,040	38,063,923	4.8	8	3.7	12	1.28
繊維製品	95,512	2,910,914	0.2	34	0.3	35	0.81
パルプ・紙・木製品	652,515	11,440,156	1.6	17	1.1	24	1.41
化学製品	1,386,057	28,323,994	3.4	13	2.8	14	1.21
石油・石炭製品	41,409	13,251,834	0.1	36	1.3	20	0.08
プラスチック・ゴム製品	716,526	13,685,910	1.7	16	1.3	19	1.30
窯業・土石製品	255,454	6,576,940	0.6	29	0.6	29	0.96
鉄鋼	252,076	21,043,818	0.6	30	2.1	16	0.30
非鉄金属	518,546	8,217,013	1.3	21	0.8	27	1.57
金属製品	590,016	12,046,437	1.4	20	1.2	23	1.21
はん用機械	384,959	10,393,595	0.9	24	1.0	25	0.92
生産用機械	603,957	16,534,090	1.5	19	1.6	17	0.91
業務用機械	344,567	5,707,414	0.8	26	0.6	31	1.50
電子部品	314,060	12,985,385	0.8	27	1.3	21	0.60
電気機械	466,697	15,605,414	1.1	22	1.5	18	0.74
情報通信機器	433,859	4,789,459	1.0	23	0.5	32	2.25
輸送機械	1,828,094	47,285,349	4.4	10	4.6	8	0.96
その他の製造工業製品	858,917	8,767,497	2.1	15	0.9	26	2.43
建設	2,616,432	68,886,480	6.3	4	6.7	5	0.94
電気・ガス・熱供給	613,099	23,252,602	1.5	18	2.3	15	0.65
水道	276,311	4,530,411	0.7	28	0.4	34	1.51
廃棄物処理	381,159	5,992,317	0.9	25	0.6	30	1.58
商業	3,793,026	92,718,302	9.2	2	9.0	1	1.01
金融・保険	1,337,632	36,333,585	3.2	14	3.5	13	0.91
不動産	5,024,093	90,548,593	12.1	1	8.8	2	1.38
運輸・郵便	2,124,012	49,806,887	5.1	6	4.9	7	1.06
情報通信	1,444,921	64,975,988	3.5	12	6.3	6	0.55
公務	1,850,999	42,626,802	4.5	9	4.2	10	1.08
教育・研究	2,064,549	45,883,730	5.0	7	4.5	9	1.12
医療・福祉	3,287,249	71,956,894	7.9	3	7.0	4	1.13
他に分類されない会員制団体	145,972	4,774,680	0.4	33	0.5	33	0.76
対事業所サービス	2,592,326	84,568,284	6.3	5	8.2	3	0.76
対個人サービス	1,673,283	39,579,511	4.0	11	3.9	11	1.05
事務用品	61,467	1,482,084	0.1	35	0.1	36	1.03
分類不明	179,037	7,735,345	0.4	32	0.8	28	0.57
県(国)内生産額	41,368,028	1,026,153,987	100.0	—	100.0	—	1.00

※ 特化係数 = 埼玉県の構成比 ÷ 全国の構成比

（１）特化係数からみた産業の類型

令和２年の県内生産額の産業別特化係数を 37 部門分類でみると、その他の製造工業製品 2.43、情報通信機器 2.25、廃棄物処理 1.58 が高く、石油・石炭製品 0.08、鉄鋼 0.30、農林漁業 0.36 が低くなった。

図６ 産業別特化係数（37 部門分類）



※特化係数が 1 を超えた産業は、ウェイトが全国水準を上回っている。

4 県内生産額の産業別増加率

平成27年に対する令和2年の産業別増加率を37部門分類でみると、大きく増加したものは情報通信機器（56.5%増）、情報通信（30.6%増）、石油・石炭製品（30.1%増）などであった。

一方、大きく減少したのは、対個人サービス（27.4%減）、輸送機械（26.0%減）、電子部品（16.2%減）などであった。

産業別寄与度（注）をみると、医療・福祉（0.8%）、対事業所サービス（0.8%）、情報通信（0.8%）、などが県内生産額の増加に影響しており、輸送機械（△1.6%）、対個人サービス（△1.6%）などが減少に影響した。

表4 県内生産額の産業別金額、増加率及び寄与度（37部門分類）

	金額(百万円)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	212,708	213,379	180,560	0.3	△15.4	0.0	△0.1
鉱業	9,290	12,164	13,638	30.9	12.1	0.0	0.0
飲食料品	1,536,929	1,709,195	1,965,040	11.2	15.0	0.5	0.6
繊維製品	137,060	92,511	95,512	△32.5	3.2	△0.1	0.0
パルプ・紙・木製品	631,005	641,125	652,515	1.6	1.8	0.0	0.0
化学製品	1,429,592	1,296,911	1,386,057	△9.3	6.9	△0.4	0.2
石油・石炭製品	37,865	31,828	41,409	△15.9	30.1	△0.0	0.0
プラスチック・ゴム製品	730,697	703,643	716,526	△3.7	1.8	△0.1	0.0
窯業・土石製品	242,170	242,717	255,454	0.2	5.2	0.0	0.0
鉄鋼	345,811	221,539	252,076	△35.9	13.8	△0.3	0.1
非鉄金属	511,771	527,769	518,546	3.1	△1.7	0.0	△0.0
金属製品	514,539	590,845	590,016	14.8	△0.1	0.2	△0.0
はん用機械	366,153	457,041	384,959	24.8	△15.8	0.2	△0.2
生産用機械	495,146	589,848	603,957	19.1	2.4	0.3	0.0
業務用機械	481,856	380,706	344,567	△21.0	△9.5	△0.3	△0.1
電子部品	440,286	374,747	314,060	△14.9	△16.2	△0.2	△0.1
電気機械	444,270	532,325	466,697	19.8	△12.3	0.2	△0.2
情報通信機器	269,796	277,290	433,859	2.8	56.5	0.0	0.4
輸送機械	1,878,643	2,471,827	1,828,094	31.6	△26.0	1.6	△1.6
その他の製造工業製品	900,297	900,466	858,917	0.0	△4.6	0.0	△0.1
建設	2,076,028	2,519,396	2,616,432	21.4	3.9	1.2	0.2
電気・ガス・熱供給	569,930	655,170	613,099	15.0	△6.4	0.2	△0.1
水道	261,675	267,656	276,311	2.3	3.2	0.0	0.0
廃棄物処理	134,636	305,909	381,159	127.2	24.6	0.5	0.2
商業	3,542,313	3,857,170	3,793,026	8.9	△1.7	0.8	△0.2
金融・保険	1,193,694	1,270,633	1,337,632	6.4	5.3	0.2	0.2
不動産	4,691,106	4,757,127	5,024,093	1.4	5.6	0.2	0.7
運輸・郵便	1,990,212	1,982,000	2,124,012	△0.4	7.2	△0.0	0.4
情報通信	1,248,206	1,105,957	1,444,921	△11.4	30.6	△0.4	0.8
公務	1,519,421	1,554,930	1,850,999	2.3	19.0	0.1	0.7
教育・研究	1,778,037	2,056,121	2,064,549	15.6	0.4	0.7	0.0
医療・福祉	2,702,235	2,945,444	3,287,249	9.0	11.6	0.6	0.8
他に分類されない会員制団体	153,526	132,703	145,972	△13.6	10.0	△0.1	0.0
対事業所サービス	1,957,653	2,253,069	2,592,326	15.1	15.1	0.8	0.8
対個人サービス	2,197,231	2,303,763	1,673,283	4.8	△27.4	0.3	△1.6
事務用品	53,698	58,106	61,467	8.2	5.8	0.0	0.0
分類不明	160,898	179,424	179,037	11.5	△0.2	0.0	△0.0
産業計	37,846,383	40,472,454	41,368,028	6.9	2.2	6.9	2.2

※寄与度：全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの
寄与度（%）＝当該産業の生産増減額÷前回表の県内生産額×100

5 中間投入と粗付加価値

令和2年の県内生産額 41 兆 3,680 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は 18 兆 2,225 億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は 23 兆 1,455 億円であった。

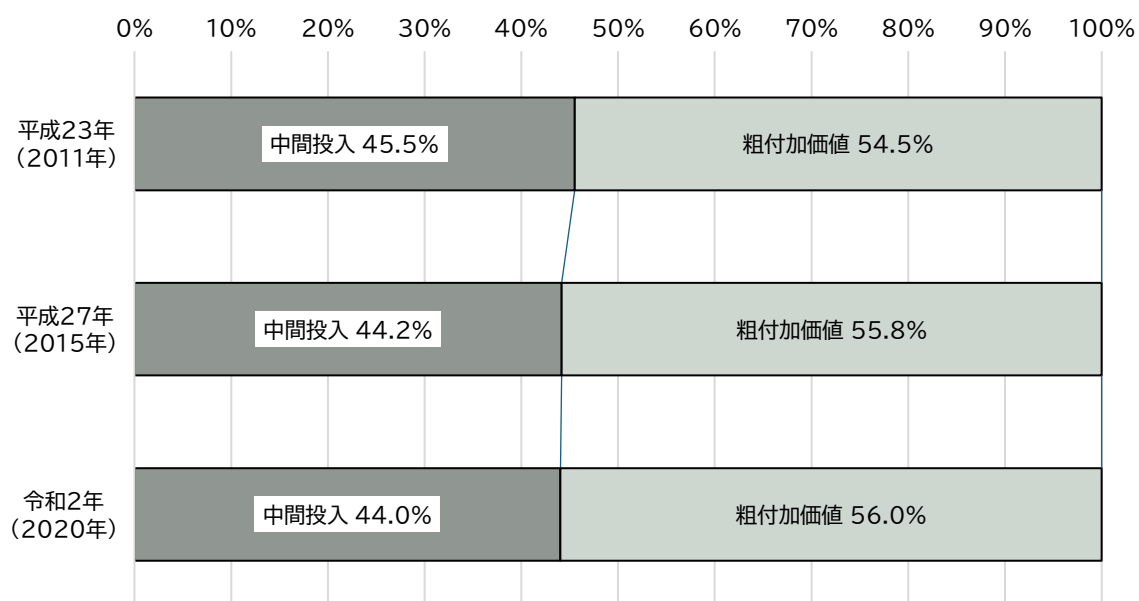
県内生産額に占める中間投入率は 44.0%、粗付加価値率は 56.0%であった。平成27年に比べて、粗付加価値率が 0.2 ポイント上昇した。

表5 中間投入と粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
中 間 投 入	17,225,988	17,880,608	18,222,500	45.5	44.2	44.0	3.8	1.9
粗付加価値	20,620,396	22,591,846	23,145,528	54.5	55.8	56.0	9.6	2.5
県内生産額	37,846,383	40,472,454	41,368,028	100.0	100.0	100.0	6.9	2.2

※県内生産額＝中間投入＋粗付加価値

図7 県内生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比

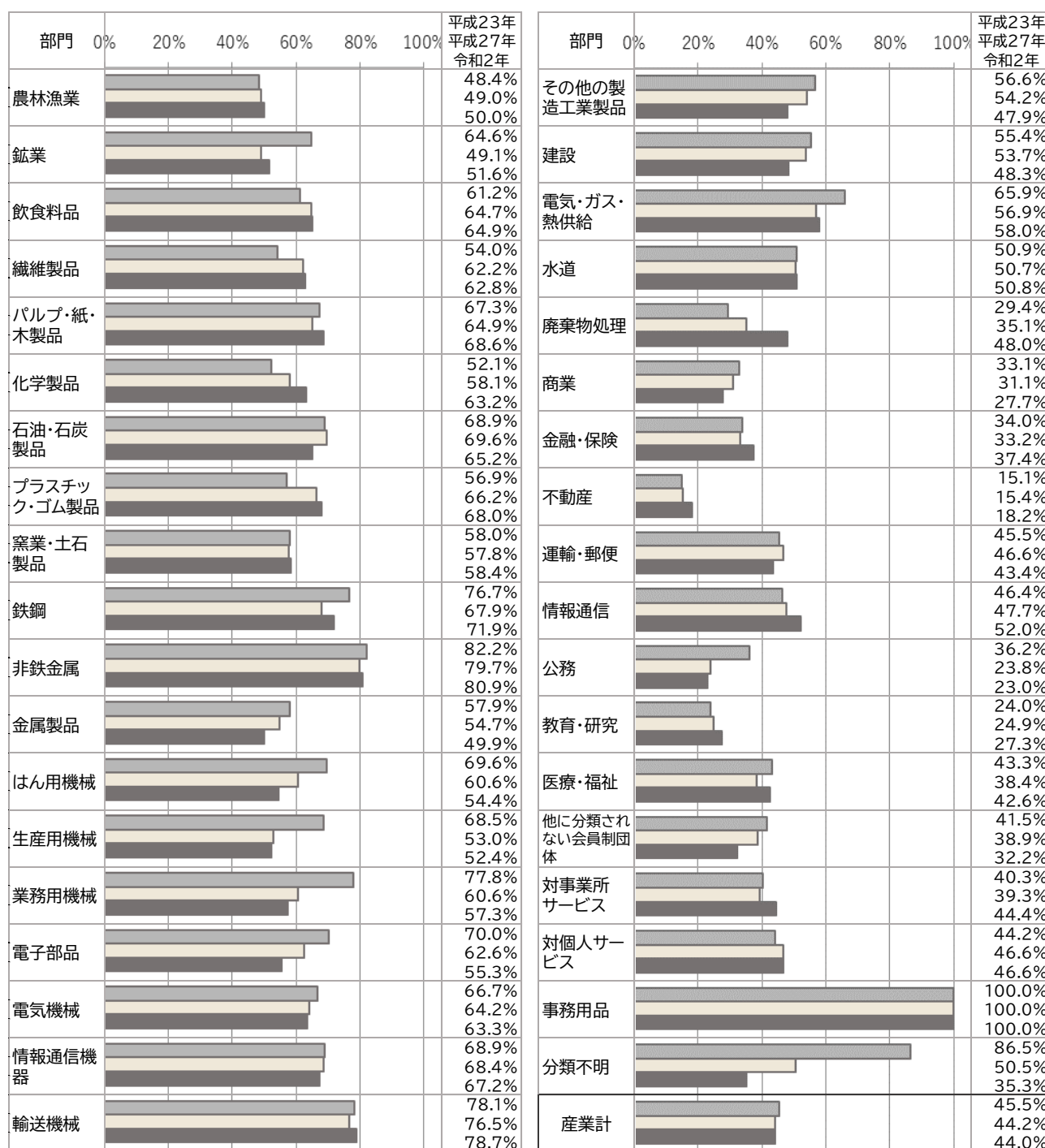


6 中間投入率

中間投入率を37部門分類で産業別にみると、非鉄金属 80.9%、輸送機械 78.7%、鉄鋼 71.9%などの製造業が高く、不動産 18.2%、公務 23.0%、教育・研究 27.3%などが低かった。

中間投入率を平成27年と比較すると、廃棄物処理が12.9ポイント、対事業所サービスが5.2ポイント、化学製品が5.0ポイント上昇した。一方、電子部品が7.3ポイント、他に分類されない会員制団体が6.7ポイント、その他の製造工業製品が6.3ポイント低下した（事務用品、分類不明を除く）。

図8 産業別中間投入率（37部門分類）

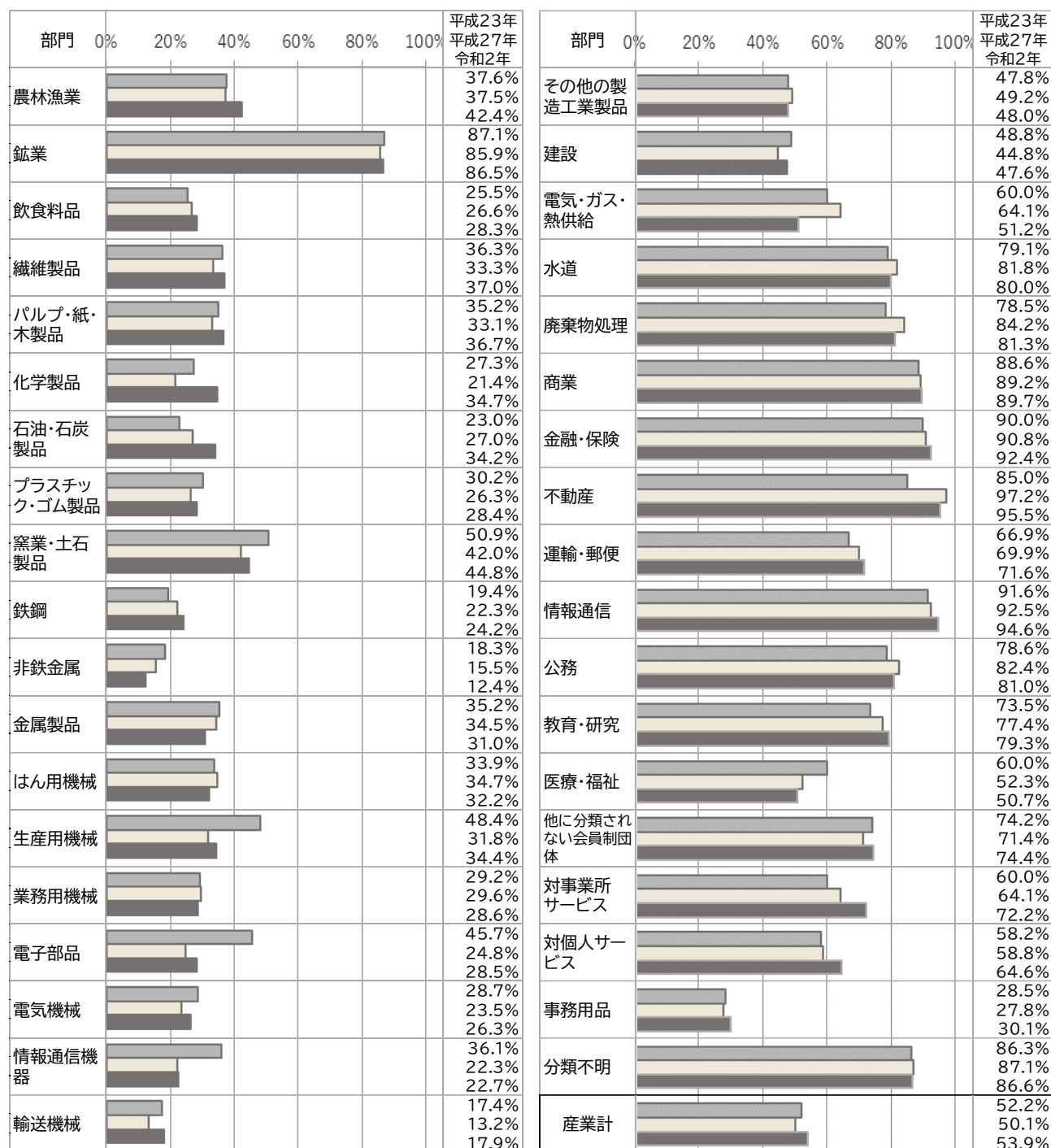


7 中間投入におけるサービスの投入割合

中間投入における投入割合は、「財」が46.1%、「サービス」が53.9%であった。

37部門分類で産業別にみると、「サービス」の投入割合が高い産業は、不動産95.5%、情報通信94.6%、金融・保険92.4%などであった（事務用品、分類不明を除く）。一方、低い産業は、非鉄金属12.4%、輸送機械17.9%、情報通信機器22.7%などであった。

図9 中間投入率におけるサービスの割合（37部門分類）



8 粗付加価値

県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は 23 兆 1,455 億円で、その内訳は、家計外消費支出 3,698 億円（構成比 1.6%）、雇用者所得 11 兆 3,413 億円（同 49.0%）、営業余剰 3 兆 9,677 億円（同 17.1%）、資本減耗引当 6 兆 188 億円（同 26.0%）、間接税 1 兆 5,653 億円（同 6.8%）、（控除）経常補助金△1,173 億円（同△0.5%）であった。

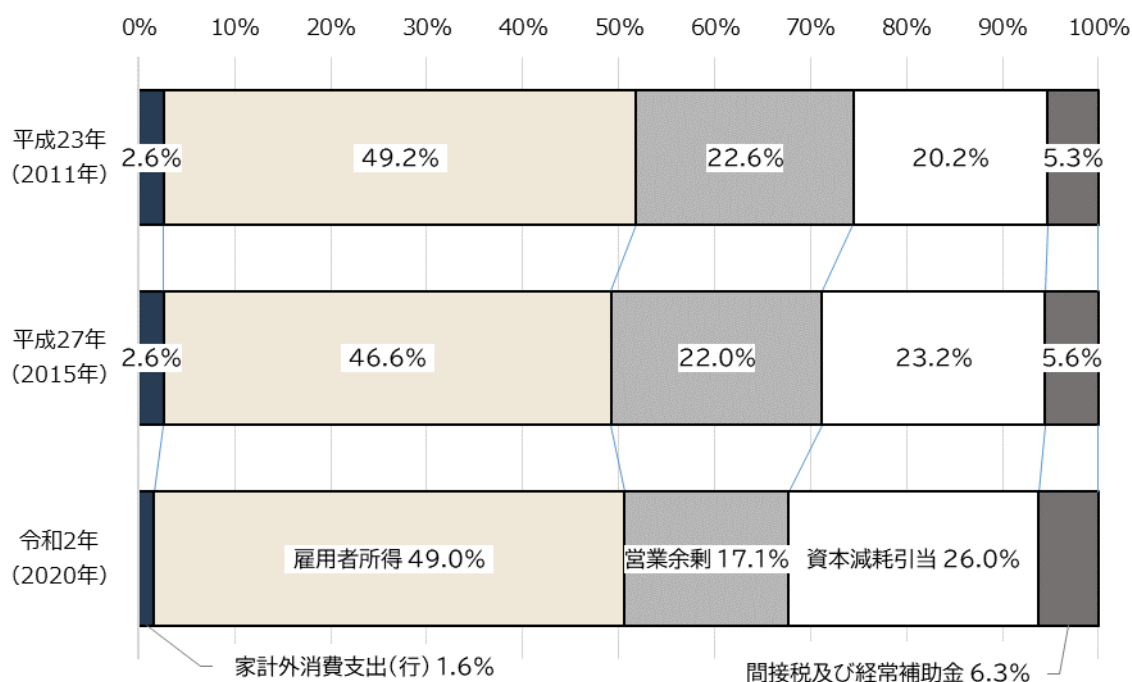
平成 27 年と比較すると、粗付加価値の構成比は、家計外消費支出、営業余剰が低下し、雇用者所得、資本減耗引当及び間接税が上昇した。また、金額では、粗付加価値全体で 2.5%増加した。

資本減耗引当が 14.8%、間接税が 13.4%、雇用者所得が 7.6%増加する一方、家計外消費支出が 36.5%、営業余剰が 20.2%減少した。

表 6 粗付加価値の金額、構成比及び増加率

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
家計外消費支出(行)	540,045	582,647	369,800	2.6	2.6	1.6	7.9	△36.5	0.2	△0.9
雇用者所得	10,147,227	10,536,293	11,341,309	49.2	46.6	49.0	3.8	7.6	1.9	3.6
営業余剰	4,668,911	4,969,166	3,967,651	22.6	22.0	17.1	6.4	△20.2	1.5	△4.4
資本減耗引当	4,167,414	5,242,372	6,018,765	20.2	23.2	26.0	25.8	14.8	5.2	3.4
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	1,215,270	1,380,759	1,565,262	5.9	6.1	6.8	13.6	13.4	0.8	0.8
(控除)経常補助金	△118,472	△119,392	△117,260	△0.6	△0.5	△0.5	△0.8	1.8	△0.0	0.0
粗付加価値計	20,620,396	22,591,846	23,145,528	100.0	100.0	100.0	9.6	2.5	9.6	2.5

図 10 粗付加価値の部門別構成比



9 総供給と移輸入

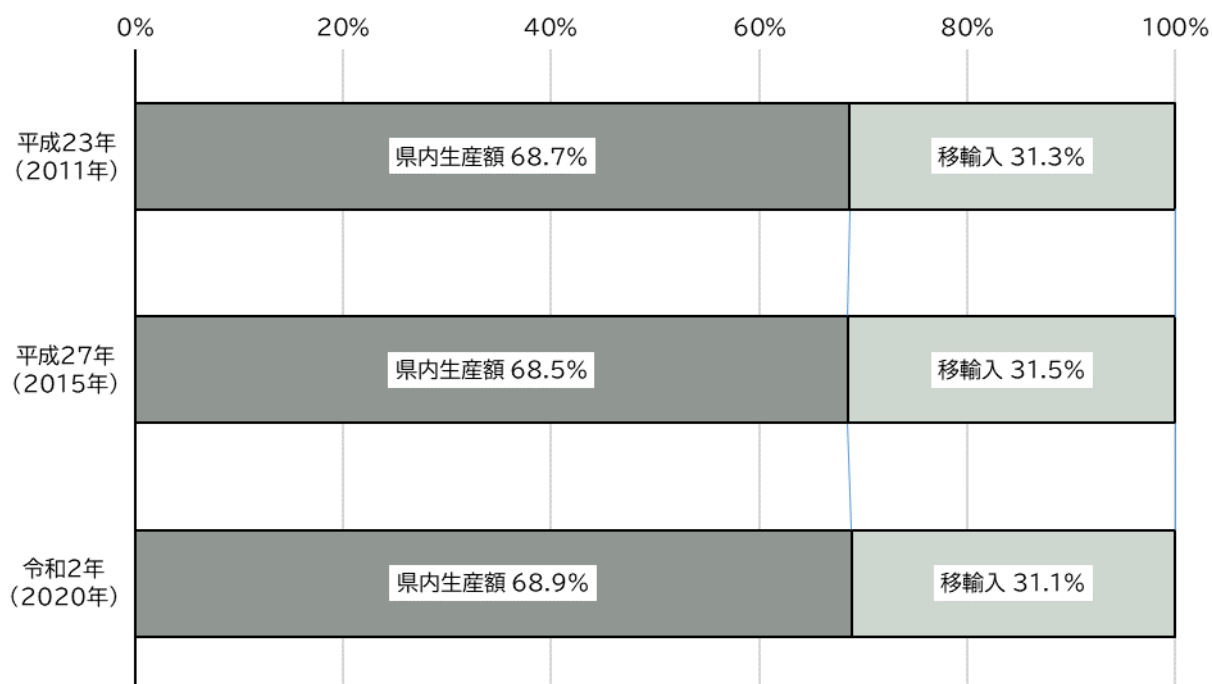
総供給は 60 兆 769 億円で、構成比でみると、県内生産額が 68.9%、移輸入が 31.1%であった。
総供給に占める移輸入の割合は、平成 27 年に比べて 0.4 ポイント低下した。

平成 27 年に対する増加率をみると、移輸入が 0.6%、総供給が 1.7%増加した。

表 7 総供給の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
県内生産額	37,846,383	40,472,454	41,368,028	68.7	68.5	68.9	6.9	2.2	4.8	1.5
移 輸 入	17,272,594	18,588,255	18,708,916	31.3	31.5	31.1	7.6	0.6	2.4	0.2
総供給	55,118,977	59,060,710	60,076,944	100.0	100.0	100.0	7.2	1.7	7.2	1.7

図 11 総供給の部門別構成比



10 総需要と移輸出

総需要が 60 兆 769 億円で、そのうち中間需要が 18 兆 2,225 億円（構成比 30.3%）であり、県内最終需要が 28 兆 4,546 億円（同 47.4%）、移輸出が 13 兆 3,998 億円（同 22.3%）であった。

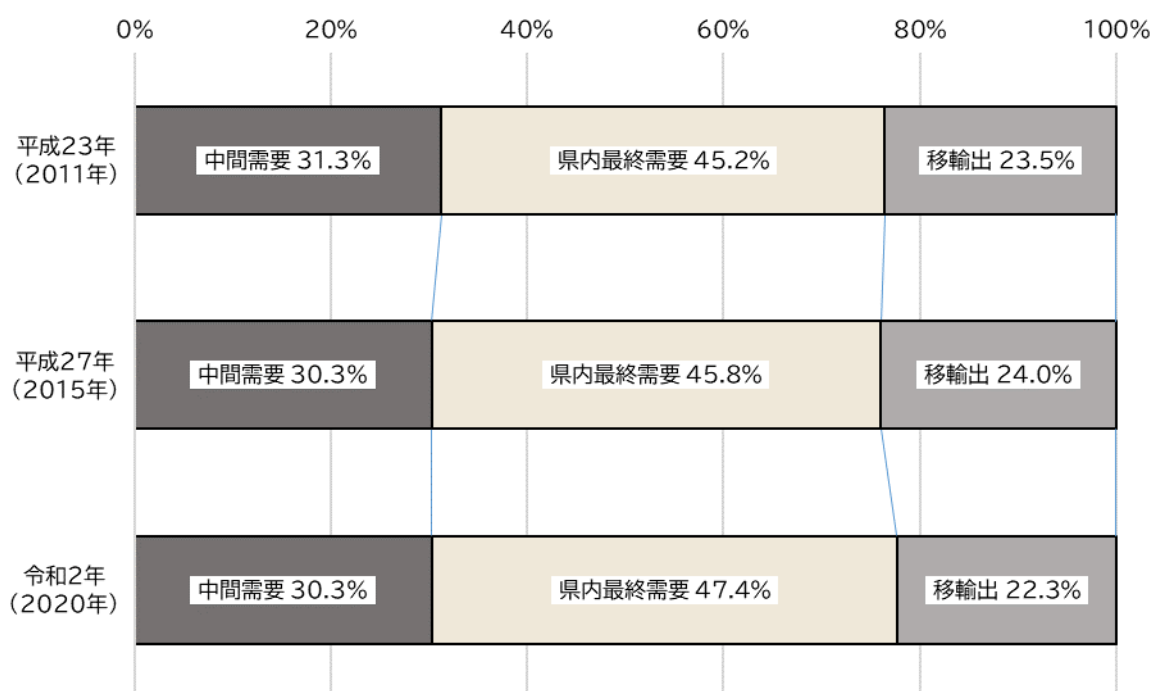
平成 27 年と比較すると、総需要が 1.7%増加した。そのうち中間需要 1.9%増、県内最終需要 5.3%増、移輸出 5.3%減であった。また、県内需要は 3.9%増加した。

表 8 総需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
中間需要	17,225,988	17,880,608	18,222,500	31.3	30.3	30.3	3.8	1.9	1.2	0.6
最終需要	37,892,990	41,180,102	41,854,444	68.7	69.7	69.7	8.7	1.6	6.0	1.1
県内最終需要	24,923,294	27,027,762	28,454,594	45.2	45.8	47.4	8.4	5.3	3.8	2.4
移 輸 出	12,969,695	14,152,340	13,399,850	23.5	24.0	22.3	9.1	△5.3	2.1	△1.3
総需要	55,118,977	59,060,710	60,076,944	100.0	100.0	100.0	7.2	1.7	7.2	1.7
(参考)県内需要	42,149,282	44,908,370	46,677,094	-	-	-	6.5	3.9	5.0	3.0

※県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要

図 12 総需要の部門別構成比



1 1 中間需要

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、18 兆 2,225 億円であった。

総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は全産業で 30.3%となり、平成 27 年と同じであった。

中間需要率を 37 部門分類で産業別にみると、鉱業の 95.9%が最も高く、次いで鉄鋼 74.4%、対事業所サービス 70.2%などであった（事務用品、分類不明を除く）。

一方、中間需要率が低い産業部門は、公務 0.5%、教育・研究 0.9%、医療・福祉 1.6%などであった。

表 9 産業（商品）別中間需要、中間需要率（37 部門分類）

	中間需要(百万円)			中間需要率(%)		
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
農林漁業	287,103	316,137	325,720	51.4	49.2	51.6
鉱業	169,877	183,647	216,383	97.7	96.2	95.9
飲食料品	690,951	811,976	748,753	20.8	21.3	19.1
繊維製品	108,605	111,835	111,337	23.5	25.5	23.8
パルプ・紙・木製品	661,072	694,309	670,527	57.5	58.0	58.3
化学製品	1,068,874	1,170,526	1,253,809	42.7	48.7	50.9
石油・石炭製品	383,713	354,021	313,582	53.9	61.8	61.5
プラスチック・ゴム製品	562,682	679,571	693,441	46.5	50.6	51.8
窯業・土石製品	262,809	279,426	252,483	60.8	62.2	58.4
鉄鋼	624,538	551,826	491,932	69.9	78.4	74.4
非鉄金属	521,759	536,976	509,585	52.7	53.2	51.8
金属製品	388,595	471,393	445,272	46.8	48.3	49.1
はん用機械	141,446	160,603	144,752	24.1	25.2	21.7
生産用機械	88,245	106,098	114,650	11.9	13.9	12.9
業務用機械	118,840	89,748	104,703	17.6	16.7	17.4
電子部品	352,385	411,971	407,885	49.7	54.1	59.8
電気機械	193,073	236,279	212,292	22.1	25.4	21.6
情報通信機器	33,324	38,317	37,879	5.1	7.0	4.4
輸送機械	976,883	1,310,098	919,152	33.0	35.2	30.8
その他の製造工業製品	337,597	311,861	271,157	26.6	24.4	22.6
建設	214,110	35,410	97,855	10.3	1.4	3.7
電気・ガス・熱供給	554,184	648,704	613,392	58.4	60.6	60.2
水道	149,283	151,426	150,979	57.0	56.5	54.6
廃棄物処理	125,030	142,684	178,890	68.6	44.0	44.2
商業	1,538,010	1,437,594	1,237,274	30.8	27.7	24.6
金融・保険	767,120	854,117	998,810	44.1	45.6	52.6
不動産	460,021	482,558	751,972	9.6	10.0	14.3
運輸・郵便	1,179,507	1,309,643	1,332,540	41.7	41.7	46.0
情報通信	834,267	899,230	1,012,257	38.2	40.1	34.0
公務	55,561	21,552	9,475	3.7	1.4	0.5
教育・研究	590,262	17,753	23,330	26.7	0.7	0.9
医療・福祉	156,671	52,178	57,177	5.4	1.6	1.6
他に分類されない会員制団体	44,857	50,126	47,143	21.2	33.2	28.6
対事業所サービス	2,233,382	2,610,480	3,066,245	69.6	70.3	70.2
対個人サービス	105,291	95,327	157,333	3.4	2.9	6.4
事務用品	53,698	58,106	61,467	100.0	100.0	100.0
分類不明	192,360	187,101	181,065	90.8	88.7	88.6
産業計	17,225,988	17,880,608	18,222,500	31.3	30.3	30.3

1 2 総需要と中間投入

総需要に占める中間需要率、県内最終需要率、移輸出率及び県内生産額に占める中間投入率から埼玉県産業構造を検証する。

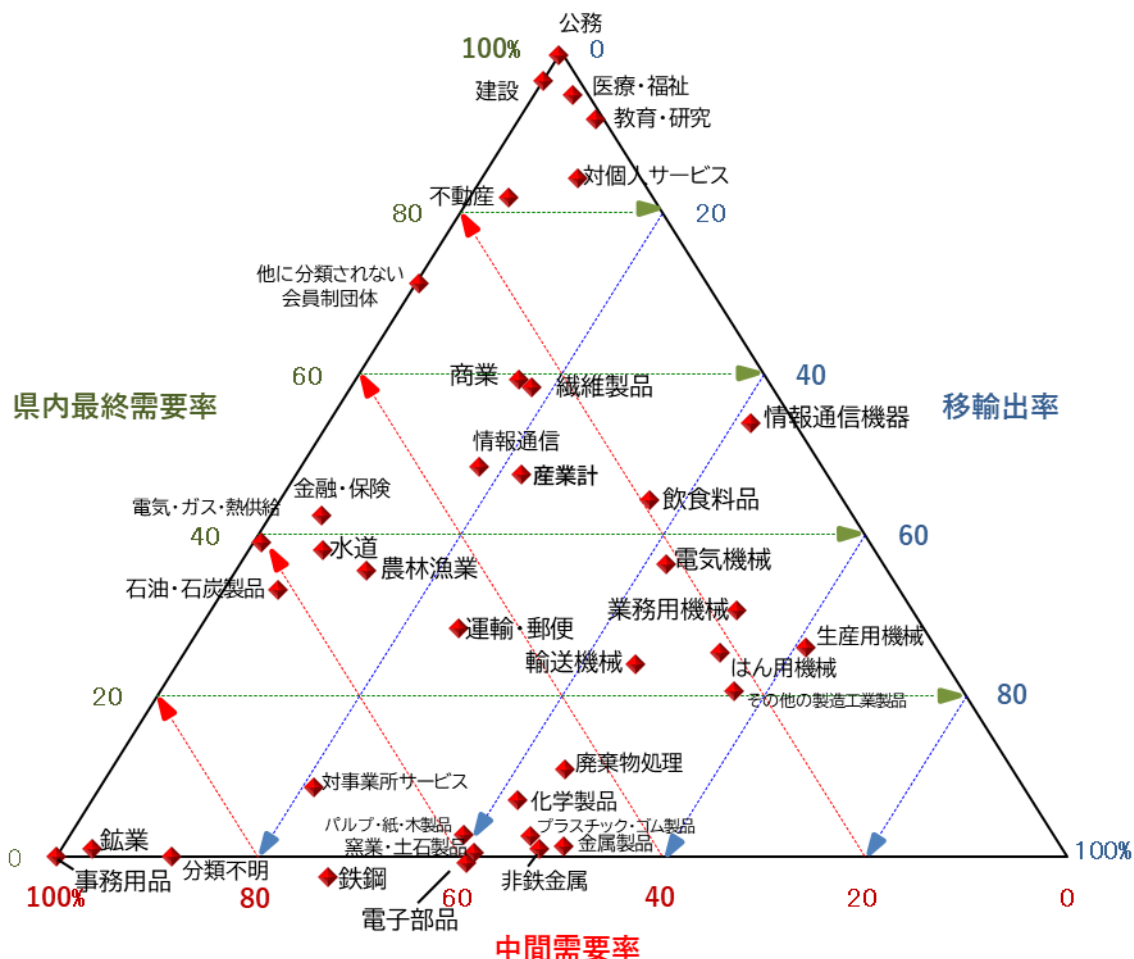
表 10 産業（商品）別需要の構成（37 部門分類）

	中間需要率 (%)	県内最終 需要率(%)	移輸出率 (%)	中間投入率 (%)
農林漁業	51.6	35.5	12.9	50.0
鉱業	95.9	1.0	3.1	51.6
飲食料品	19.1	44.3	36.6	64.9
繊維製品	23.8	58.3	17.9	62.8
パルプ・紙・木製品	58.3	2.8	39.0	68.6
化学製品	50.9	7.0	42.1	63.2
石油・石炭製品	61.5	33.1	5.4	65.2
プラスチック・ゴム製品	51.8	2.6	45.6	68.0
窯業・土石製品	58.4	0.5	41.1	58.4
鉄鋼	74.4	△2.6	28.1	71.9
非鉄金属	51.8	1.0	47.3	80.9
金属製品	49.1	1.3	49.5	49.9
はん用機械	21.7	25.4	52.9	54.4
生産用機械	12.9	26.0	61.1	52.4
業務用機械	17.4	30.6	52.0	57.3
電子部品	59.8	△0.8	40.9	55.3
電気機械	21.6	36.3	42.2	63.3
情報通信機器	4.4	53.8	41.8	67.2
輸送機械	30.8	23.8	45.4	78.7
その他の製造工業製品	22.6	20.6	56.8	47.9
建設	3.7	96.3	0.0	48.3
電気・ガス・熱供給	60.2	39.0	0.8	58.0
水道	54.6	38.1	7.3	50.8
廃棄物処理	44.2	10.8	45.0	48.0
商業	24.6	59.2	16.2	27.7
金融・保険	52.6	42.3	5.1	37.4
不動産	14.3	81.8	3.9	18.2
運輸・郵便	46.0	28.3	25.7	43.4
情報通信	34.0	48.4	17.7	52.0
公務	0.5	99.5	0.0	23.0
教育・研究	0.9	91.5	7.5	27.3
医療・福祉	1.6	94.6	3.8	42.6
他に分類されない会員制団体	28.6	71.1	0.3	32.2
対事業所サービス	70.2	8.6	21.1	44.4
対個人サービス	6.4	84.1	9.5	46.6
事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0
分類不明	88.6	△0.1	11.5	35.3
産業計	30.3	47.4	22.3	44.0

(1) 総需要からみた産業の類型

総需要に占める中間需要率、県内最終需要率及び移輸出率を組み合わせ、県内の産業の特徴をみる。

図 13 総需要からみた産業の類型



三角グラフの見方

各項目 100%の点の対辺に平行な線が交差する場所がそれぞれの値となる。

【例】 農林漁業

県内最終需要率: 35.5% (水平の線を基準にみる。上方向に行くほど率が高い。)

中間需要率: 51.6% (左斜め上の線を基準にみる。左下方向に行くほど率が高い。)

移輸出率: 12.9% (左斜め下の線を基準にみる。右下方向に行くほど率が高い。)

(2) 中間需要と中間投入からみた産業の類型

中間需要率と中間投入率を組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

I 中間財的産業（中間需要率 $\geq 50\%$ 、中間投入率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業

鉱業、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、電子部品、電気・ガス・熱供給、水道などが属している。

II 最終需要財的産業（中間需要率 $< 50\%$ 、中間投入率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業

飲食物品、繊維製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機器、輸送機械、情報通信が属している。

III 最終需要財的基礎産業（中間需要率 $< 50\%$ 、中間投入率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを提供する産業

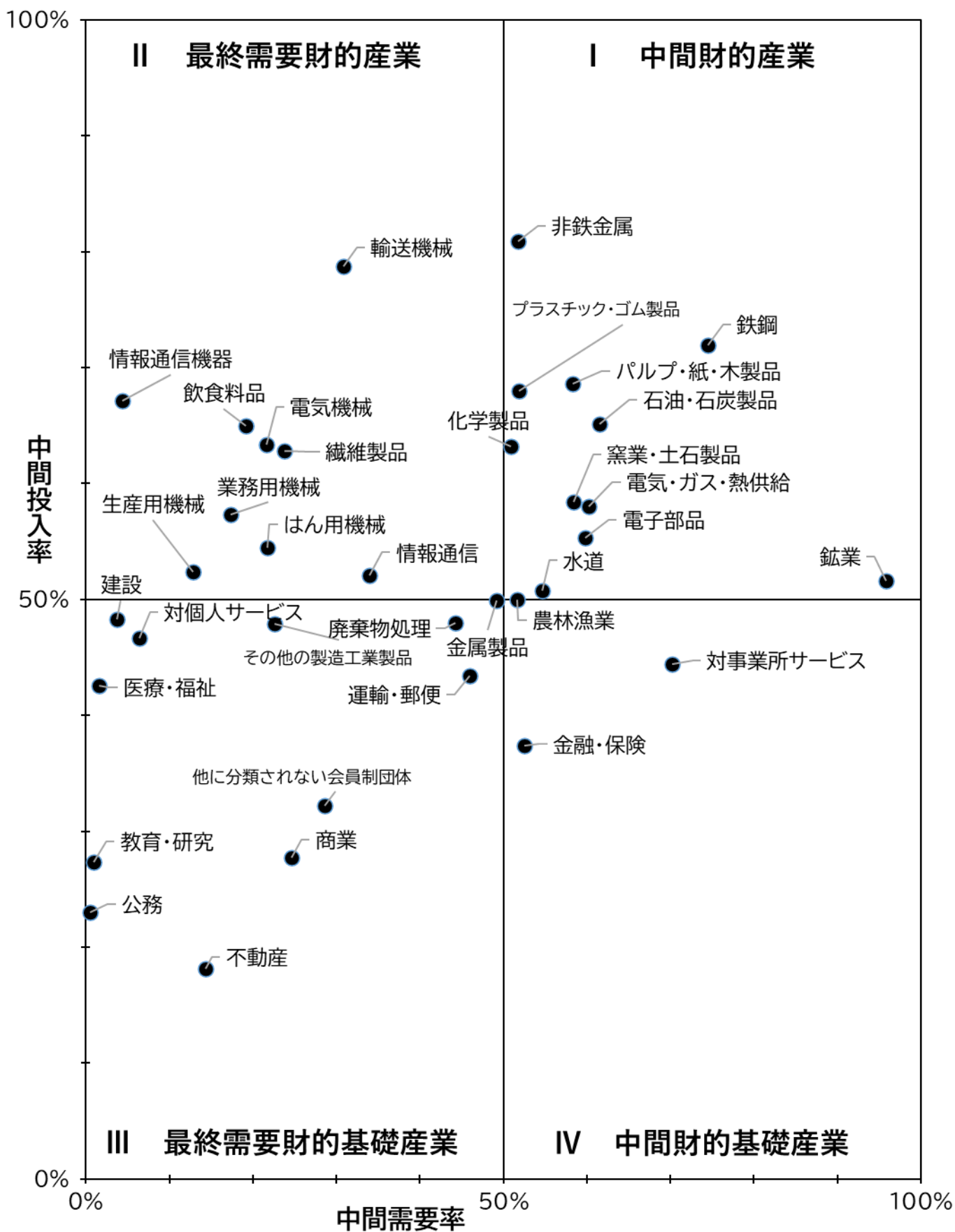
金属製品、その他の製造工業製品、建設、廃棄物処理、商業、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスが属している。

IV 中間財的基礎産業（中間需要率 $\geq 50\%$ 、中間投入率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを提供する産業

農林漁業、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。

図 14 中間需要率・中間投入率からみた産業の類型



1 3 最終需要

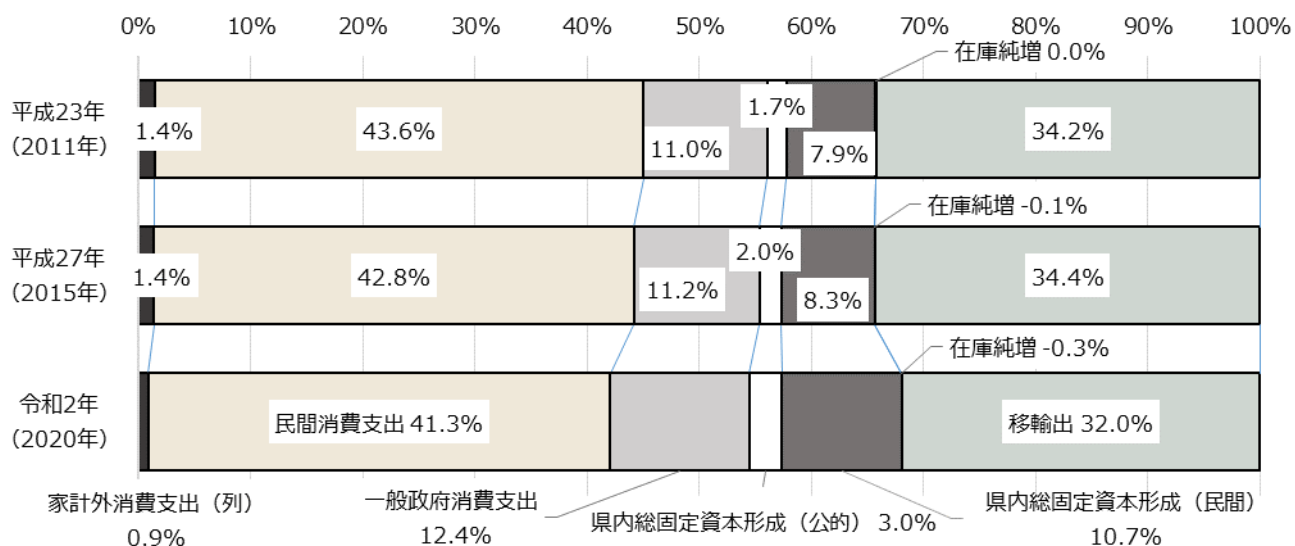
令和2年の最終需要は41兆8,544億円で、そのうち家計外消費支出3,698億円(構成比0.9%)、民間消費支出17兆2,681億円(同41.3%)、一般政府消費支出5兆2,075億円(同12.4%)、県内総固定資本形成(公的)1兆2,368億円(同3.0%)、県内総固定資本形成(民間)4兆4,792億円(同10.7%)、在庫純増△1,068億円(同△0.3%)、移輸出13兆3,998億円(同32.0%)であった。

平成27年と比較すると、最終需要全体が1.6%増加した。各項目をみると、一般政府消費支出13.0%増、県内総固定資本形成(公的)52.3%増、県内総固定資本形成(民間)30.6%増であった。一方、家計外消費支出36.5%減、民間消費支出2.0%減、在庫純増223.6%減、移輸出5.3%減であった。

表 11 最終需要の金額、構成比、増加率及び寄与度

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
家計外消費支出(列)	540,045	582,647	369,800	1.4	1.4	0.9	7.9	△36.5	0.1	△0.5
民間消費支出	16,525,161	17,628,827	17,268,130	43.6	42.8	41.3	6.7	△2.0	2.9	△0.9
一般政府消費支出	4,176,994	4,607,575	5,207,473	11.0	11.2	12.4	10.3	13.0	1.1	1.5
県内総固定資本形成(公的)	653,774	812,264	1,236,778	1.7	2.0	3.0	24.2	52.3	0.4	1.0
県内総固定資本形成(民間)	3,012,208	3,429,461	4,479,239	7.9	8.3	10.7	13.9	30.6	1.1	2.5
在庫純増	15,112	△33,012	△106,827	0.0	△0.1	△0.3	△318.4	△223.6	△0.1	△0.2
移輸出	12,969,695	14,152,340	13,399,850	34.2	34.4	32.0	9.1	△5.3	3.1	△1.8
最終需要計	37,892,990	41,180,102	41,854,444	100.0	100.0	100.0	8.7	1.6	8.7	1.6

図 15 最終需要の部門別構成比



1 4 移輸出

令和2年の県外(国外含む)への移輸出は13兆3,998億円であり、最終需要に占める割合は32.0%であった。(前ページ表11参照)

移輸出の産業別構成を37部門分類でみると、飲食料品が全体の10.7%、次いで輸送機械10.1%、化学製品7.7%であった。

平成27年と比較すると、輸送機械、その他の製造工業製品、化学製品などの減により、移輸出全体で5.3%減少した。

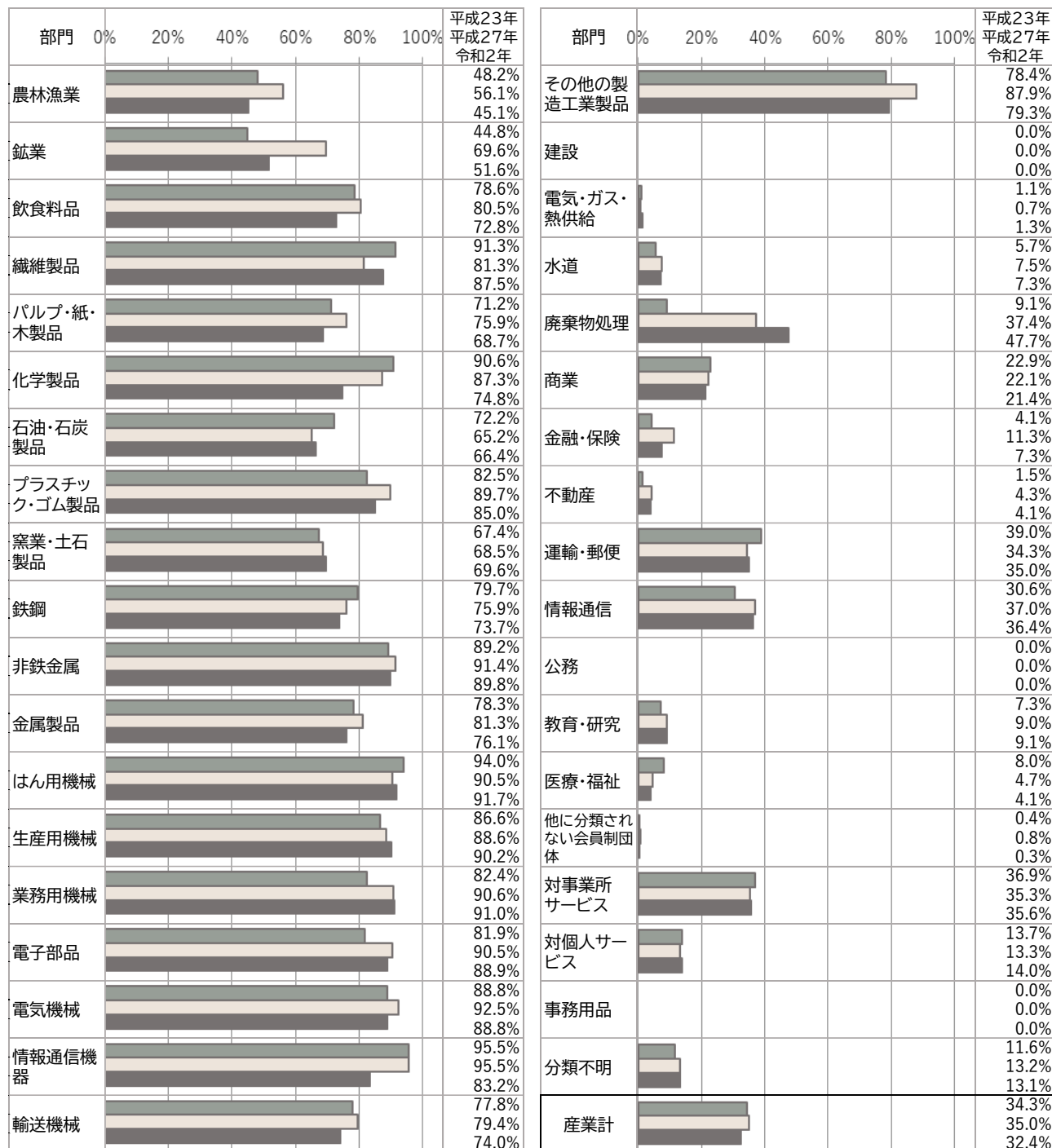
表12 移輸出の産業(商品)別金額、構成比、増加率及び寄与度(37部門分類)

	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	102,468	119,668	81,407	0.8	0.8	0.6	16.8	△32.0	0.1	△0.3
鉱業	4,167	8,464	7,043	0.0	0.1	0.1	103.1	△16.8	0.0	△0.0
飲食料品	1,208,634	1,375,875	1,431,383	9.3	9.7	10.7	13.8	4.0	1.3	0.4
繊維製品	125,152	75,240	83,604	1.0	0.5	0.6	△39.9	11.1	△0.4	0.1
パルプ・紙・木製品	449,475	486,426	448,427	3.5	3.4	3.3	8.2	△7.8	0.3	△0.3
化学製品	1,295,141	1,132,571	1,036,889	10.0	8.0	7.7	△12.6	△8.4	△1.3	△0.7
石油・石炭製品	27,349	20,748	27,514	0.2	0.1	0.2	△24.1	32.6	△0.1	0.0
プラスチック・ゴム製品	603,111	630,855	609,327	4.7	4.5	4.5	4.6	△3.4	0.2	△0.2
窯業・土石製品	163,265	166,263	177,896	1.3	1.2	1.3	1.8	7.0	0.0	0.1
鉄鋼	275,516	168,131	185,785	2.1	1.2	1.4	△39.0	10.5	△0.8	0.1
非鉄金属	456,437	482,394	465,600	3.5	3.4	3.5	5.7	△3.5	0.2	△0.1
金属製品	402,651	480,197	448,879	3.1	3.4	3.3	19.3	△6.5	0.6	△0.2
はん用機械	344,131	413,439	352,890	2.7	2.9	2.6	20.1	△14.6	0.5	△0.4
生産用機械	428,947	522,538	544,578	3.3	3.7	4.1	21.8	4.2	0.7	0.2
業務用機械	396,989	345,091	313,486	3.1	2.4	2.3	△13.1	△9.2	△0.4	△0.2
電子部品	360,572	339,054	279,148	2.8	2.4	2.1	△6.0	△17.7	△0.2	△0.4
電気機械	394,677	492,423	414,453	3.0	3.5	3.1	24.8	△15.8	0.8	△0.6
情報通信機器	257,612	264,836	361,087	2.0	1.9	2.7	2.8	36.3	0.1	0.7
輸送機械	1,460,877	1,961,634	1,352,324	11.3	13.9	10.1	34.3	△31.1	3.9	△4.3
その他の製造工業製品	705,749	791,333	681,197	5.4	5.6	5.1	12.1	△13.9	0.7	△0.8
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給	6,118	4,593	8,172	0.0	0.0	0.1	△24.9	77.9	△0.0	0.0
水道	14,840	20,114	20,163	0.1	0.1	0.2	35.5	0.2	0.0	0.0
廃棄物処理	12,268	114,497	181,830	0.1	0.8	1.4	833.3	58.8	0.8	0.5
商業	810,149	851,071	812,044	6.2	6.0	6.1	5.1	△4.6	0.3	△0.3
金融・保険	49,535	142,974	97,877	0.4	1.0	0.7	188.6	△31.5	0.7	△0.3
不動産	68,257	203,137	204,648	0.5	1.4	1.5	197.6	0.7	1.0	0.0
運輸・郵便	775,321	679,556	743,235	6.0	4.8	5.5	△12.4	9.4	△0.7	0.4
情報通信	381,384	409,219	526,630	2.9	2.9	3.9	7.3	28.7	0.2	0.8
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	129,749	185,630	187,898	1.0	1.3	1.4	43.1	1.2	0.4	0.0
医療・福祉	215,161	138,174	133,726	1.7	1.0	1.0	△35.8	△3.2	△0.6	△0.0
他に分類されない会員制団体	577	1,010	508	0.0	0.0	0.0	75.0	△49.7	0.0	△0.0
対事業所サービス	723,170	794,573	923,031	5.6	5.6	6.9	9.9	16.2	0.6	0.9
対個人サービス	301,660	306,981	233,755	2.3	2.2	1.7	1.8	△23.9	0.0	△0.5
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	18,587	23,631	23,417	0.1	0.2	0.2	27.1	△0.9	0.0	△0.0
産業計	12,969,695	14,152,340	13,399,850	100.0	100.0	100.0	9.1	△5.3	9.1	△5.3

15 移輸出率

令和2年の産業別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では32.4%であった。37部門分類で産業別にみると、はん用機械91.7%、業務用機械91.0%、生産用機械90.2%などが高くなった。

図16 県内生産額に占める産業（商品）別移輸出率（37部門分類）



16 移輸入

令和2年の県外からの移輸入は18兆7,089億円で、平成27年と比較すると、0.6%の増加であった。

移輸入の産業別の構成比を37部門分類でみると、飲食料品の10.4%が最も高く、次いで対事業所サービス9.5%、情報通信8.2%の順であった。

表13 移輸入の産業（商品）別金額、構成比、増加率及び寄与度（37部門分類）

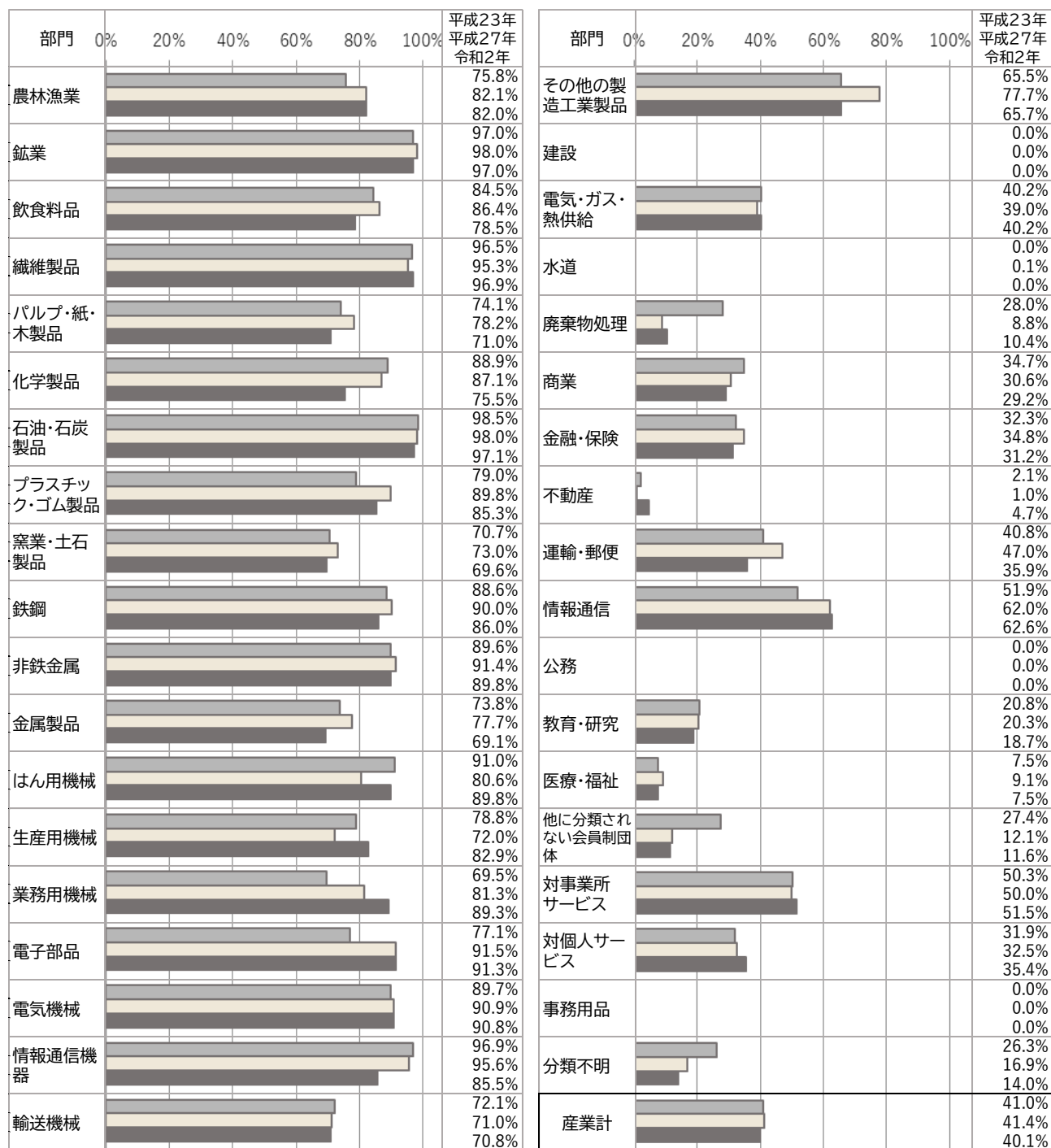
	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)		寄与度(%)	
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年	平成23年 →平成27年	平成27年 →令和2年
農林漁業	345,535	429,353	450,397	2.0	2.3	2.4	24.3	4.9	0.5	0.1
鉱業	164,624	178,719	212,066	1.0	1.0	1.1	8.6	18.7	0.1	0.2
飲食料品	1,783,158	2,108,797	1,945,693	10.3	11.3	10.4	18.3	△7.7	1.9	△0.9
繊維製品	325,688	346,344	371,992	1.9	1.9	2.0	6.3	7.4	0.1	0.1
パルプ・紙・木製品	519,678	555,603	498,527	3.0	3.0	2.7	6.9	△10.3	0.2	△0.3
化学製品	1,076,304	1,104,794	1,076,451	6.2	5.9	5.8	2.6	△2.6	0.2	△0.2
石油・石炭製品	673,490	540,929	468,378	3.9	2.9	2.5	△19.7	△13.4	△0.8	△0.4
プラスチック・ゴム製品	479,157	638,110	621,175	2.8	3.4	3.3	33.2	△2.7	0.9	△0.1
窯業・土石製品	190,348	206,204	177,207	1.1	1.1	0.9	8.3	△14.1	0.1	△0.2
鉄鋼	547,957	482,452	408,740	3.2	2.6	2.2	△12.0	△15.3	△0.4	△0.4
非鉄金属	478,819	482,332	466,117	2.8	2.6	2.5	0.7	△3.4	0.0	△0.1
金属製品	315,896	385,209	316,240	1.8	2.1	1.7	21.9	△17.9	0.4	△0.4
はん用機械	221,921	180,604	281,789	1.3	1.0	1.5	△18.6	56.0	△0.2	0.5
生産用機械	245,615	173,459	287,191	1.4	0.9	1.5	△29.4	65.6	△0.4	0.6
業務用機械	193,044	155,224	258,345	1.1	0.8	1.4	△19.6	66.4	△0.2	0.6
電子部品	268,549	386,379	367,730	1.6	2.1	2.0	43.9	△4.8	0.7	△0.1
電気機械	430,044	398,667	516,487	2.5	2.1	2.8	△7.3	29.6	△0.2	0.6
情報通信機器	379,566	273,790	429,445	2.2	1.5	2.3	△27.9	56.9	△0.6	0.8
輸送機械	1,080,388	1,250,797	1,153,036	6.3	6.7	6.2	15.8	△7.8	1.0	△0.5
その他の製造工業製品	369,013	379,224	340,494	2.1	2.0	1.8	2.8	△10.2	0.1	△0.2
建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給	378,973	415,634	406,358	2.2	2.2	2.2	9.7	△2.2	0.2	△0.0
水道	51	149	51	0.0	0.0	0.0	194.4	△65.9	0.0	△0.0
廃棄物処理	47,507	18,434	23,122	0.3	0.1	0.1	△61.2	25.4	△0.2	0.0
商業	1,454,804	1,325,545	1,229,157	8.4	7.1	6.6	△8.9	△7.3	△0.7	△0.5
金融・保険	545,467	601,299	562,994	3.2	3.2	3.0	10.2	△6.4	0.3	△0.2
不動産	100,436	45,397	235,885	0.6	0.2	1.3	△54.8	419.6	△0.3	1.0
運輸・郵便	838,957	1,157,049	772,535	4.9	6.2	4.1	37.9	△33.2	1.8	△2.1
情報通信	936,344	1,139,007	1,535,406	5.4	6.1	8.2	21.6	34.8	1.2	2.1
公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	432,620	475,407	430,395	2.5	2.6	2.3	9.9	△9.5	0.2	△0.2
医療・福祉	202,367	280,857	256,684	1.2	1.5	1.4	38.8	△8.6	0.5	△0.1
他に分類されない会員制団体	57,666	18,186	19,004	0.3	0.1	0.1	△68.5	4.5	△0.2	0.0
対事業所サービス	1,250,241	1,461,286	1,774,254	7.2	7.9	9.5	16.9	21.4	1.2	1.7
対個人サービス	887,528	961,412	790,240	5.1	5.2	4.2	8.3	△17.8	0.4	△0.9
事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	50,842	31,603	25,330	0.3	0.2	0.1	△37.8	△19.8	△0.1	△0.0
産業計	17,272,594	18,588,255	18,708,916	100.0	100.0	100.0	7.6	0.6	7.6	0.6

17 移輸入率

令和2年の県内需要に占める移輸入の割合(移輸入率)をみると、産業全体では40.1%であった。

37部門分類で産業別にみると、石油・石炭製品97.1%、鉱業97.0%、繊維製品96.9%など製造業が高くなった。

図17 県内需要に占める産業(商品)別移輸入率(37部門分類)



18 県際収支

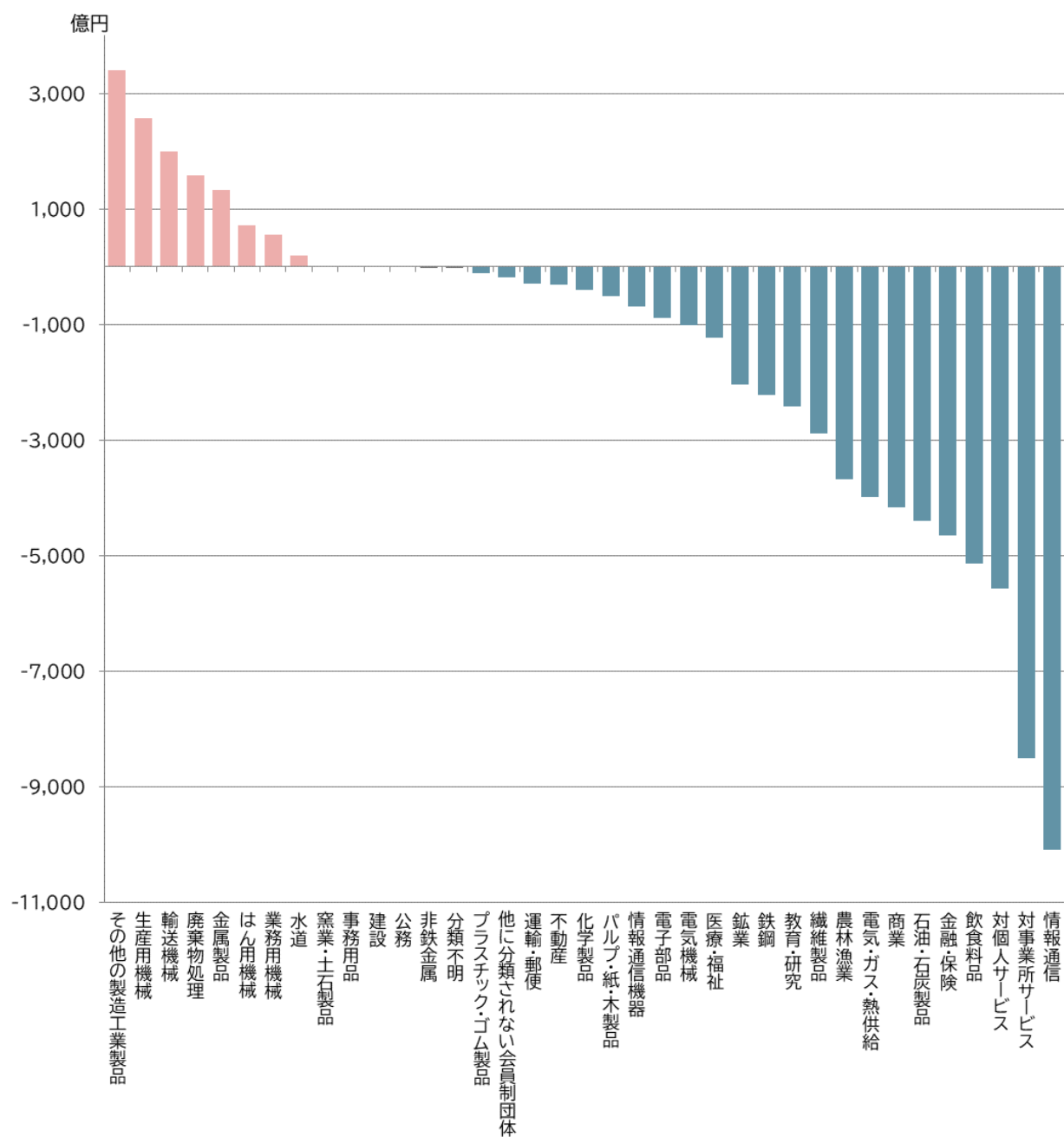
令和2年の県際取引の状況をみると、移輸出は13兆3,998億円、移輸入は18兆7,089億円で、5兆3,091億円の移輸入超過であった。これを37部門分類で産業別にみると、その他の製造工業製品、生産用機械、輸送機械などの9部門で移輸出超過となり、情報通信、対事業所サービス、対個人サービスなどの25部門で移輸入超過であった。

表14 県際取引の産業（商品）別構造（37部門分類）

	移輸出		移輸入		県際収支 (百万円)	移輸出率 (%)	移輸入率 (%)	自給率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
農林漁業	81,407	0.6	450,397	2.4	△368,990	45.1	82.0	18.0
鉱業	7,043	0.1	212,066	1.1	△205,023	51.6	97.0	3.0
飲食品	1,431,383	10.7	1,945,693	10.4	△514,309	72.8	78.5	21.5
繊維製品	83,604	0.6	371,992	2.0	△288,388	87.5	96.9	3.1
パルプ・紙・木製品	448,427	3.3	498,527	2.7	△50,100	68.7	71.0	29.0
化学製品	1,036,889	7.7	1,076,451	5.8	△39,562	74.8	75.5	24.5
石油・石炭製品	27,514	0.2	468,378	2.5	△440,864	66.4	97.1	2.9
プラスチック・ゴム製品	609,327	4.5	621,175	3.3	△11,848	85.0	85.3	14.7
窯業・土石製品	177,896	1.3	177,207	0.9	689	69.6	69.6	30.4
鉄鋼	185,785	1.4	408,740	2.2	△222,955	73.7	86.0	14.0
非鉄金属	465,600	3.5	466,117	2.5	△517	89.8	89.8	10.2
金属製品	448,879	3.3	316,240	1.7	132,639	76.1	69.1	30.9
はん用機械	352,890	2.6	281,789	1.5	71,101	91.7	89.8	10.2
生産用機械	544,578	4.1	287,191	1.5	257,387	90.2	82.9	17.1
業務用機械	313,486	2.3	258,345	1.4	55,141	91.0	89.3	10.7
電子部品	279,148	2.1	367,730	2.0	△88,582	88.9	91.3	8.7
電気機械	414,453	3.1	516,487	2.8	△102,034	88.8	90.8	9.2
情報通信機器	361,087	2.7	429,445	2.3	△68,359	83.2	85.5	14.5
輸送機械	1,352,324	10.1	1,153,036	6.2	199,288	74.0	70.8	29.2
その他の製造工業製品	681,197	5.1	340,494	1.8	340,703	79.3	65.7	34.3
建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給	8,172	0.1	406,358	2.2	△398,186	1.3	40.2	59.8
水道	20,163	0.2	51	0.0	20,112	7.3	0.0	100.0
廃棄物処理	181,830	1.4	23,122	0.1	158,708	47.7	10.4	89.6
商業	812,044	6.1	1,229,157	6.6	△417,113	21.4	29.2	70.8
金融・保険	97,877	0.7	562,994	3.0	△465,116	7.3	31.2	68.8
不動産	204,648	1.5	235,885	1.3	△31,238	4.1	4.7	95.3
運輸・郵便	743,235	5.5	772,535	4.1	△29,301	35.0	35.9	64.1
情報通信	526,630	3.9	1,535,406	8.2	△1,008,776	36.4	62.6	37.4
公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
教育・研究	187,898	1.4	430,395	2.3	△242,497	9.1	18.7	81.3
医療・福祉	133,726	1.0	256,684	1.4	△122,958	4.1	7.5	92.5
他に分類されない会員制団体	508	0.0	19,004	0.1	△18,496	0.3	11.6	88.4
対事業所サービス	923,031	6.9	1,774,254	9.5	△851,223	35.6	51.5	48.5
対個人サービス	233,755	1.7	790,240	4.2	△556,485	14.0	35.4	64.6
事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
分類不明	23,417	0.2	25,330	0.1	△1,914	13.1	14.0	86.0
産業計	13,399,850	100.0	18,708,916	100.0	△5,309,066	32.4	40.1	59.9

※建設、公務及び事務用品の3部門は、移輸出額及び移輸入額ともに0円のため、移輸出超過及び移輸入超過の両方に該当しない。

図 18 県際収支の産業（商品）別状況（37 部門分類）



(1) 県際取引からみた産業の類型

移輸出率と移輸入率を組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてる。

I 県際交流型産業（移輸出率 $\geq 50\%$ 、移輸入率 $\geq 50\%$ ）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業

全ての製造業と鉱業がこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

II 移輸出依存型産業（移輸出率 $\geq 50\%$ 、移輸入率 $< 50\%$ ）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出が多い産業

本県の場合、この型に属している産業はない。

III 県内自給型産業（移輸出率 $< 50\%$ 、移輸入率 $< 50\%$ ）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業

建設、電気・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、事務用品、分類不明などで、第3次産業の多くは、この型に属している。

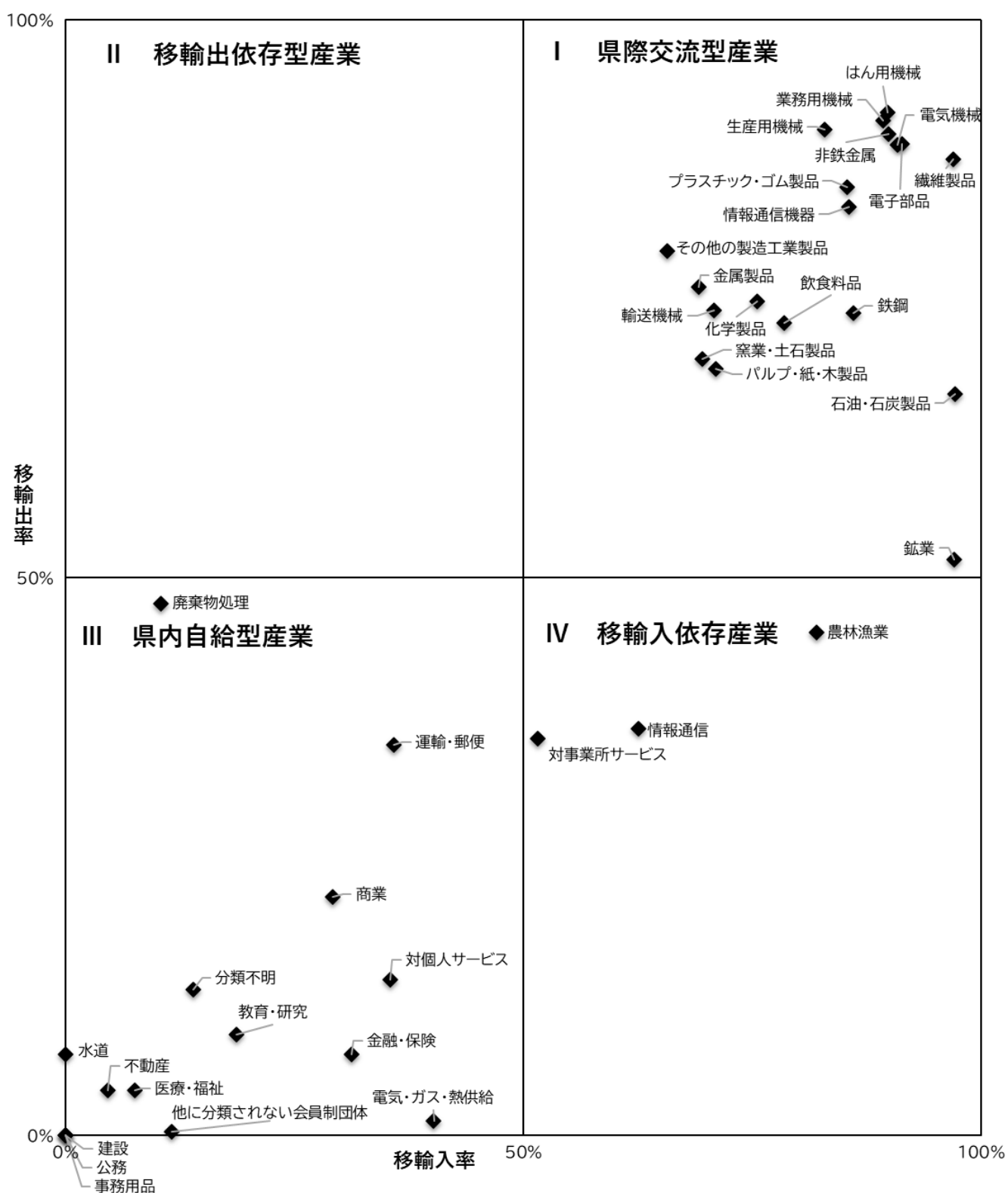
※建設、公務、事務用品は移輸出率、移輸入率ともに0%となる。

IV 移輸入依存型産業（移輸出率 $< 50\%$ 、移輸入率 $\geq 50\%$ ）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業

農林漁業、情報通信、対事業所サービスがこの型に属している。

図 19 県際取引からみた産業の類型（37 部門分類）



第3章 埼玉県経済の機能分析

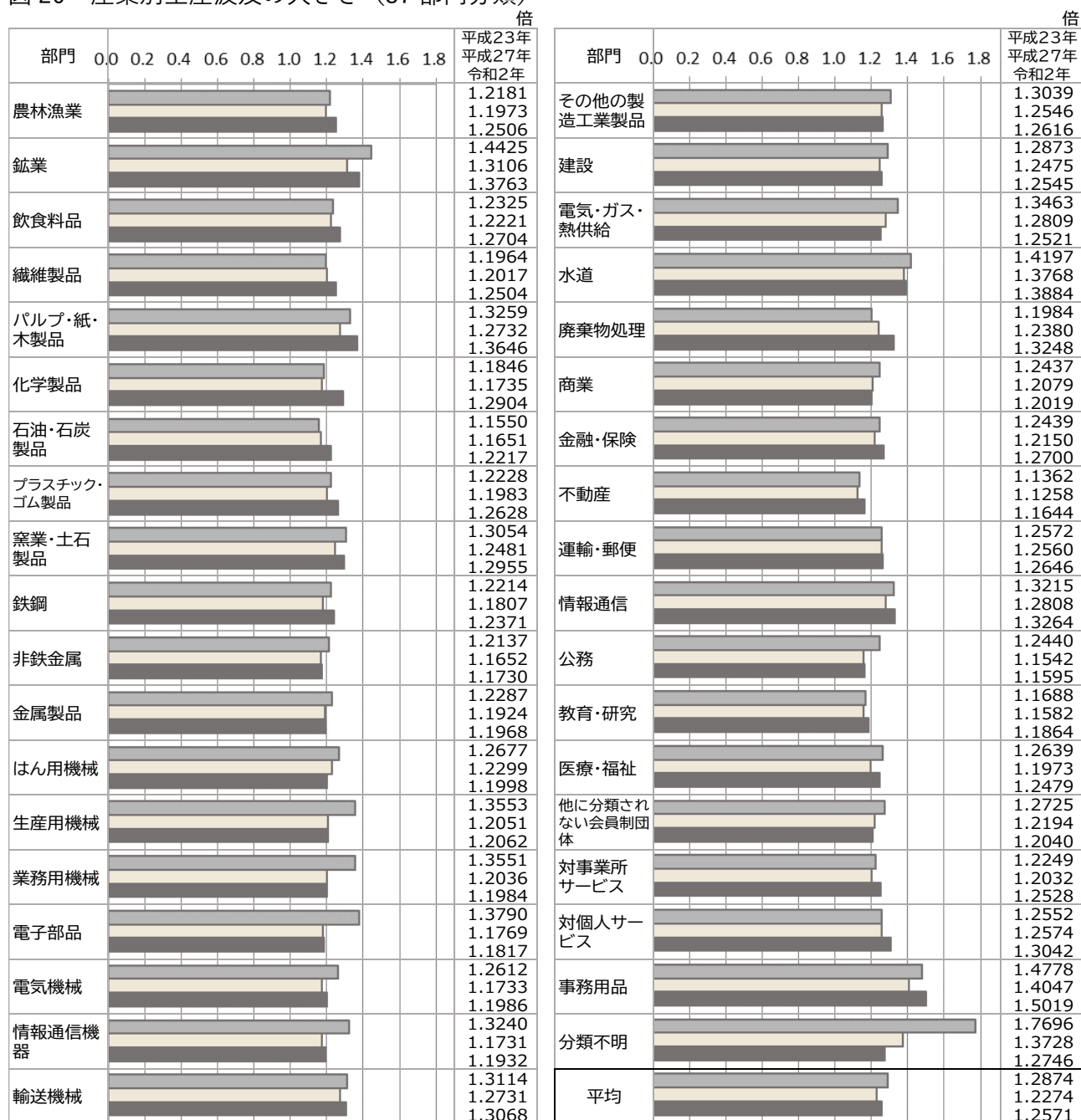
1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要1単位に対する生産波及の大きさを37部門分類でみると、令和2年は全産業平均で1.2571倍であった。産業別にみると、平均よりも生産波及が大きい産業部門は、水道1.3884、鉱業1.3763、パルプ・紙・木製品1.3646、情報通信1.3264、廃棄物処理1.3248、輸送機械1.3068などであった。

生産波及の大きさを平成23年、平成27年、令和2年で比べると、全産業平均で平成23年1.2874、平成27年1.2274、令和2年1.2571となり、平成27年は前回より低下したが令和2年は増加した。

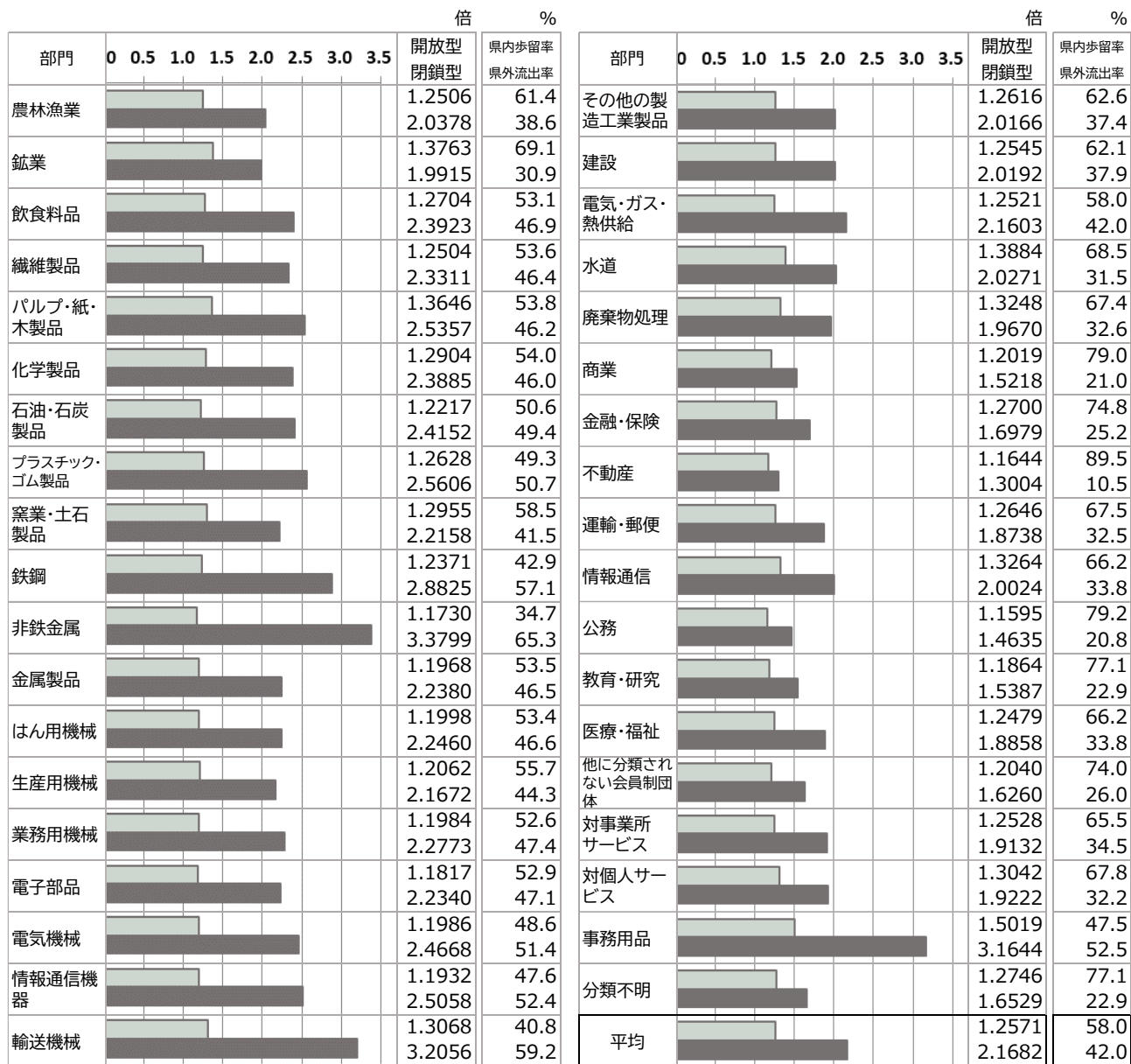
平成27年と令和2年を比べると、化学製品、パルプ・紙・木製品、廃棄物処理など31部門で上昇し、はん用機械、電気・ガス・熱供給、他に分類されない会員制団体など6部門で低下した。

図20 産業別生産波及の大きさ（37部門分類）



次に、閉鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、県外（海外を含む。）からの取引を前提とする開放経済型は、全て県内で賄われるとする閉鎖経済型よりも、生産波及効果が小さいことがわかる。これは、移輸入の影響で、生産誘発の効果が県外に流出する分、開放型では閉鎖型よりも生産波及が小さくなる。

図 21 開放経済型と閉鎖経済型の産業別経済波及の大きさの比較（37 部門分類）



※県内歩留率＝開放経済型の列和÷閉鎖経済型の列和、県外流出率＝1－県内歩留率

（１）影響力係数と感応度係数からみた産業の類型

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを、また、感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいを示す相対的な指標である。

37 部門分類で産業別にみると、影響力係数は、水道、鉱業、パルプ・紙・木製品などで高く（事務用品、分類不明を除く）、一方、公務、不動産、非鉄金属などで低くなった。

感応度係数は、対事業所サービス、運輸・郵便、商業などで高く、情報通信機器、繊維製品、業務用機械などで低くなった。

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高く、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第３次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率が高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低い自給率が高い第３次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

I （影響力係数が１より大きい。感応度係数が１より大きい。）

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響が平均より大きい産業

県内他産業とのつながりが強い産業

パルプ・紙・木製品、化学製品、金融・保険、運輸・郵便、情報通信が属している。

II （影響力係数が１より大きい。感応度係数が１より小さい。）

他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は平均より小さい産業

鉱業、飲食料品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、輸送機械、その他の製造工業製品、水道、廃棄物処理、対個人サービス、事務用品、分類不明が属している。

III （影響力係数が１より小さい。感応度係数が１より小さい。）

他産業に与える影響及び他産業から受ける影響は平均より小さい産業

独立性の強い産業

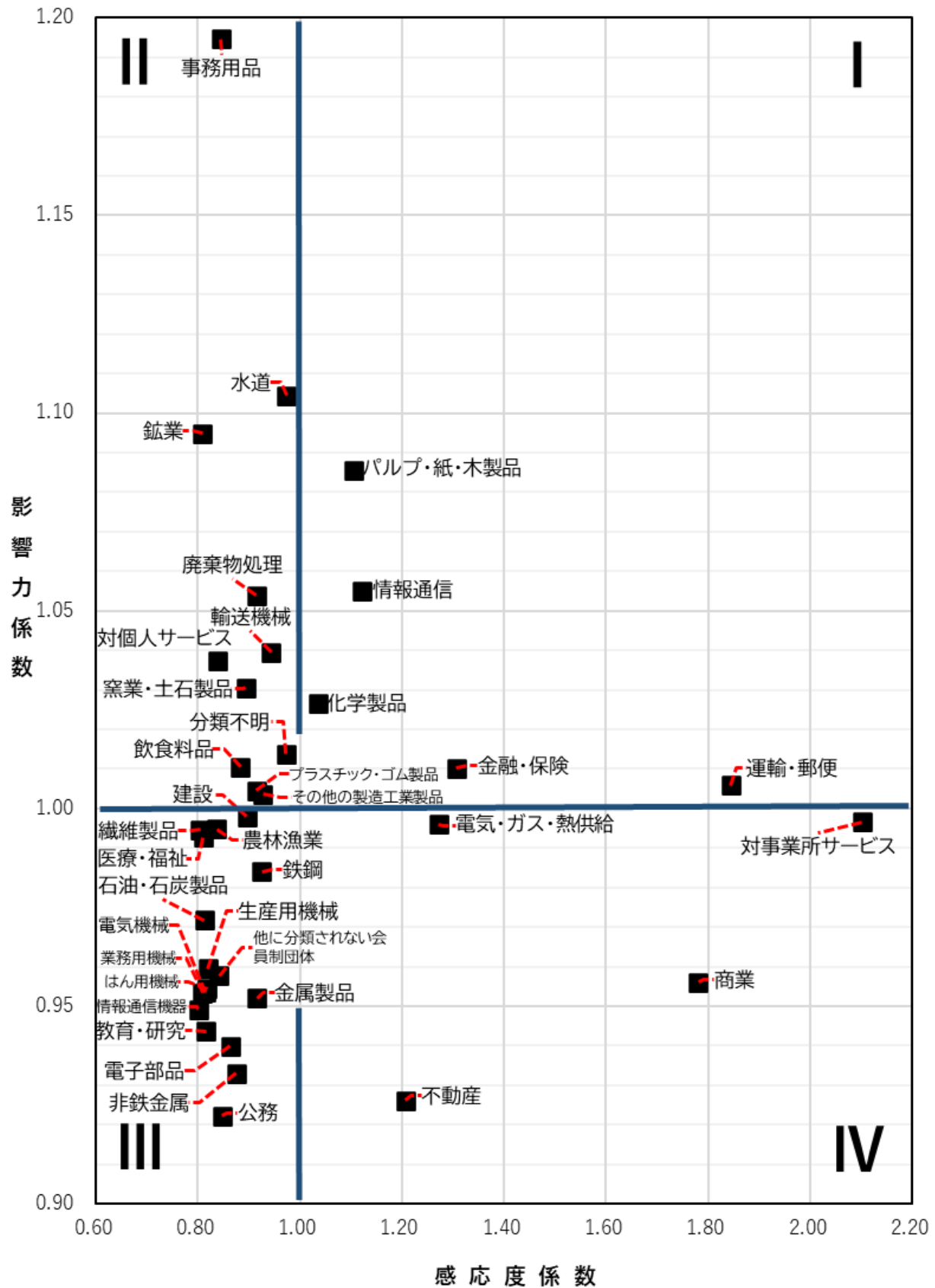
農林漁業、繊維製品、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機器、建設、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体が属している。

IV （影響力係数が１より小さい。感応度係数が１より大きい。）

他産業に与える影響は小さい、他産業から受ける影響は平均より大きい産業

電気・ガス・熱供給、商業、不動産、対事業所サービスが属している。

図 22 産業別影響度係数と感応度係数からみた産業の類型（37 部門分類）



2 最終需要と生産誘発

令和2年の県内生産額 41 兆 3,680 億円は、41 兆 8,544 億円の最終需要（P30 表 11 参照）を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

令和2年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、移出 35.4%、民間消費支出 32.9%、一般政府消費支出 14.1%、県内総固定資本形成（民間）9.1%、輸出 5.3%、県内総固定資本形成（公的）2.7%、家計外消費支出（列）0.7%によって県内の生産が誘発されたことがわかる。平成27年と比較すると、一般政府消費支出と県内総固定資本形成は上昇したが、それ以外の項目で割合が低下した。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移出 1.25588、輸出 1.24456 が大きく、次いで一般政府消費支出 1.11905、県内総固定資本形成（公的）0.90619 の順となった。平成27年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、輸出、移出は上昇したが、それ以外の項目で低下した。

表 15 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

	生産誘発額(百万円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
家計外消費支出(列)	419,561	450,785	278,435	1.1%	1.1%	0.7%	0.77690	0.77368	0.75293
民間消費支出	13,092,036	13,628,803	13,608,588	34.6%	33.7%	32.9%	0.79225	0.77310	0.78808
一般政府消費支出	4,769,795	4,946,329	5,827,405	12.6%	12.2%	14.1%	1.14192	1.07352	1.11905
県内総固定資本形成(公的)	724,731	903,763	1,120,762	1.9%	2.2%	2.7%	1.10853	1.11265	0.90619
県内総固定資本形成(民間)	2,451,555	3,279,532	3,750,950	6.5%	8.1%	9.1%	0.81387	0.95628	0.83741
在庫純増	2,073	△2,904	△26,847	0.0%	△0.0%	△0.1%	0.13718	0.08797	0.25131
輸出	2,243,472	2,212,448	2,182,357	5.9%	5.5%	5.3%	1.28891	1.21868	1.24456
移出	14,143,160	15,053,699	14,626,379	37.4%	37.2%	35.4%	1.25951	1.22022	1.25588
合計または平均	37,846,383	40,472,454	41,368,028	100.0%	100.0%	100.0%	0.99877	0.98282	0.98838

図 23 最終需要項目別生産誘発依存度

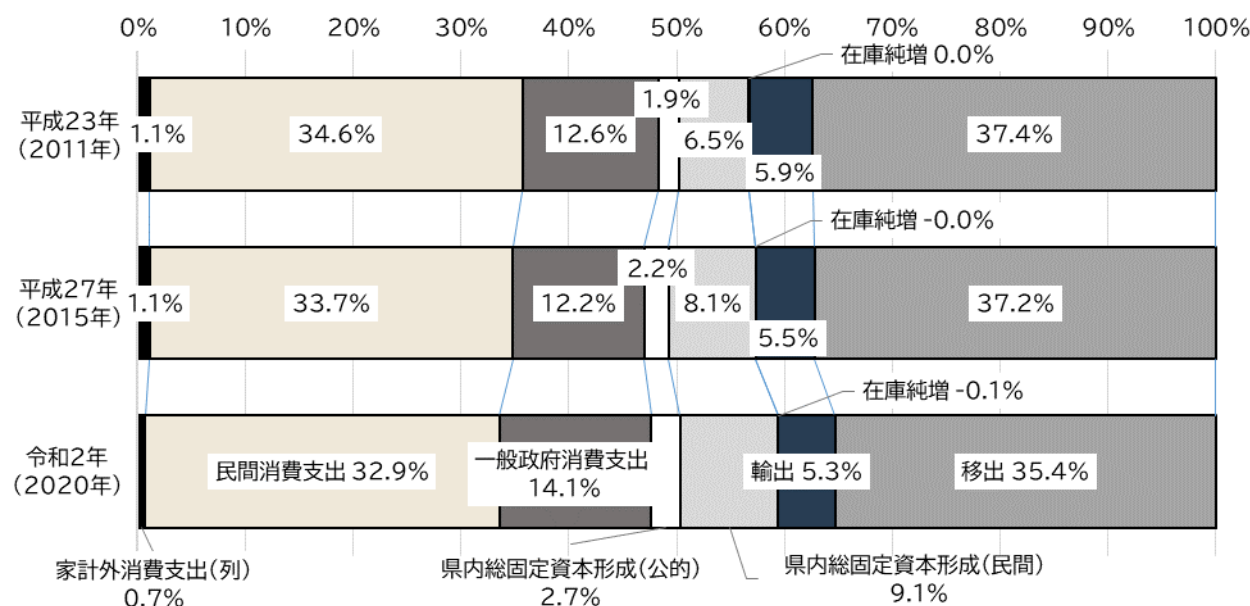


図 24 最終需要項目別生産誘発係数

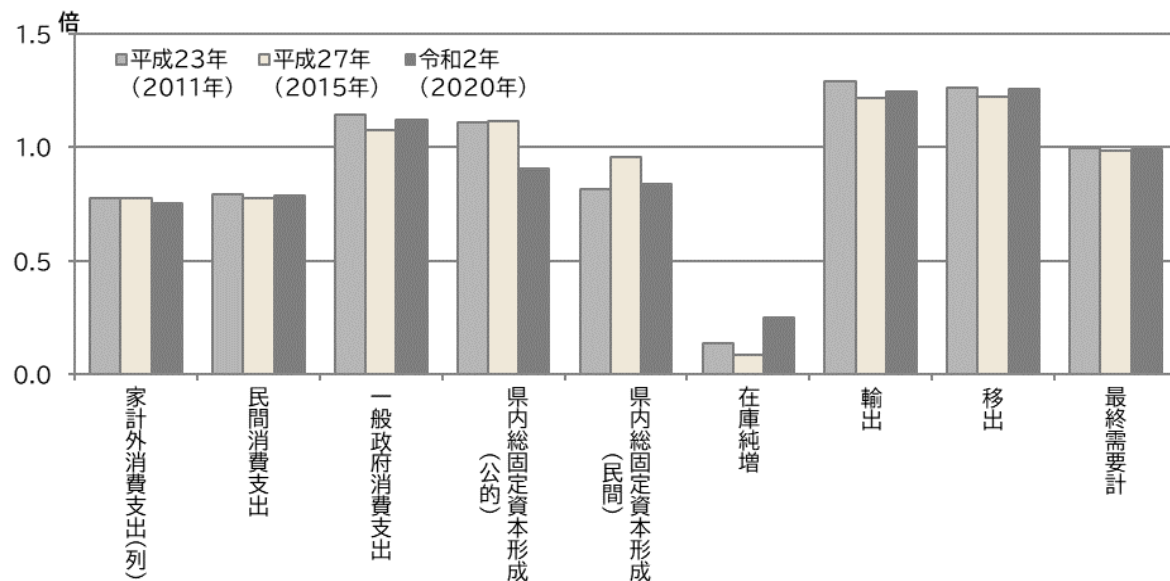


図 25 消費に対する産業（商品）別生産誘発係数（37 部門分類）

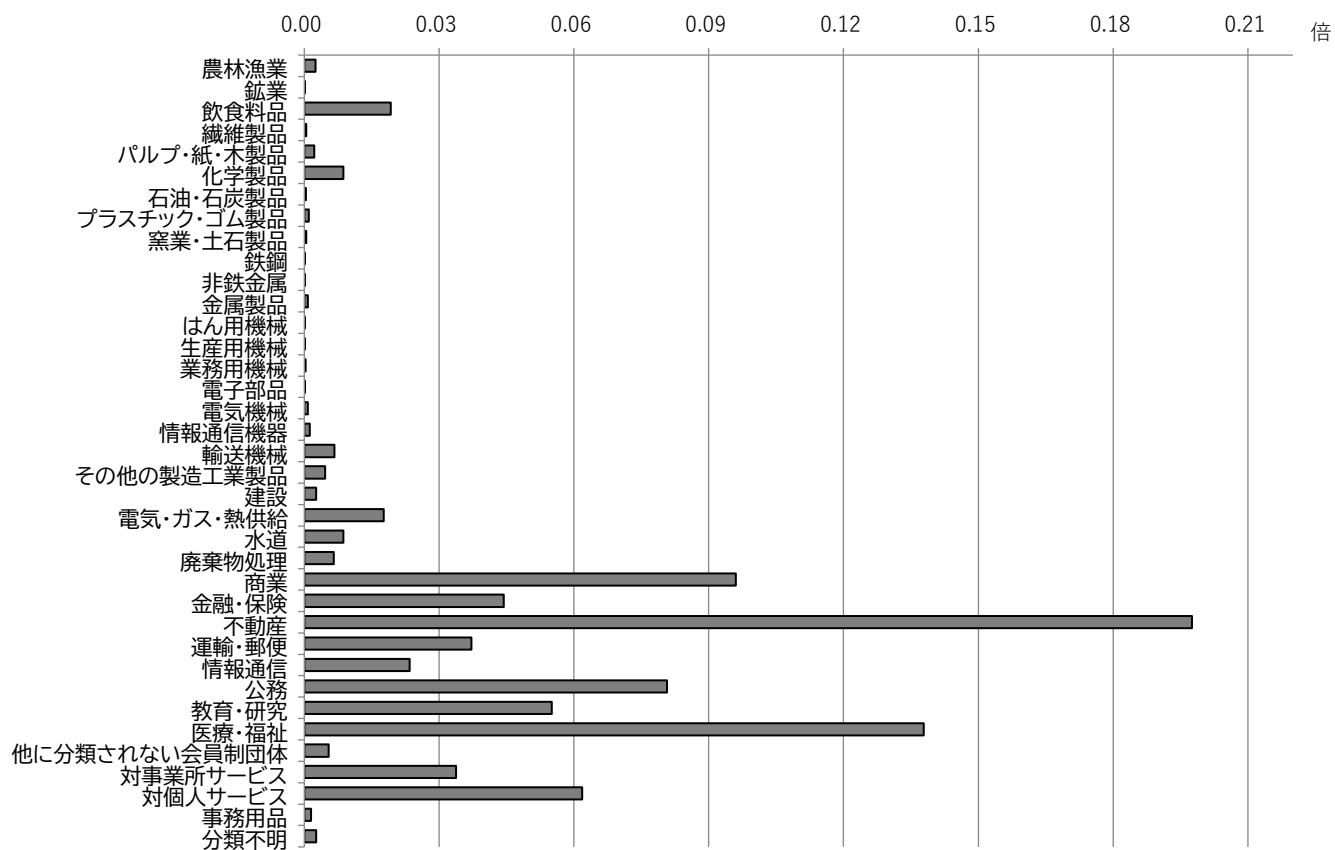


図 26 投資に対する産業（商品）別生産誘発係数（37 部門分類）

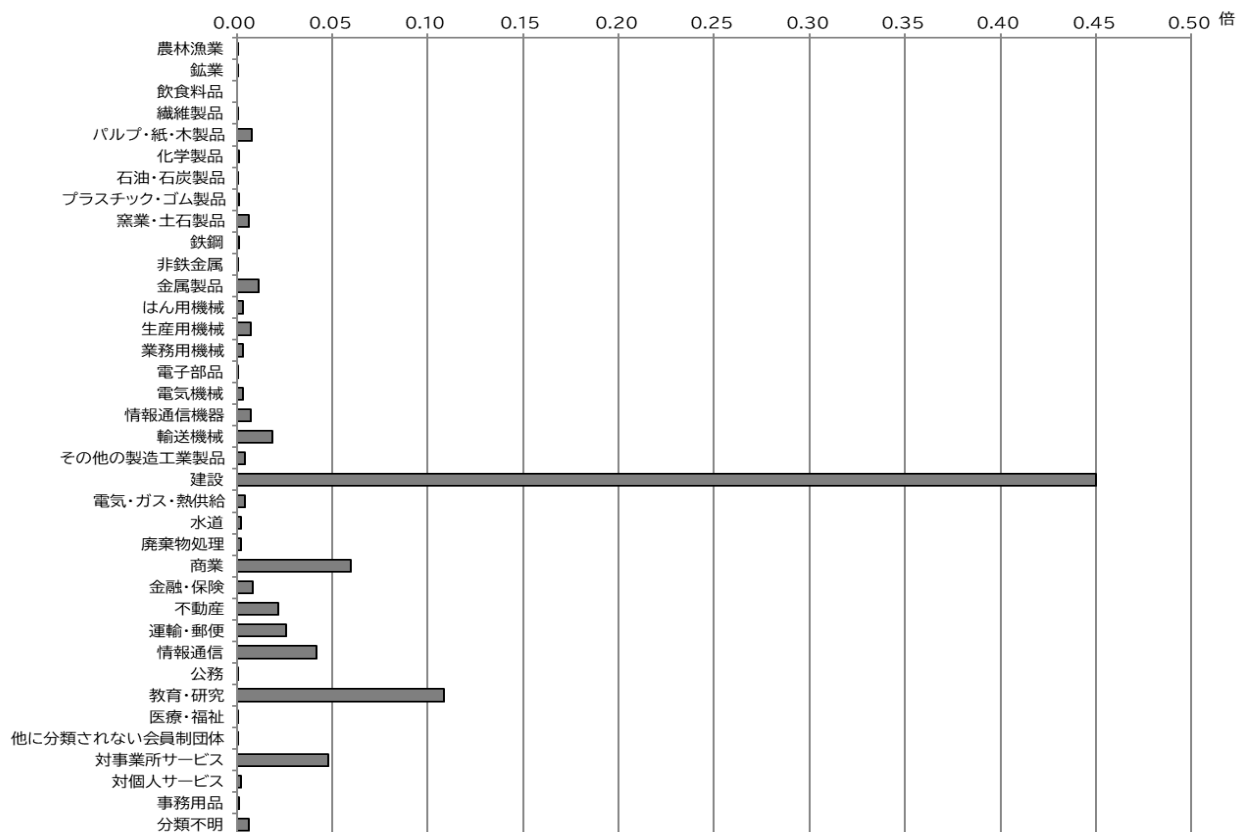


図 27 移輸出に対する産業（商品）別生産誘発係数（37 部門分類）

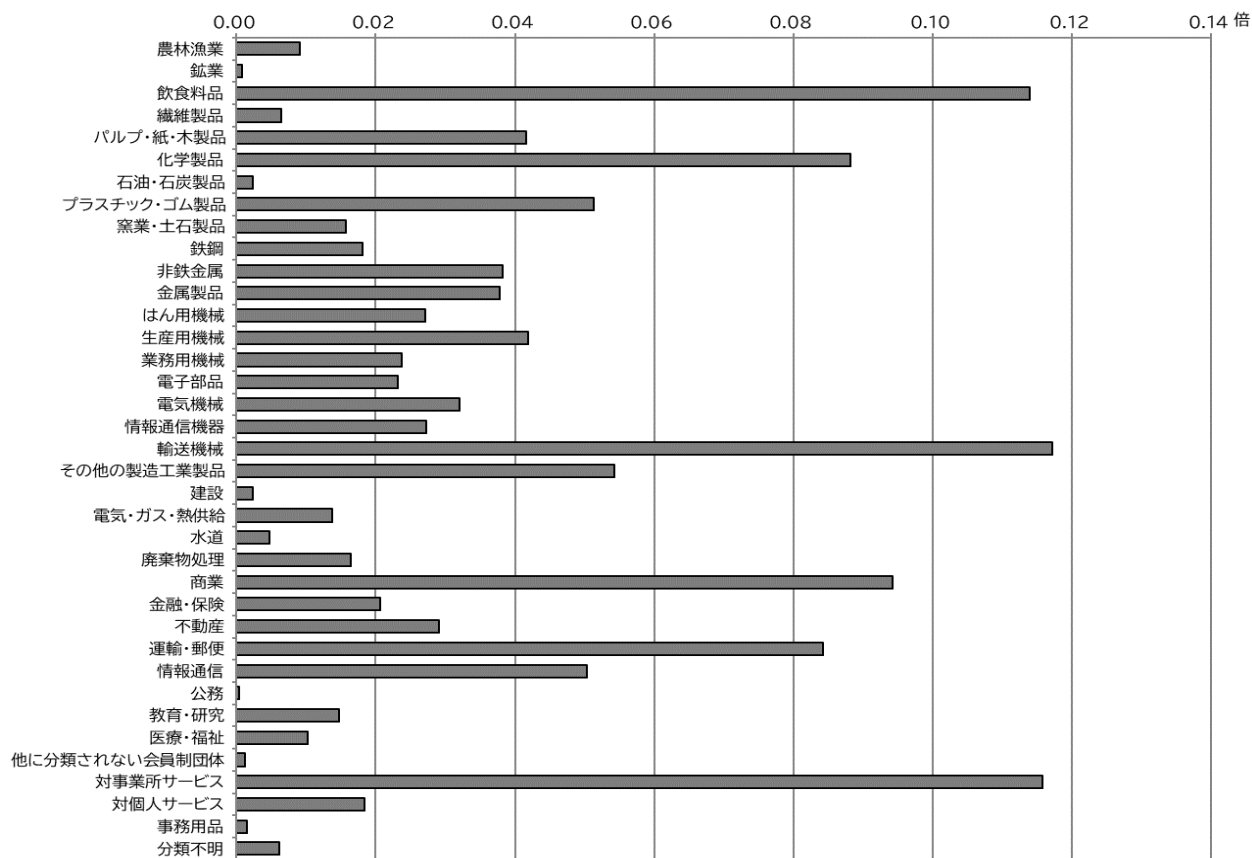
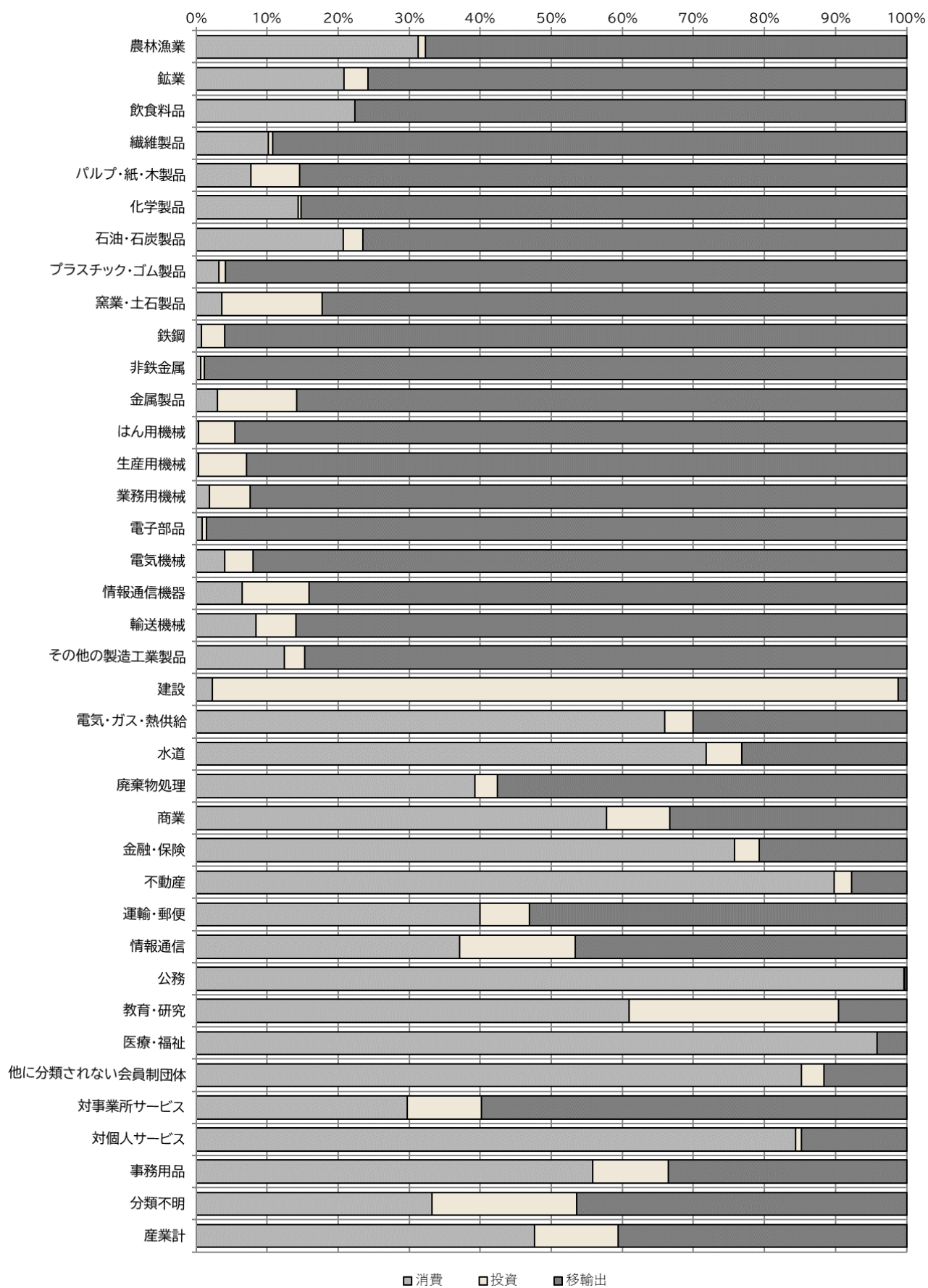


図 28 産業（商品）別最終需要項目別生産誘発依存度（37 部門分類）



（１）生産誘発依存度からみた産業の類型

どの部分の需要が生産を誘発しているかをみるため、生産誘発依存度を、消費(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出)、投資(県内総固定資本形成、在庫純増)、移輸出の３項目に統合し、いずれかの項目への生産誘発依存度が50%を超える産業部門を、消費依存型産業、投資依存型産業、移輸出依存型産業として類型化すると下図のとおりとなる。

I 消費依存型産業（消費に関する生産誘発依存度＞50%）

電気・ガス・熱供給、水道、商業、金融・保険、不動産、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービス、事務用品の11部門となっている。

II 投資依存型産業（投資に関する生産誘発依存度＞50%）

建設部門のみとなっている。

III 移輸出依存型産業（移輸出に関する生産誘発依存度＞50%）

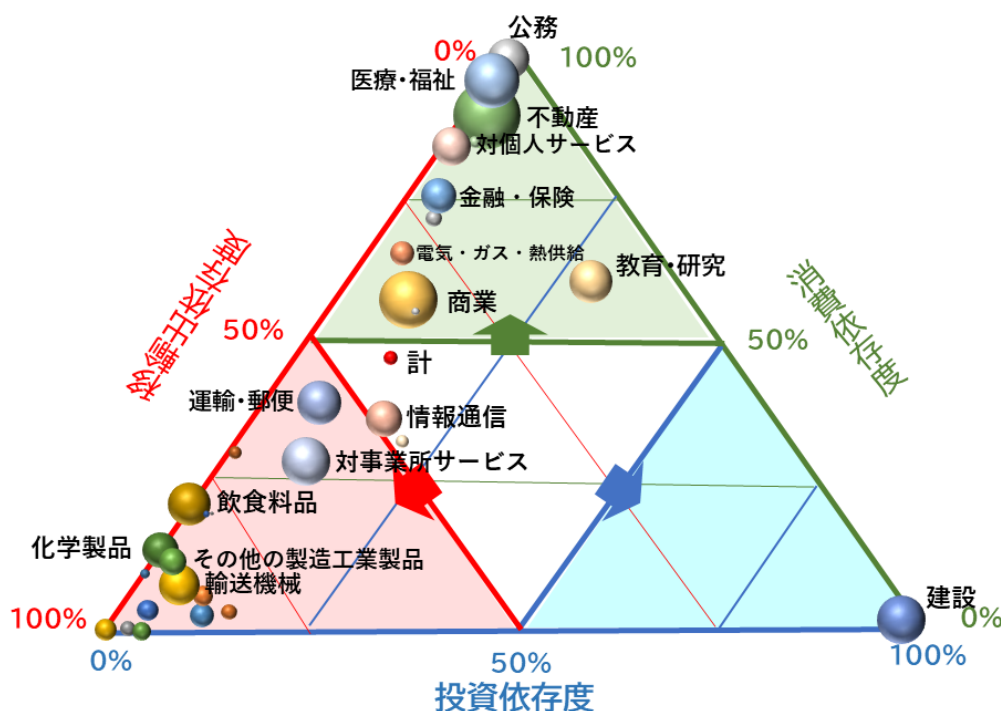
農林漁業、鉱業、製造業の各部門、廃棄物処理、運輸・郵便、対事業所サービスの23部門となっている。

IV その他（上の3つの類型に当てはまらない産業部門）

情報通信、分類不明の2部門となっている。

全体（産業計）は、消費依存度48%、移輸出依存度41%、投資依存度12%となった。

図 29 生産誘発依存度からみた産業の類型



三角グラフの見方

各項目 100%の点の対辺に平行な線が交差する場所がそれぞれの値となる。

【例】商業

消費依存度: 58% (水平の線を基準にみる。上方向に行くほど依存度が高い。)

投資依存度: 9% (左斜め下の線を基準にみる。右下方向に行くほど依存度が高い。)

移輸出依存度: 33% (左斜め上の線を基準にみる。左下方向に行くほど依存度が高い。)

3 最終需要と粗付加価値誘発

令和2年の粗付加価値 23 兆 1,455 億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を 37 部門分類で項目別にみると、民間消費支出 38.6%、移出 28.5%、一般政府消費支出 16.4%、県内総固定資本形成（民間）9.1%、輸出 4.2%、県内総固定資本形成（公的）2.6%、家計外消費支出（列）0.7%によって粗付加価値が誘発されたことがわかった。

次に、1 単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出が 0.72869 と最も大きく、次いで移出 0.56644、輸出 0.55608、民間消費支出 0.51732 の順となった。

表 16 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度

	粗付加価値誘発額(百万円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
家計外消費支出(列)	237,547	252,589	158,815	1.2%	1.1%	0.7%	0.43986	0.43352	0.42946
民間消費支出	8,759,299	9,143,626	8,933,220	42.5%	40.5%	38.6%	0.53006	0.51867	0.51732
一般政府消費支出	2,935,611	3,344,796	3,794,655	14.2%	14.8%	16.4%	0.70280	0.72593	0.72869
県内総固定資本形成(公的)	341,724	452,743	593,875	1.7%	2.0%	2.6%	0.52269	0.55738	0.48018
県内総固定資本形成(民間)	1,158,527	1,747,617	2,102,629	5.6%	7.7%	9.1%	0.38461	0.50959	0.46942
在庫純増	1,605	1,011	△9,717	0.0%	0.0%	△0.0%	0.10620	△0.03061	0.09096
輸出	876,106	955,709	975,089	4.2%	4.2%	4.2%	0.50334	0.52643	0.55608
移出	6,309,977	6,693,756	6,596,962	30.6%	29.6%	28.5%	0.56193	0.54258	0.56644
合計または平均	20,620,396	22,591,846	23,145,528	100.0%	100.0%	100.0%	0.54417	0.54861	0.55300

図 30 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

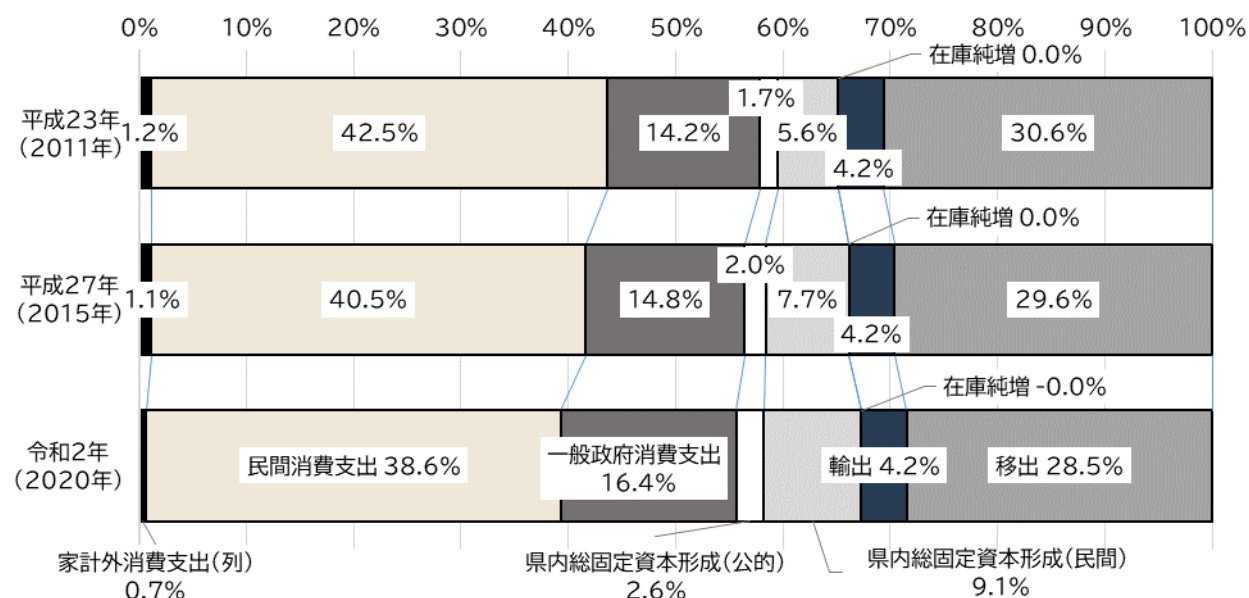


図 31 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

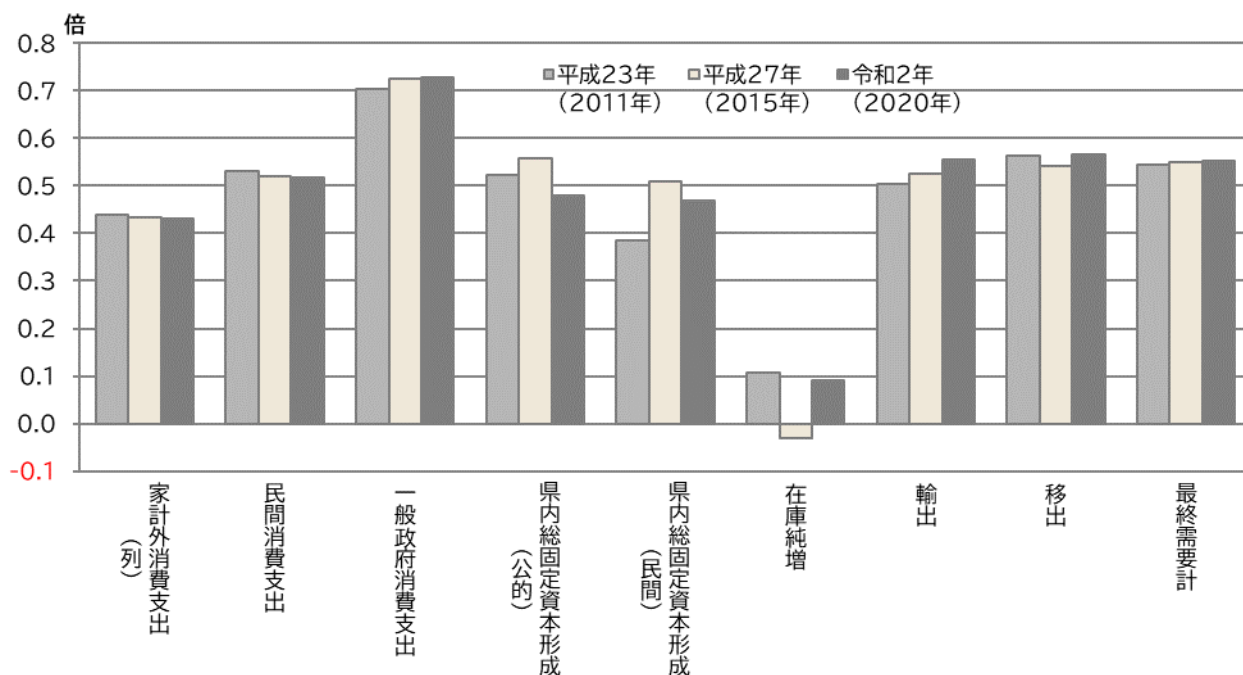


図 32 消費に対する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

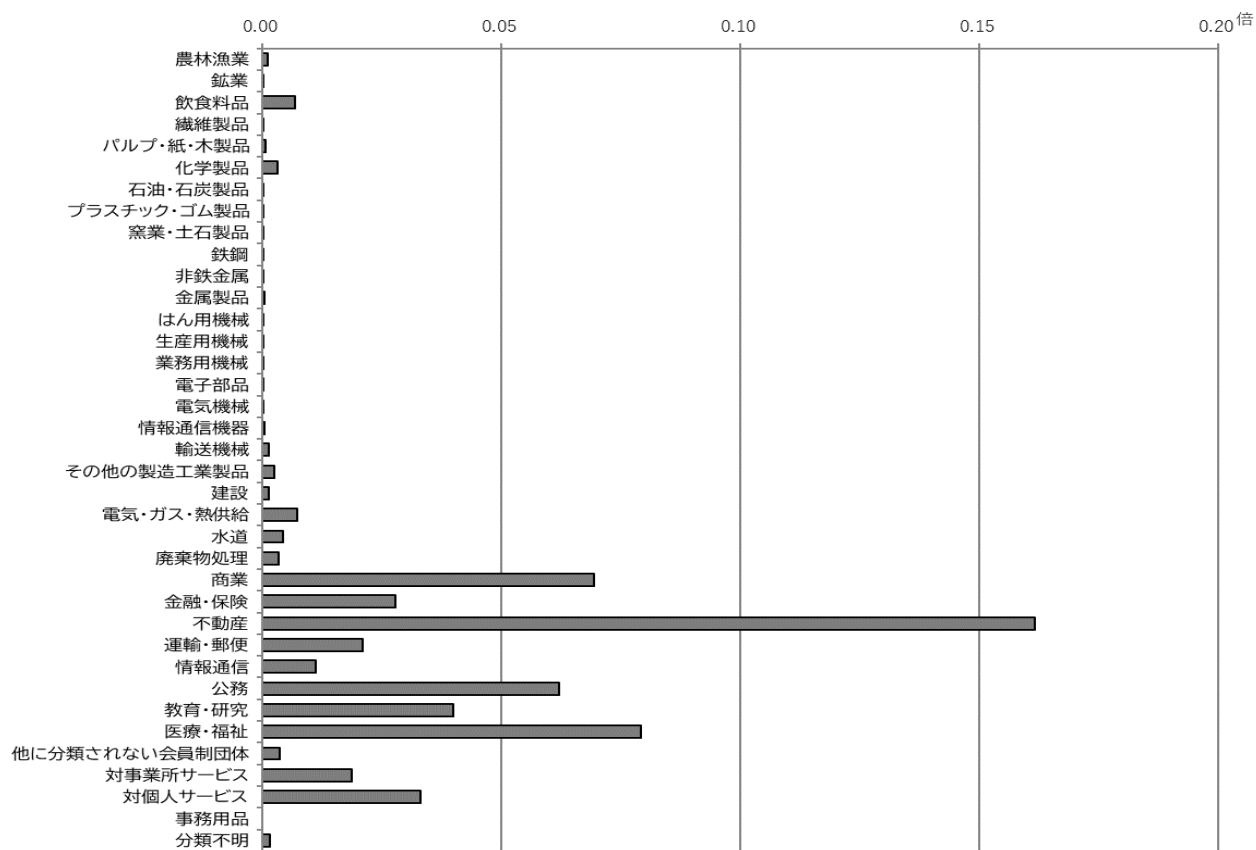


図 33 投資に対する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

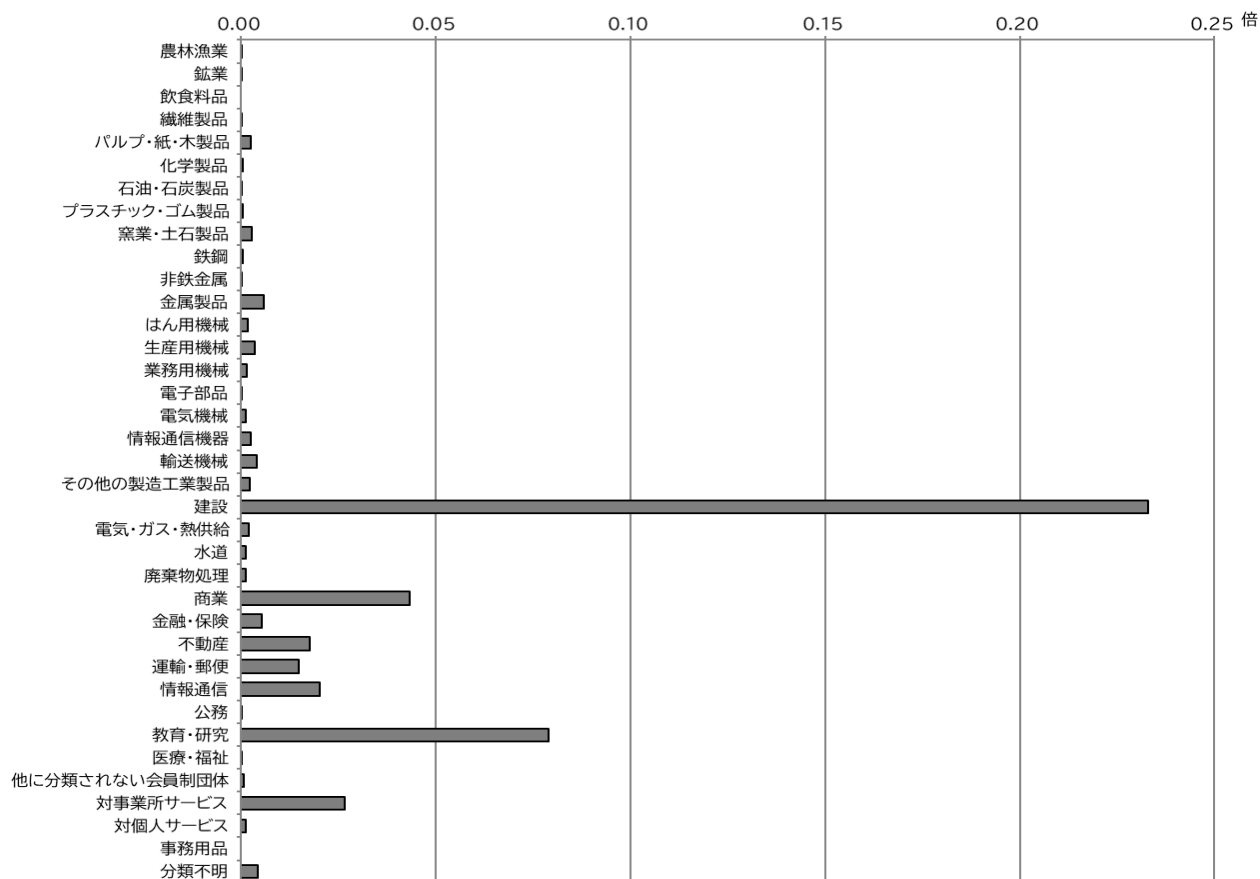


図 34 移輸出に対する産業（商品）別粗付加価値誘発係数（37 部門分類）

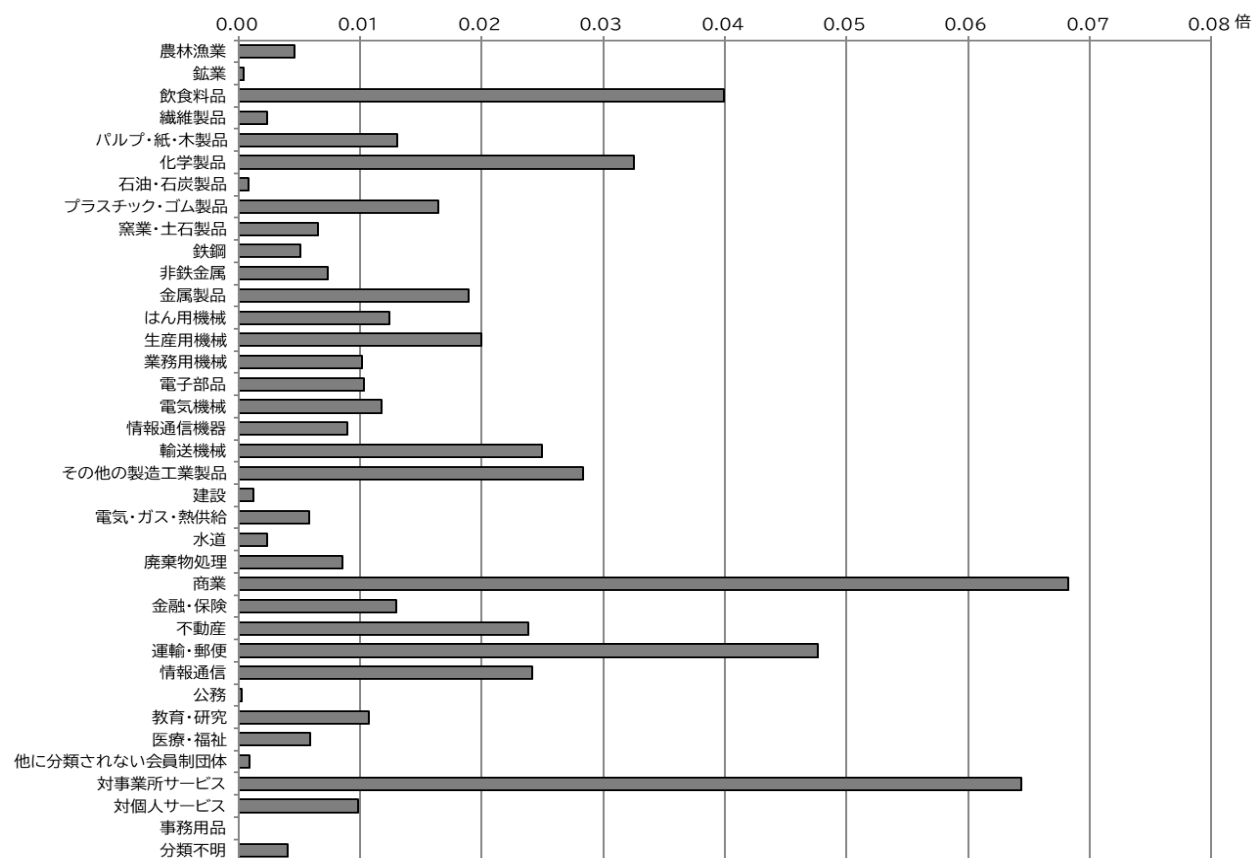
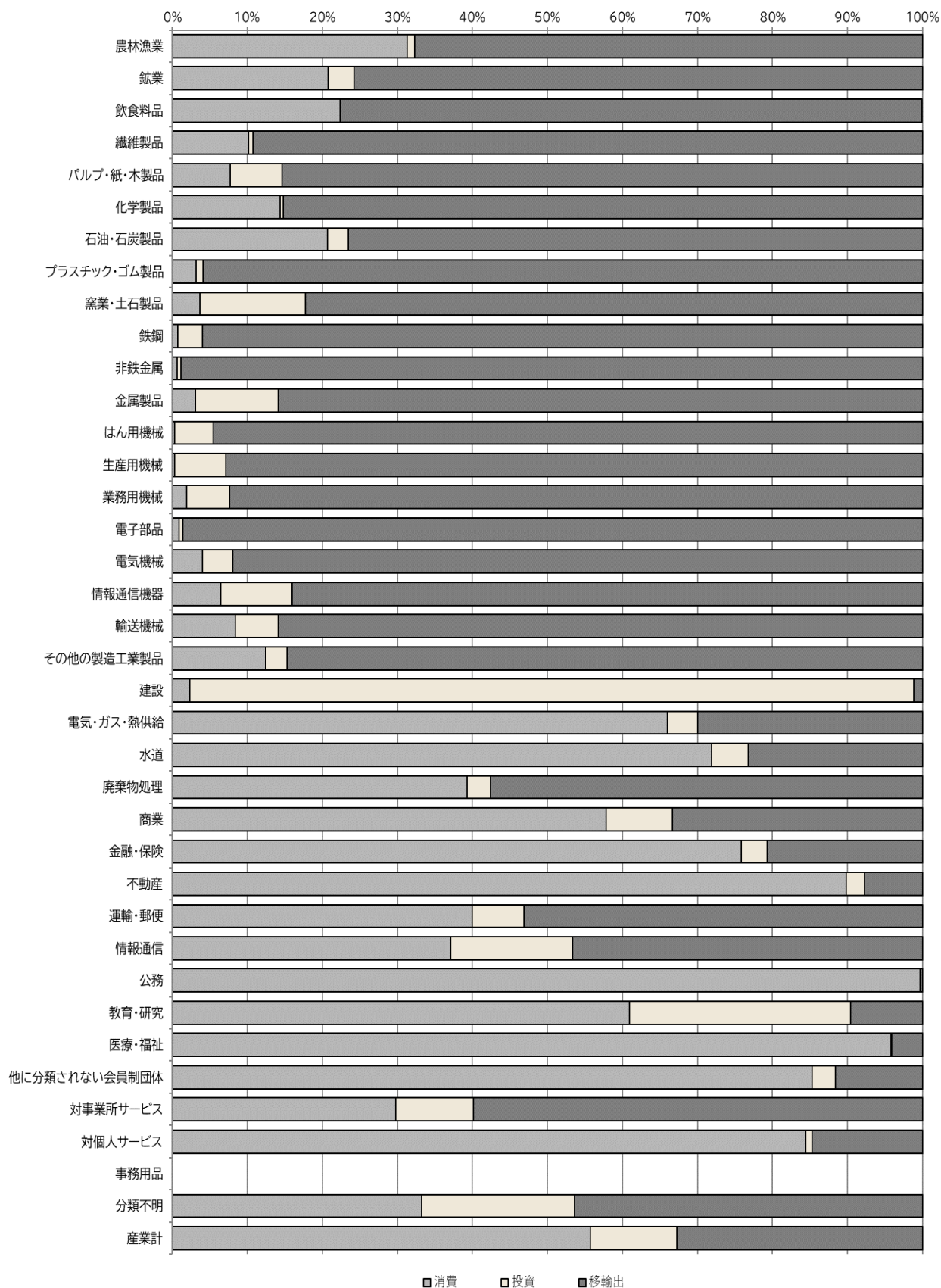


図 35 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37 部門分類）



4 最終需要と移輸入誘発

令和2年の移輸入18兆7,089億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を37部門分類で項目別にみると、民間消費支出44.6%、移出27.0%、県内総固定資本形成（民間）12.7%、一般政府消費支出7.6%、輸出4.2%、県内総固定資本形成（公的）3.4%、家計外消費支出（列）1.1%によって移輸入が誘発されたことがわかった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増0.90904と最も大きく、次いで家計外消費支出（列）0.57054となった。

表17 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度

	移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
家計外消費支出(列)	302,498	330,058	210,985	1.8%	1.8%	1.1%	0.56014	0.56648	0.57054
民間消費支出	7,765,862	8,485,201	8,334,910	45.0%	45.6%	44.6%	0.46994	0.48133	0.48268
一般政府消費支出	1,241,382	1,262,779	1,412,819	7.2%	6.8%	7.6%	0.29720	0.27407	0.27131
県内総固定資本形成(公的)	312,050	359,521	642,903	1.8%	1.9%	3.4%	0.47731	0.44262	0.51982
県内総固定資本形成(民間)	1,853,681	1,681,844	2,376,610	10.7%	9.0%	12.7%	0.61539	0.49041	0.53058
在庫純増	13,507	△34,023	△97,111	0.1%	△0.2%	△0.5%	0.89380	1.03061	0.90904
輸出	864,494	859,735	778,430	5.0%	4.6%	4.2%	0.49666	0.47357	0.44392
移出	4,919,119	5,643,140	5,049,369	28.5%	30.4%	27.0%	0.43807	0.45742	0.43356
合計または平均	17,272,594	18,588,255	18,708,916	100.0%	100.0%	100.0%	0.45583	0.45139	0.44700

図36 最終需要項目別移輸入誘発依存度

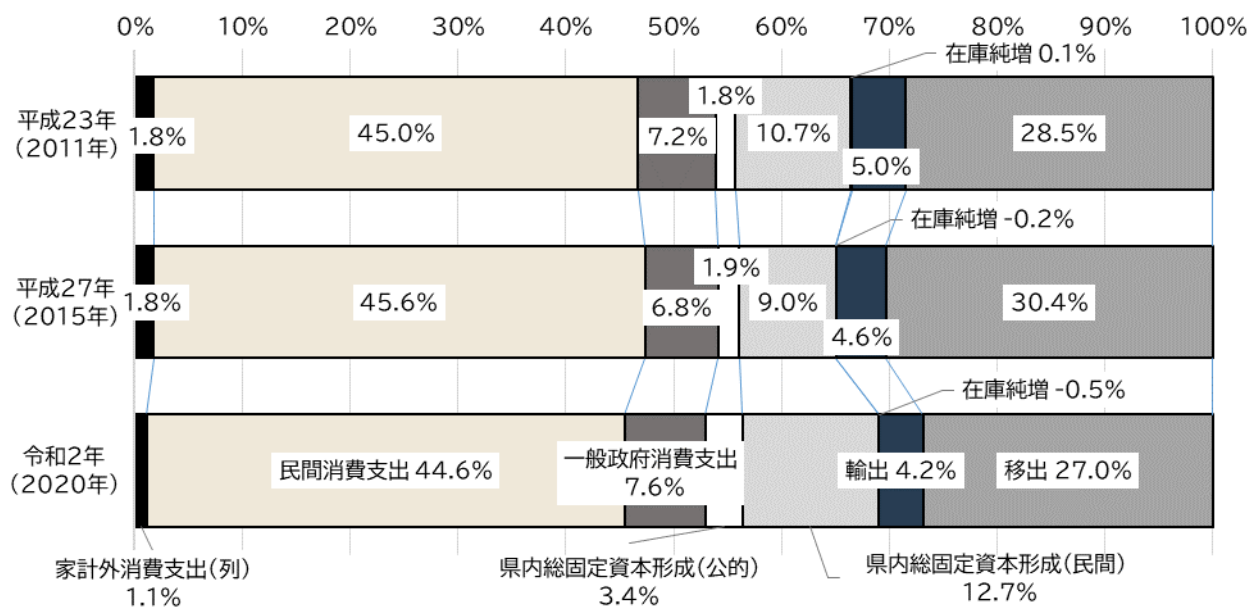


図 37 最終需要項目別移輸入誘発係数

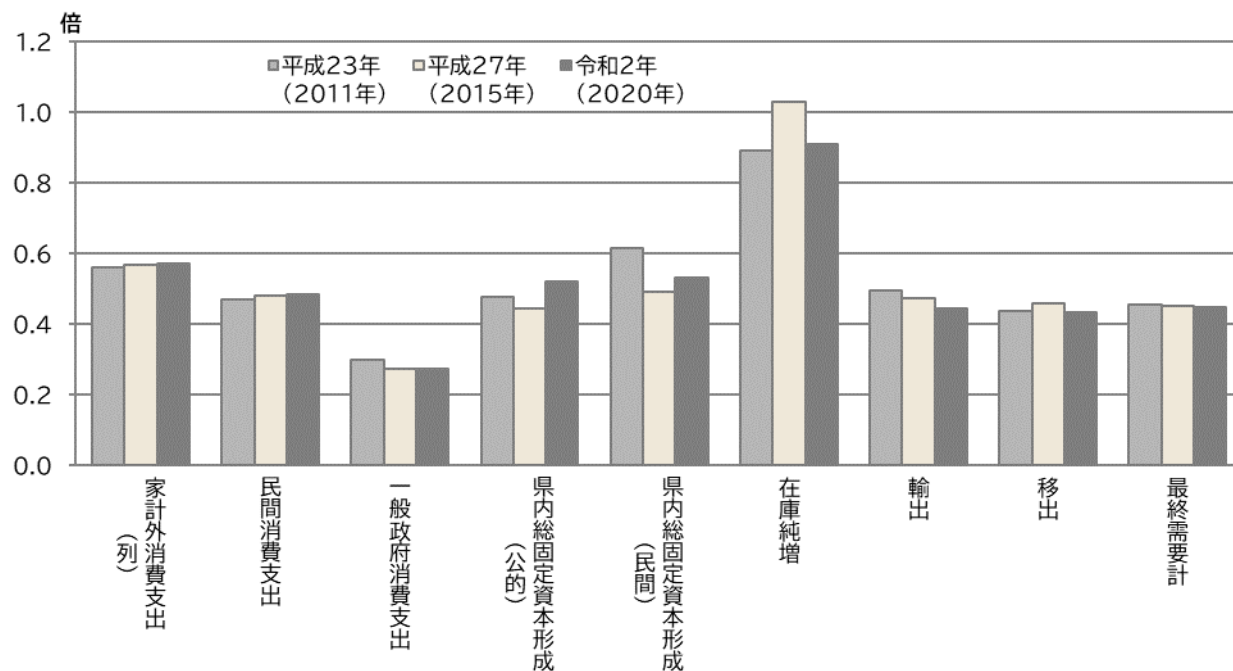


図 38 消費に対する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

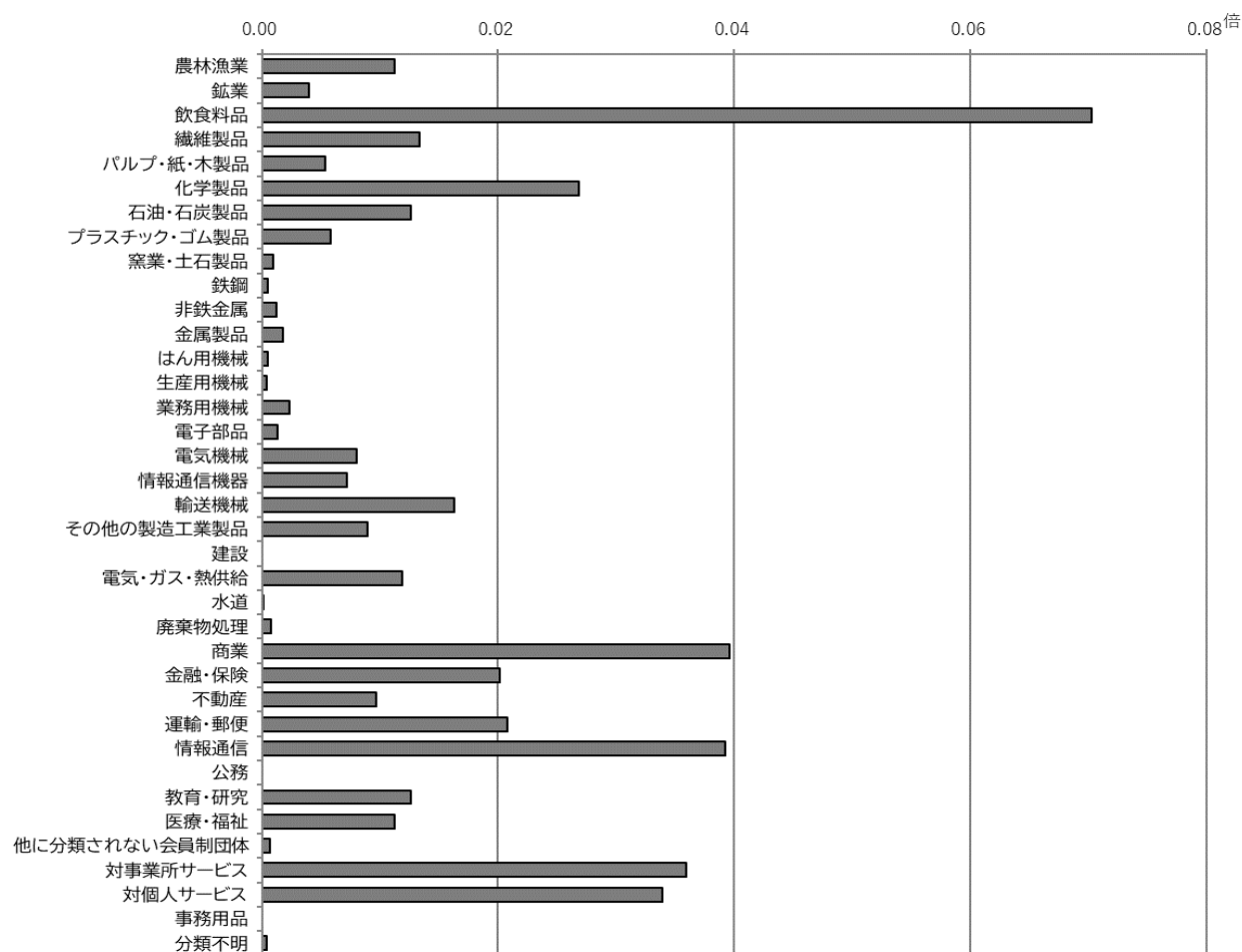


図 39 投資に対する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

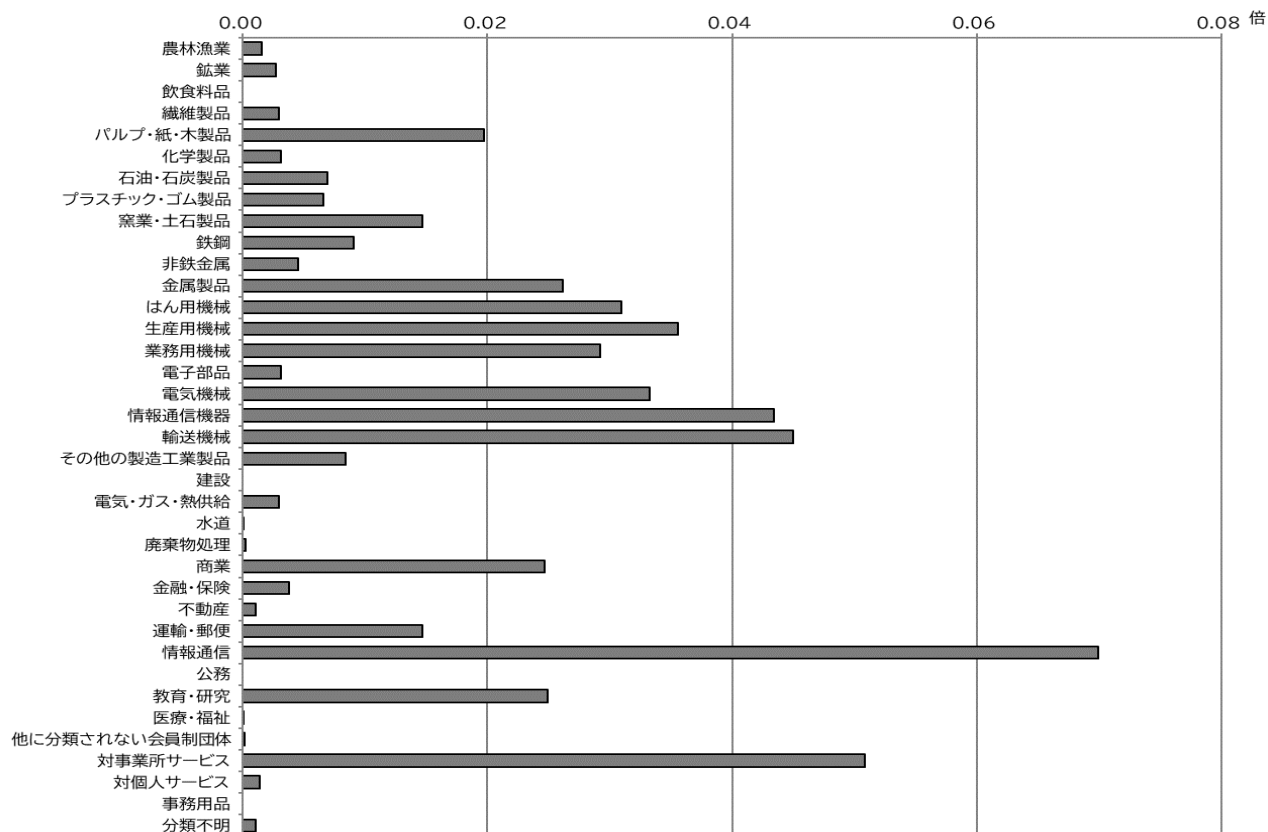


図 40 移輸出に対する産業（商品）別移輸入誘発係数（37 部門分類）

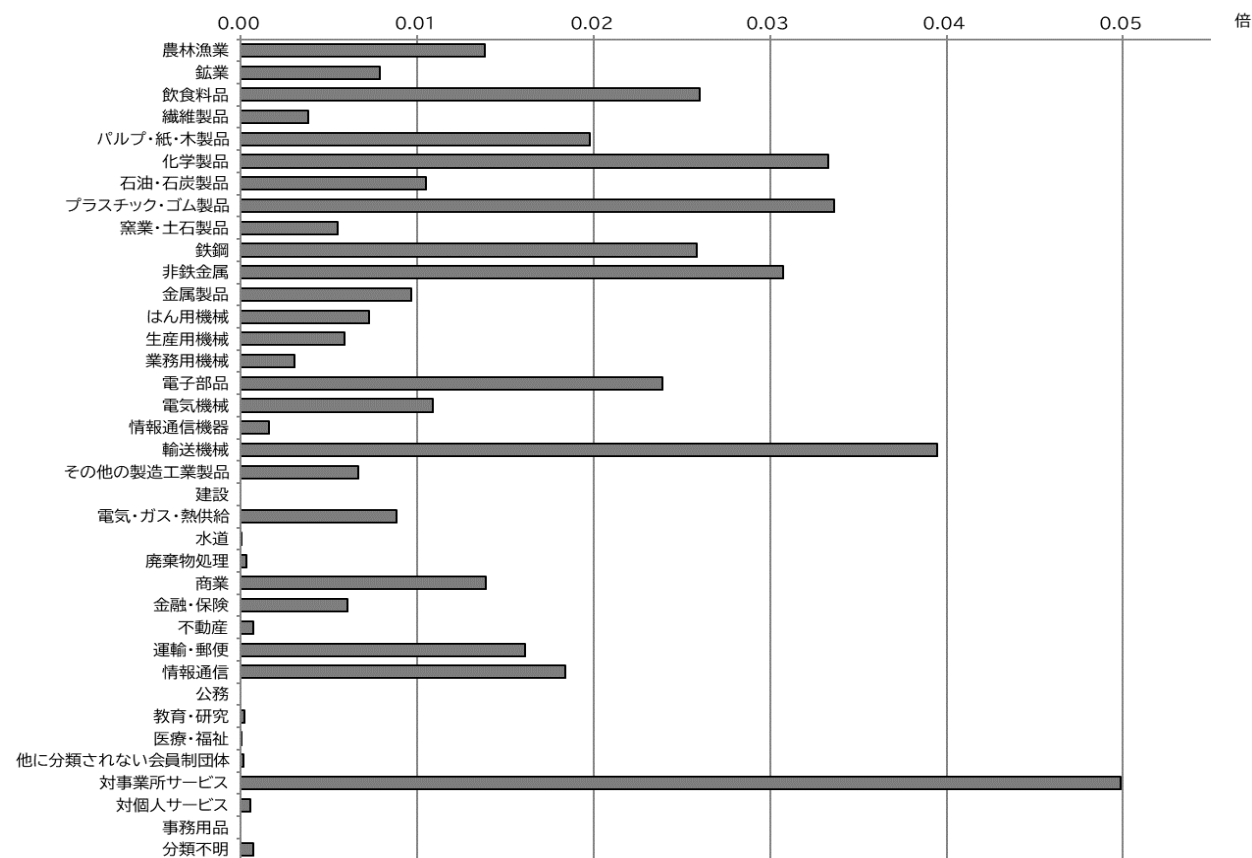
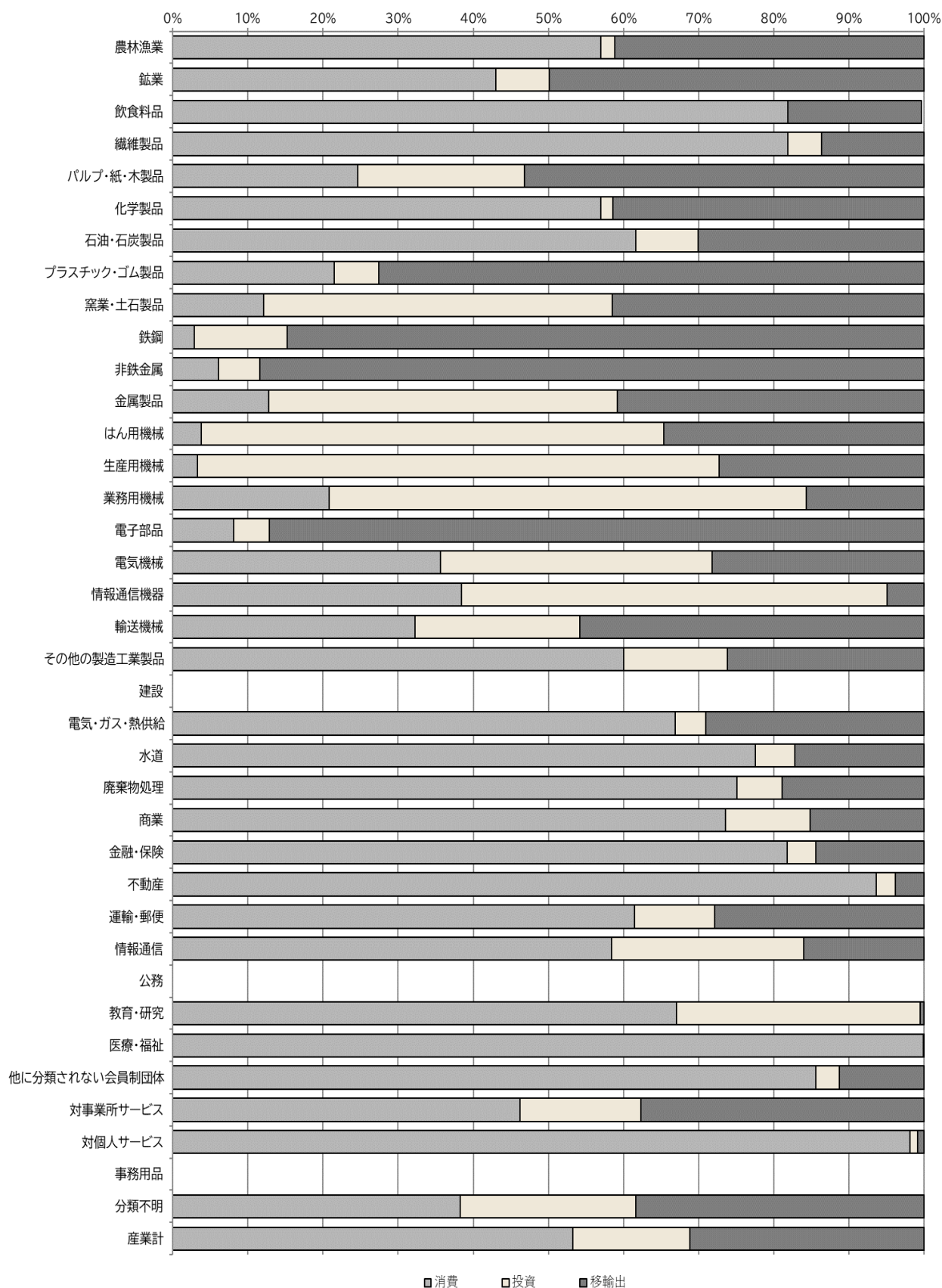


図 41 最需要項目別移輸入誘発依存度（37 部門分類）



第4章 埼玉県就業構造

1 雇用表

雇用表は、産業連関表の令和2年の1年間における生産活動に投入された労働量を、年平均の従業者数として従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）に区分し、列部門ごとに表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主の所得は、「営業余剰」に含まれる。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様にアクティビティ・ベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティ・ベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。
	正社員・正職員 常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者
	正社員・正職員以外 常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者

3 雇用表からみた埼玉県の就業構造

(1) 従業上の地位別構成

令和2年の埼玉県の従業者総数は、2,795,592人であった。

平成27年と比較すると、従業者総数で2.0%増加した。また、従業上の地位別に増加率をみると、増加したのは有給役員19.1%増、常用雇用者4.4%増であった。一方で、家族従業者が38.6%減、臨時雇用者が31.6%減と大きく減少した。

従業上の地位別の構成比でみると、常用雇用者が83.0%と最も高く、個人業主7.1%、有給役員6.0%、臨時雇用者2.2%、家族従業者1.7%の順となった。

令和2年の構成比を平成27年の構成比と比較すると、有給役員が5.1%から6.0%、常用雇用者が81.2%から83.0%に増加している反面、個人業主が7.6%から7.1%、家族従業者が2.8%から1.7%、臨時雇用者が3.3%から2.2%に減少した。

表 18 従業上の地位別人数、構成比及び増加率

		個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	従業者総数
平成23年 (2011年)	人 数(人)	211,285	80,724	147,218	2,112,766	136,426	2,688,419
	構成比(%)	7.9%	3.0%	5.5%	78.6%	5.1%	100.0%
	増加率(%)	△17.8%	△26.4%	△7.4%	△1.0%	53.9%	△2.2%
平成27年 (2015年)	人 数(人)	208,243	77,485	141,050	2,223,290	89,473	2,739,541
	構成比(%)	7.6%	2.8%	5.1%	81.2%	3.3%	100.0%
	増加率(%)	△1.4%	△4.0%	△4.2%	5.2%	△34.4%	1.9%
令和2年 (2020年)	人 数(人)	197,931	47,560	167,958	2,320,984	61,159	2,795,592
	構成比(%)	7.1%	1.7%	6.0%	83.0%	2.2%	100.0%
	増加率(%)	△5.0%	△38.6%	19.1%	4.4%	△31.6%	2.0%

図 42 従業上の地位別構成比

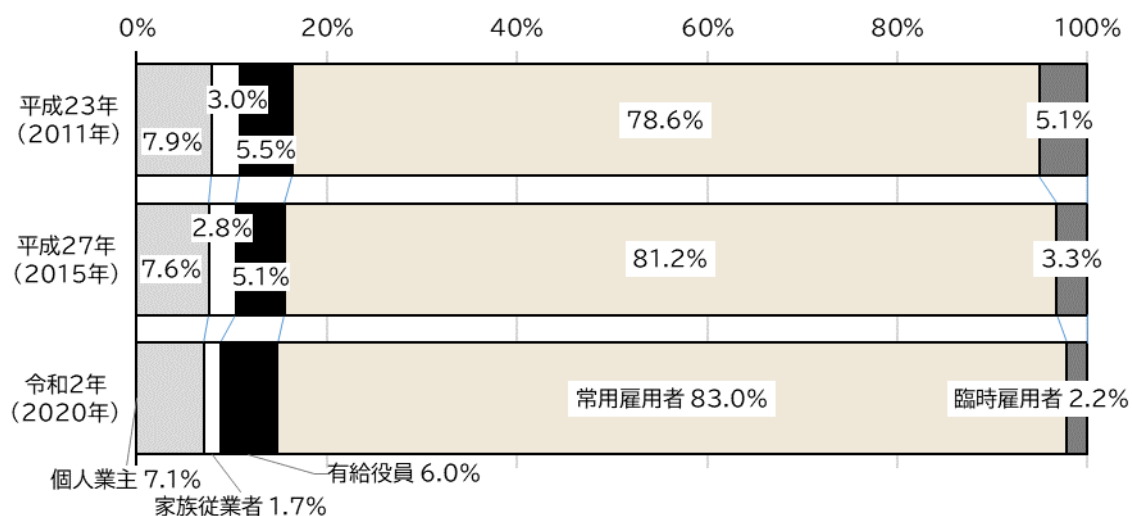
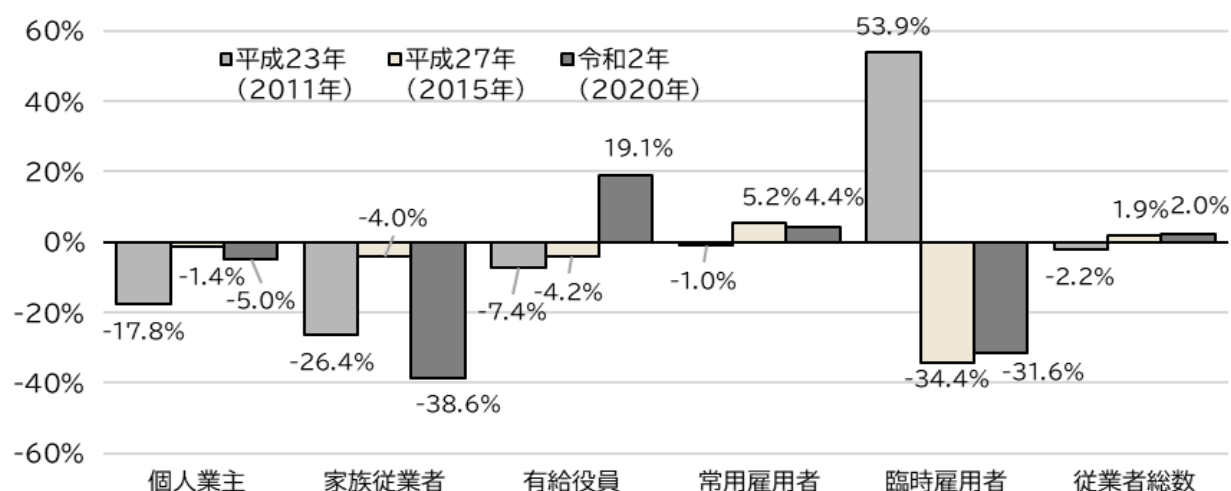


図 43 従業上の地位別増加率



(2) 従業者の産業別構成

従業者の産業別の構成比を13部門分類でみると、サービス業が40.2%と最も高く、商業19.0%、製造業16.0%の順であった。

平成27年の産業別構成比と比較すると、不動産が1.7%から2.2%、建設が7.3%から7.6%と増加しているのに対して、サービスが41.1%から40.2%、農林漁業が2.5%から1.9%と減少した。

産業別増加率でみると、情報通信が35.8%増で最も高く、続いて不動産が29.9%増、公務が13.8%増と大きく増加した。一方、電気・ガス・水道が24.3%減、農林漁業が23.0%減、金融・保険が10.0%減と大きく減少した。

表 19 従業者の産業別人数、構成比及び増加率（13部門分類）

	平成23年(2011年)		平成27年(2015年)		令和2年(2020年)		増加率(%)
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	平成27年 →令和2年
農林漁業	66,650	2.5	67,908	2.5	52,262	1.9	△23.0
鉱業	294	0.0	399	0.0	426	0.0	6.8
製造業	491,100	18.3	440,978	16.1	447,960	16.0	1.6
建設	218,982	8.1	199,243	7.3	213,660	7.6	7.2
電気・ガス・水道	10,734	0.4	14,004	0.5	10,598	0.4	△24.3
商業	491,976	18.3	511,961	18.7	532,252	19.0	4.0
金融・保険	58,556	2.2	65,257	2.4	58,739	2.1	△10.0
不動産	39,633	1.5	46,400	1.7	60,291	2.2	29.9
運輸・郵便	160,140	6.0	157,656	5.8	166,800	6.0	5.8
情報通信	34,139	1.3	27,849	1.0	37,811	1.4	35.8
公務	81,828	3.0	81,089	3.0	92,283	3.3	13.8
サービス	1,034,387	38.5	1,126,797	41.1	1,122,510	40.2	△0.4
産業計	2,688,419	100.0	2,739,541	100.0	2,795,592	100.0	2.0

図 44 従業員の産業別構成比（13 部門分類）

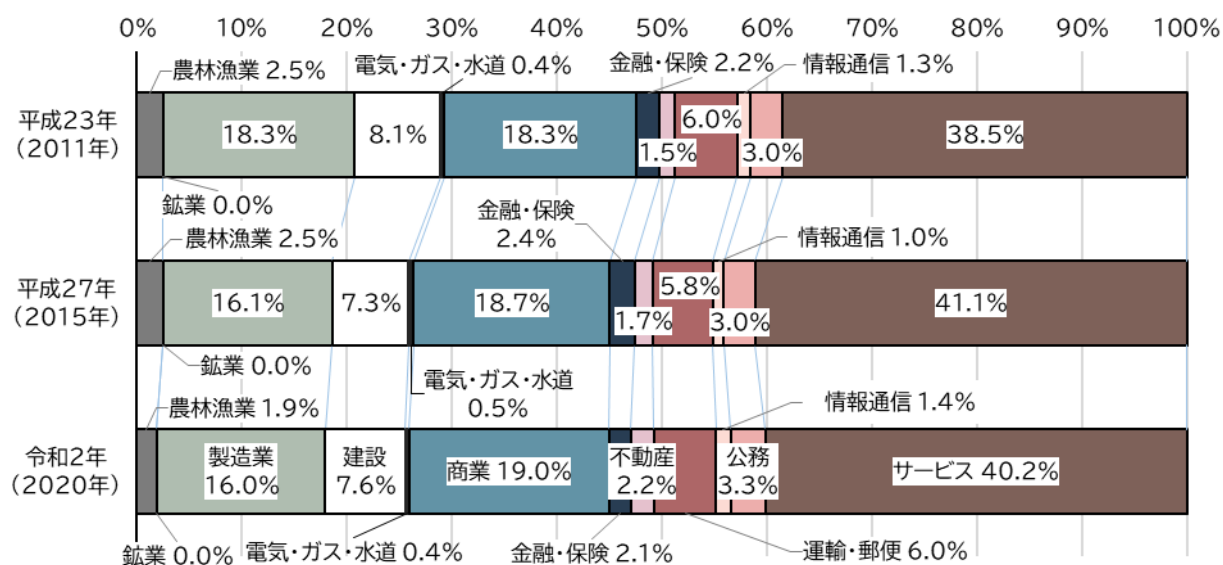
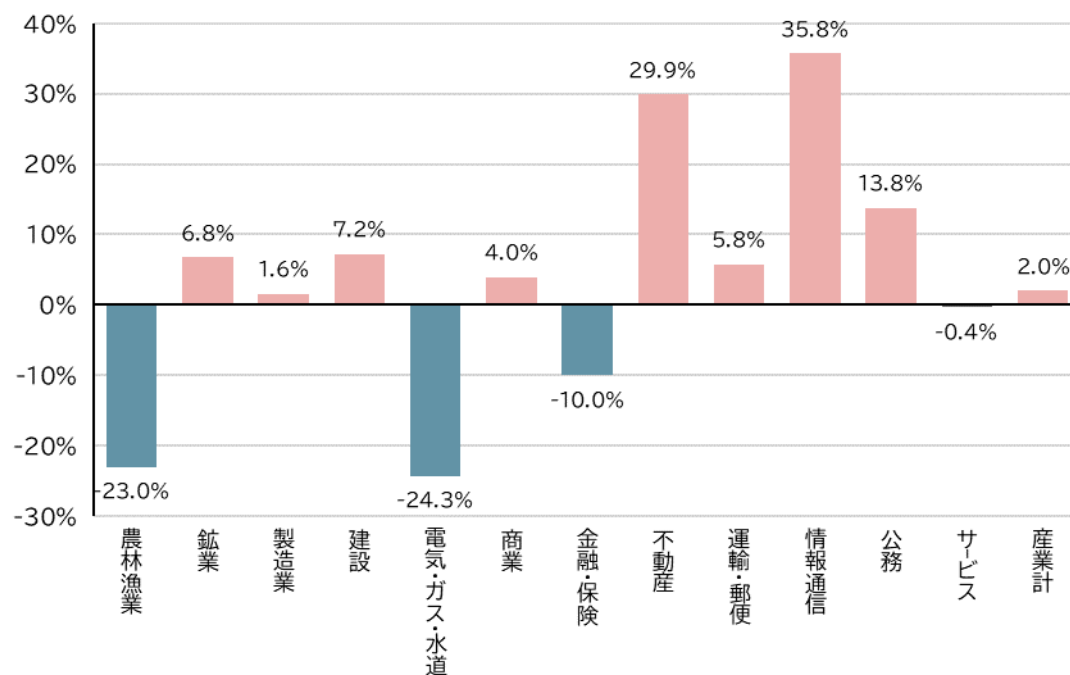


図 45 従業員の産業別増加率（13 部門分類）



(3) 1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得

令和2年の1人当たり有給役員・雇用の雇用者所得は、全産業で4,447千円となり、平成27年と比べて3.6%増加した。

これを産業別に37部門分類でみると、電気・ガス・熱供給の9,051千円が最も高く、次いで金融・保険7,754千円、水道7,621千円の順で高くなった。

平成27年と比較すると、繊維製品35.2%増、運輸・郵便25.2%増、情報通信23.2%増、金融・保険20.4%増などが増加し、廃棄物処理25.2%減、非鉄金属20.5%減、医療・福祉13.9%減などが減少した。

表20 産業別有給役員・雇用の雇用者所得、1人当たり雇用者所得及び増加率（37部門分類）

	平成27年(2015年)			令和2年(2020年)				増加率 平成27年 →令和2年 (%)
	有給役員 ・雇用の (人)	雇用者所得 (百万円)	1人当たり 雇用者所得 (千円/人)	有給役員 ・雇用の (人)	雇用者所得 (百万円)	1人当たり 雇用者所得 (千円/人)	(参考)全国表 1人当たり 雇用者所得 (千円/人)	
農林漁業	9,769	18,427	1,886	18,947	40,306	2,127	2,069	12.8
鉱業	393	1,927	4,904	422	1,894	4,488	4,743	△8.5
飲食料品	76,997	269,002	3,494	72,000	286,018	3,972	3,564	13.7
繊維製品	6,992	18,619	2,663	7,076	25,478	3,601	3,069	35.2
パルプ・紙・木製品	22,538	88,119	3,910	24,332	98,578	4,051	4,314	3.6
化学製品	23,548	136,811	5,810	29,624	166,590	5,623	5,942	△3.2
石油・石炭製品	253	1,416	5,598	601	3,575	5,948	6,305	6.3
プラスチック・ゴム製品	32,772	118,290	3,609	26,979	106,591	3,951	5,164	9.5
窯業・土石製品	8,192	38,022	4,641	7,227	33,949	4,698	5,088	1.2
鉄鋼	3,238	16,826	5,197	5,681	25,866	4,553	5,778	△12.4
非鉄金属	6,525	37,893	5,807	10,157	46,865	4,614	5,277	△20.5
金属製品	40,691	146,865	3,609	36,806	148,072	4,023	4,954	11.5
はん用機械	15,087	79,263	5,254	11,891	65,087	5,474	6,564	4.2
生産用機械	25,069	132,336	5,279	26,278	135,477	5,156	6,183	△2.3
業務用機械	11,635	52,834	4,541	14,929	79,562	5,329	5,903	17.4
電子部品	14,495	72,310	4,989	15,787	79,482	5,035	5,943	0.9
電気機械	19,467	88,744	4,559	20,896	97,579	4,670	5,624	2.4
情報通信機器	6,978	42,728	6,123	8,165	57,789	7,078	6,440	15.6
輸送機械	40,567	254,935	6,284	48,678	266,570	5,476	5,940	△12.9
その他の製造工業製品	50,077	215,353	4,300	60,796	249,818	4,109	3,795	△4.4
建設	167,839	915,532	5,455	171,360	936,275	5,464	5,597	0.2
電気・ガス・熱供給	8,384	69,507	8,290	5,762	52,152	9,051	10,153	9.2
水道	5,620	39,673	7,059	4,836	36,857	7,621	6,422	8.0
廃棄物処理	26,131	146,960	5,624	21,234	89,328	4,207	5,274	△25.2
商業	475,791	1,600,005	3,363	499,834	1,832,602	3,666	3,706	9.0
金融・保険	62,745	403,930	6,438	57,089	442,648	7,754	6,608	20.4
不動産	36,905	232,164	6,291	50,649	285,652	5,640	5,019	△10.3
運輸・郵便	150,380	597,690	3,975	160,372	797,864	4,975	4,858	25.2
情報通信	26,215	157,690	6,015	33,608	249,015	7,409	7,078	23.2
公務	81,089	565,376	6,972	92,283	683,472	7,406	7,126	6.2
教育・研究	164,294	1,091,897	6,646	160,790	1,094,078	6,804	6,404	2.4
医療・福祉	317,903	1,519,744	4,781	388,223	1,597,777	4,116	4,498	△13.9
他に分類されない会員制団体	14,046	69,101	4,920	16,935	87,451	5,164	4,387	5.0
対事業所サービス	167,023	629,160	3,767	174,869	685,069	3,918	4,126	4.0
対個人サービス	334,165	664,788	1,989	264,985	454,441	1,715	2,076	△13.8
分類不明	0	2,355	-	0	1,480	-	4,279	
産業計	2,453,813	10,536,293	4,294	2,550,101	11,341,309	4,447	4,601	3.6

(4) 最終需要と労働誘発人数

令和2年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、民間消費支出 34.1%、移出 29.4%、一般政府消費支出 17.6%、県内総固定資本形成（民間）10.0%、輸出 4.5%、県内総固定資本形成（公的）3.1%、家計外消費支出（列）1.4%によって労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけの労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、家計外消費支出が 0.10207 と最も大きく、次いで一般政府消費支出 0.09440、輸出 0.07162 の順となった。

図 46 最終需要項目別労働誘発依存度

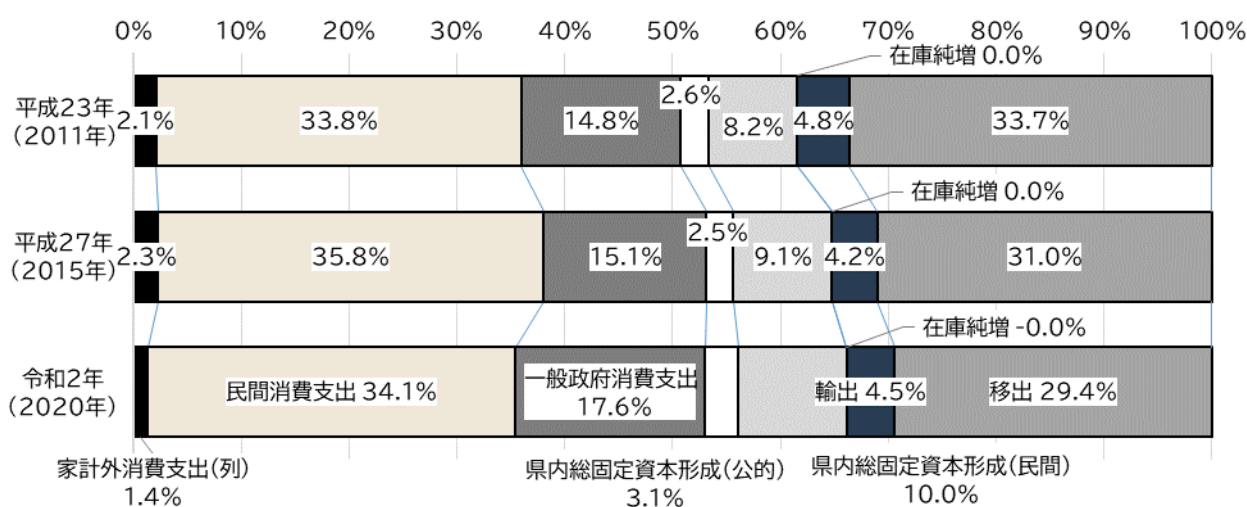


図 47 最終需要項目別労働誘発係数

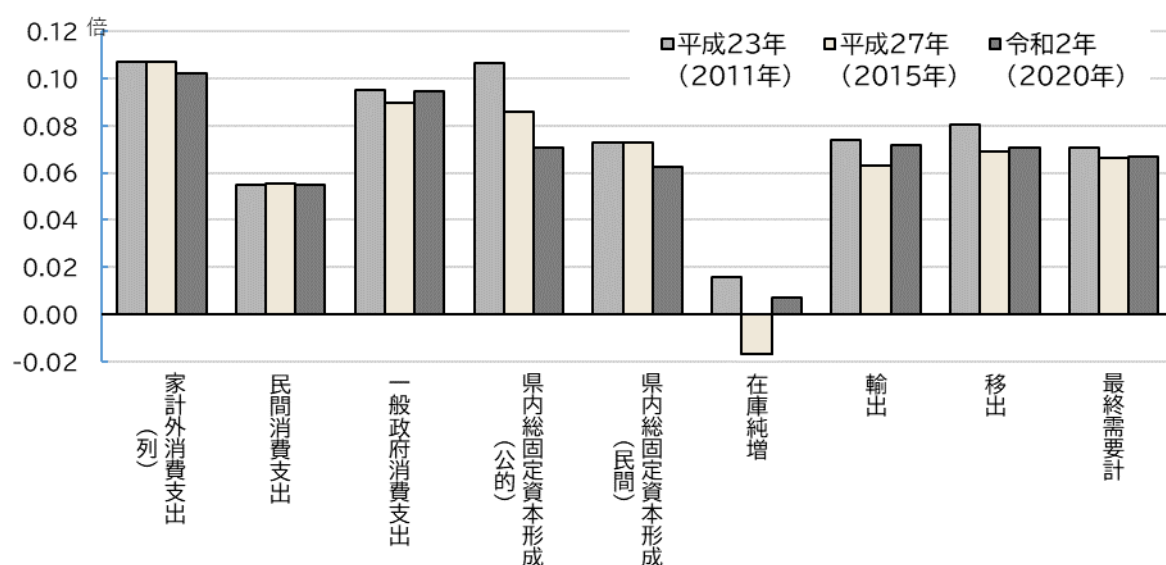


表 21 産業別最終需要項目別労働誘発人数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
農林漁業	321	15,622	399	44	389	109	359	35,019	52,262
鉱業	1	77	11	3	9	2	35	288	426
飲食料品	399	15,916	230	4	43	△128	769	56,636	73,870
繊維製品	17	895	53	11	52	△10	266	8,170	9,453
パルプ・紙・木製品	79	1,518	473	526	1,515	△178	691	22,259	26,882
化学製品	77	2,006	2,180	35	122	△35	1,529	23,810	29,724
石油・石炭製品	1	109	15	4	12	0	13	448	603
プラスチック・ゴム製品	16	734	153	87	248	△84	2,671	24,316	28,141
窯業・土石製品	6	211	56	325	807	△81	374	5,751	7,449
鉄鋼	1	37	6	62	161	△34	226	5,343	5,802
非鉄金属	1	51	13	18	26	14	1,265	8,963	10,350
金属製品	45	976	220	1,394	3,667	△547	1,757	33,133	40,645
はん用機械	0	32	8	116	544	△12	1,790	10,160	12,639
生産用機械	1	66	21	48	1,888	△65	9,301	16,142	27,401
業務用機械	3	110	174	235	643	△4	2,431	11,677	15,269
電子部品	1	113	31	42	75	△32	4,336	11,586	16,153
電気機械	12	818	20	209	693	△40	2,043	17,563	21,318
情報通信機器	4	518	8	382	389	12	1,309	5,608	8,229
輸送機械	5	3,922	185	558	2,268	△38	13,244	28,827	48,972
その他の製造工業製品	250	6,896	933	387	1,708	△234	2,703	52,416	65,060
建設	41	3,775	1,094	59,907	146,332	△5	285	2,231	213,660
電気・ガス・熱供給	36	3,316	447	46	190	△4	192	1,537	5,762
水道	37	3,284	153	38	201	△0	99	1,024	4,836
廃棄物処理	151	3,379	5,086	137	554	△2	248	12,395	21,948
商業	7,631	284,697	15,450	10,115	36,385	655	42,061	135,259	532,252
金融・保険	140	41,988	2,407	437	1,625	△11	3,810	8,343	58,739
不動産	93	53,176	882	123	1,331	△0	312	4,375	60,291
運輸・郵便	1,296	57,469	7,903	2,746	8,703	72	9,255	79,356	166,800
情報通信	145	12,621	1,269	483	5,677	△17	999	16,634	37,811
公務	2	2,431	89,534	26	71	△1	20	200	92,283
教育・研究	11	35,168	62,847	3,239	44,214	△1	2,583	12,862	160,922
医療・福祉	2,915	105,654	275,908	5	23	0	21	16,704	401,229
他に分類されない会員制団体	57	14,703	656	113	460	△2	295	1,802	18,085
対事業所サービス	800	45,416	14,935	5,045	16,280	△51	13,658	109,276	205,360
対個人サービス	23,148	234,910	7,843	126	2,448	△1	4,637	41,854	314,966
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業計	37,746	952,614	491,604	87,075	279,753	△754	125,587	821,968	2,795,592

表 22 産業別最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門分類）

	家計外消費支出 (列) (%)	民間消費支出 (%)	一般政府消費支出 (%)	県内総固定資本形成(公的) (%)	県内総固定資本形成(民間) (%)	在庫純増 (%)	輸出 (%)	移出 (%)	合計 (%)
農林漁業	0.6	29.9	0.8	0.1	0.7	0.2	0.7	67.0	100.0
鉱業	0.2	18.1	2.5	0.7	2.1	0.6	8.2	67.6	100.0
飲食料品	0.5	21.5	0.3	0.0	0.1	△0.2	1.0	76.7	100.0
繊維製品	0.2	9.5	0.6	0.1	0.6	△0.1	2.8	86.4	100.0
パルプ・紙・木製品	0.3	5.6	1.8	2.0	5.6	△0.7	2.6	82.8	100.0
化学製品	0.3	6.7	7.3	0.1	0.4	△0.1	5.1	80.1	100.0
石油・石炭製品	0.2	18.0	2.5	0.7	2.0	0.1	2.2	74.4	100.0
プラスチック・ゴム製品	0.1	2.6	0.5	0.3	0.9	△0.3	9.5	86.4	100.0
窯業・土石製品	0.1	2.8	0.7	4.4	10.8	△1.1	5.0	77.2	100.0
鉄鋼	0.0	0.6	0.1	1.1	2.8	△0.6	3.9	92.1	100.0
非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	12.2	86.6	100.0
金属製品	0.1	2.4	0.5	3.4	9.0	△1.3	4.3	81.5	100.0
はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.9	4.3	△0.1	14.2	80.4	100.0
生産用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	6.9	△0.2	33.9	58.9	100.0
業務用機械	0.0	0.7	1.1	1.5	4.2	△0.0	15.9	76.5	100.0
電子部品	0.0	0.7	0.2	0.3	0.5	△0.2	26.8	71.7	100.0
電気機械	0.1	3.8	0.1	1.0	3.3	△0.2	9.6	82.4	100.0
情報通信機器	0.0	6.3	0.1	4.6	4.7	0.1	15.9	68.1	100.0
輸送機械	0.0	8.0	0.4	1.1	4.6	△0.1	27.0	58.9	100.0
その他の製造工業製品	0.4	10.6	1.4	0.6	2.6	△0.4	4.2	80.6	100.0
建設	0.0	1.8	0.5	28.0	68.5	△0.0	0.1	1.0	100.0
電気・ガス・熱供給	0.6	57.6	7.8	0.8	3.3	△0.1	3.3	26.7	100.0
水道	0.8	67.9	3.2	0.8	4.1	△0.0	2.0	21.2	100.0
廃棄物処理	0.7	15.4	23.2	0.6	2.5	△0.0	1.1	56.5	100.0
商業	1.4	53.5	2.9	1.9	6.8	0.1	7.9	25.4	100.0
金融・保険	0.2	71.5	4.1	0.7	2.8	△0.0	6.5	14.2	100.0
不動産	0.2	88.2	1.5	0.2	2.2	△0.0	0.5	7.3	100.0
運輸・郵便	0.8	34.5	4.7	1.6	5.2	0.0	5.5	47.6	100.0
情報通信	0.4	33.4	3.4	1.3	15.0	△0.0	2.6	44.0	100.0
公務	0.0	2.6	97.0	0.0	0.1	△0.0	0.0	0.2	100.0
教育・研究	0.0	21.9	39.1	2.0	27.5	△0.0	1.6	8.0	100.0
医療・福祉	0.7	26.3	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	100.0
他に分類されない会員制団体	0.3	81.3	3.6	0.6	2.5	△0.0	1.6	10.0	100.0
対事業所サービス	0.4	22.1	7.3	2.5	7.9	△0.0	6.7	53.2	100.0
対個人サービス	7.3	74.6	2.5	0.0	0.8	△0.0	1.5	13.3	100.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	1.4	34.1	17.6	3.1	10.0	△0.0	4.5	29.4	100.0

表 23 産業別最終需要項目別労働誘発係数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	平均
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
農林漁業	0.00087	0.00090	0.00008	0.00004	0.00009	△0.00102	0.00020	0.00301	0.00125
鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00002	0.00002	0.00002	0.00001
飲食品	0.00108	0.00092	0.00004	0.00000	0.00001	0.00120	0.00044	0.00486	0.00176
繊維製品	0.00005	0.00005	0.00001	0.00001	0.00001	0.00009	0.00015	0.00070	0.00023
パルプ・紙・木製品	0.00021	0.00009	0.00009	0.00043	0.00034	0.00167	0.00039	0.00191	0.00064
化学製品	0.00021	0.00012	0.00042	0.00003	0.00003	0.00033	0.00087	0.00204	0.00071
石油・石炭製品	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00000	0.00001	0.00004	0.00001
プラスチック・ゴム製品	0.00004	0.00004	0.00003	0.00007	0.00006	0.00079	0.00152	0.00209	0.00067
窯業・土石製品	0.00002	0.00001	0.00001	0.00026	0.00018	0.00076	0.00021	0.00049	0.00018
鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00032	0.00013	0.00046	0.00014
非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	△0.00013	0.00072	0.00077	0.00025
金属製品	0.00012	0.00006	0.00004	0.00113	0.00082	0.00512	0.00100	0.00284	0.00097
はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00009	0.00012	0.00012	0.00102	0.00087	0.00030
生産用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00042	0.00061	0.00530	0.00139	0.00065
業務用機械	0.00001	0.00001	0.00003	0.00019	0.00014	0.00004	0.00139	0.00100	0.00036
電子部品	0.00000	0.00001	0.00001	0.00003	0.00002	0.00030	0.00247	0.00099	0.00039
電気機械	0.00003	0.00005	0.00000	0.00017	0.00015	0.00038	0.00116	0.00151	0.00051
情報通信機器	0.00001	0.00003	0.00000	0.00031	0.00009	△0.00011	0.00075	0.00048	0.00020
輸送機械	0.00001	0.00023	0.00004	0.00045	0.00051	0.00035	0.00755	0.00248	0.00117
その他の製造工業製品	0.00068	0.00040	0.00018	0.00031	0.00038	0.00219	0.00154	0.00450	0.00155
建設	0.00011	0.00022	0.00021	0.04844	0.03267	0.00005	0.00016	0.00019	0.00510
電気・ガス・熱供給	0.00010	0.00019	0.00009	0.00004	0.00004	0.00004	0.00011	0.00013	0.00014
水道	0.00010	0.00019	0.00003	0.00003	0.00004	0.00000	0.00006	0.00009	0.00012
廃棄物処理	0.00041	0.00020	0.00098	0.00011	0.00012	0.00002	0.00014	0.00106	0.00052
商業	0.02063	0.01649	0.00297	0.00818	0.00812	△0.00613	0.02399	0.01161	0.01272
金融・保険	0.00038	0.00243	0.00046	0.00035	0.00036	0.00010	0.00217	0.00072	0.00140
不動産	0.00025	0.00308	0.00017	0.00010	0.00030	0.00000	0.00018	0.00038	0.00144
運輸・郵便	0.00351	0.00333	0.00152	0.00222	0.00194	△0.00067	0.00528	0.00681	0.00399
情報通信	0.00039	0.00073	0.00024	0.00039	0.00127	0.00016	0.00057	0.00143	0.00090
公務	0.00001	0.00014	0.01719	0.00002	0.00002	0.00001	0.00001	0.00002	0.00220
教育・研究	0.00003	0.00204	0.01207	0.00262	0.00987	0.00001	0.00147	0.00110	0.00384
医療・福祉	0.00788	0.00612	0.05298	0.00000	0.00001	△0.00000	0.00001	0.00143	0.00959
他に分類されない会員制団体	0.00016	0.00085	0.00013	0.00009	0.00010	0.00002	0.00017	0.00015	0.00043
対事業所サービス	0.00216	0.00263	0.00287	0.00408	0.00363	0.00047	0.00779	0.00938	0.00491
対個人サービス	0.06260	0.01360	0.00151	0.00010	0.00055	0.00001	0.00264	0.00359	0.00753
分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
産業計	0.10207	0.05517	0.09440	0.07041	0.06246	0.00706	0.07162	0.07058	0.06679

（５）最終需要と雇用誘発人数

令和２年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、民間消費支出 33.8%、移出 29.2%、一般政府消費支出 18.7%、県内総固定資本形成（民間）9.5%、輸出 4.6%、県内総固定資本形成（公的）2.9%、家計外消費支出（列）1.3%によって県内の雇用が誘発されたことがわかる。

次に、１単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、一般政府消費支出 0.09154 が最も大きく、次いで家計外消費支出 0.08936、輸出 0.06724 の順となった。

図 48 最終需要項目別雇用誘発依存度

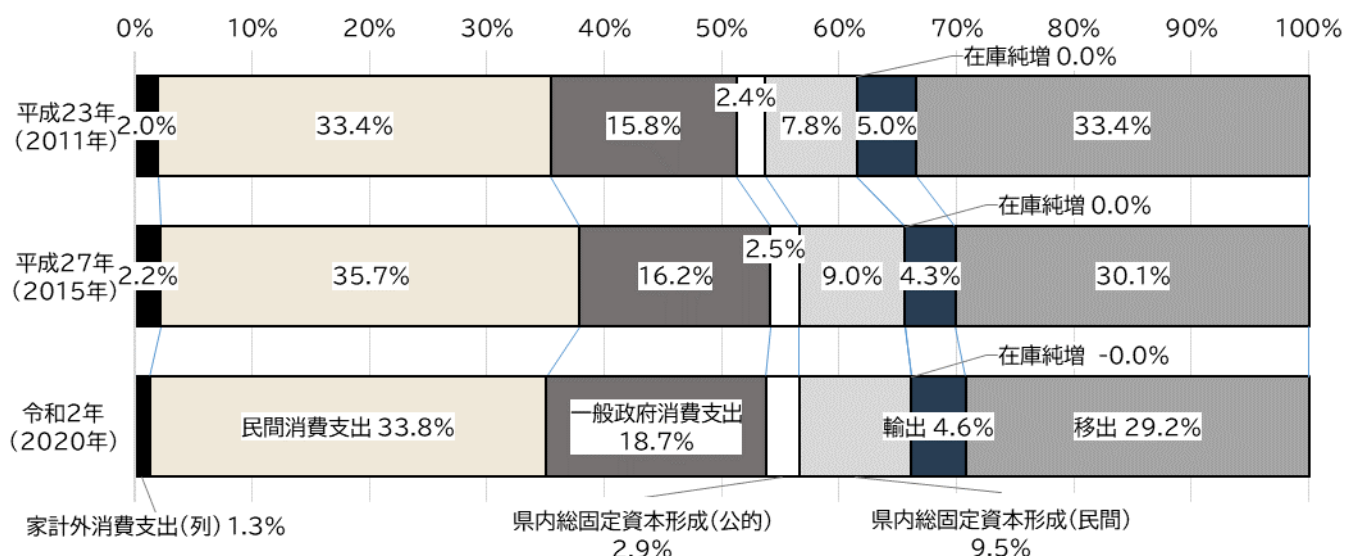
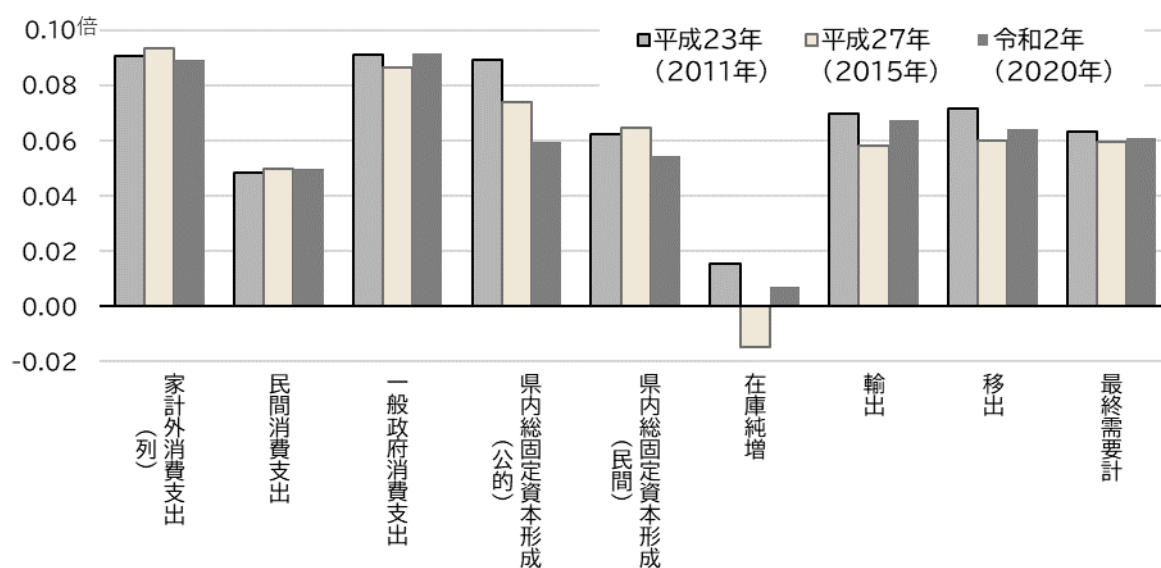


図 49 最終需要項目別雇用誘発係数



※ 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者である。

表 24 産業別最終需要項目別雇用誘発人数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	合計
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
農林漁業	117	5,664	145	16	141	40	130	12,696	18,947
鉱業	1	76	11	3	9	2	35	285	422
飲食料品	389	15,513	224	4	42	△125	749	55,203	72,000
繊維製品	13	670	39	8	39	△7	199	6,115	7,076
パルプ・紙・木製品	71	1,374	428	476	1,371	△161	625	20,148	24,332
化学製品	76	1,999	2,173	35	121	△35	1,524	23,730	29,624
石油・石炭製品	1	108	15	4	12	0	13	447	601
プラスチック・ゴム製品	16	704	147	83	238	△81	2,561	23,312	26,979
窯業・土石製品	6	205	54	315	783	△79	363	5,580	7,227
鉄鋼	1	36	6	61	158	△33	221	5,232	5,681
非鉄金属	1	50	13	17	25	14	1,241	8,796	10,157
金属製品	41	884	199	1,263	3,321	△495	1,591	30,003	36,806
はん用機械	0	30	8	109	512	△12	1,685	9,559	11,891
生産用機械	1	63	20	46	1,810	△63	8,920	15,480	26,278
業務用機械	3	107	170	230	629	△4	2,377	11,417	14,929
電子部品	1	111	30	41	73	△31	4,238	11,323	15,787
電気機械	12	802	20	205	679	△40	2,002	17,216	20,896
情報通信機器	4	514	8	379	386	12	1,299	5,564	8,165
輸送機械	5	3,898	184	555	2,255	△38	13,164	28,654	48,678
その他の製造工業製品	234	6,444	872	362	1,596	△219	2,526	48,981	60,796
建設	33	3,028	878	48,047	117,361	△4	228	1,789	171,360
電気・ガス・熱供給	36	3,316	447	46	190	△4	192	1,537	5,762
水道	37	3,284	153	38	201	△0	99	1,024	4,836
廃棄物処理	146	3,270	4,920	132	536	△2	240	11,992	21,234
商業	7,166	267,357	14,509	9,499	34,168	615	39,499	127,021	499,834
金融・保険	136	40,808	2,339	425	1,579	△11	3,703	8,108	57,089
不動産	78	44,672	741	103	1,119	△0	262	3,675	50,649
運輸・郵便	1,246	55,254	7,598	2,641	8,368	69	8,899	76,297	160,372
情報通信	129	11,218	1,128	429	5,046	△16	888	14,785	33,608
公務	2	2,431	89,534	26	71	△1	20	200	92,283
教育・研究	11	35,139	62,795	3,237	44,177	△1	2,580	12,851	160,790
医療・福祉	2,820	102,229	266,964	4	23	0	20	16,162	388,223
他に分類されない会員制団体	54	13,768	614	106	431	△2	276	1,687	16,935
対事業所サービス	681	38,673	12,718	4,296	13,863	△43	11,630	93,051	174,869
対個人サービス	19,475	197,633	6,598	106	2,060	△1	3,901	35,213	264,985
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業計	33,044	861,332	476,704	73,346	243,393	△754	117,902	745,134	2,550,101

表 25 産業別最終需要項目別雇用誘発依存度（37 部門分類）

	家計外消費支出 (列) (%)	民間消費支出 (%)	一般政府消費支出 (%)	県内総固定資本形成(公的) (%)	県内総固定資本形成(民間) (%)	在庫純増 (%)	輸出 (%)	移出 (%)	合計 (%)
農林漁業	0.6	29.9	0.8	0.1	0.7	0.2	0.7	67.0	100.0
鉱業	0.2	18.1	2.5	0.7	2.1	0.6	8.2	67.6	100.0
飲食料品	0.5	21.5	0.3	0.0	0.1	△0.2	1.0	76.7	100.0
繊維製品	0.2	9.5	0.6	0.1	0.6	△0.1	2.8	86.4	100.0
パルプ・紙・木製品	0.3	5.6	1.8	2.0	5.6	△0.7	2.6	82.8	100.0
化学製品	0.3	6.7	7.3	0.1	0.4	△0.1	5.1	80.1	100.0
石油・石炭製品	0.2	18.0	2.5	0.7	2.0	0.1	2.2	74.4	100.0
プラスチック・ゴム製品	0.1	2.6	0.5	0.3	0.9	△0.3	9.5	86.4	100.0
窯業・土石製品	0.1	2.8	0.7	4.4	10.8	△1.1	5.0	77.2	100.0
鉄鋼	0.0	0.6	0.1	1.1	2.8	△0.6	3.9	92.1	100.0
非鉄金属	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	12.2	86.6	100.0
金属製品	0.1	2.4	0.5	3.4	9.0	△1.3	4.3	81.5	100.0
はん用機械	0.0	0.2	0.1	0.9	4.3	△0.1	14.2	80.4	100.0
生産用機械	0.0	0.2	0.1	0.2	6.9	△0.2	33.9	58.9	100.0
業務用機械	0.0	0.7	1.1	1.5	4.2	△0.0	15.9	76.5	100.0
電子部品	0.0	0.7	0.2	0.3	0.5	△0.2	26.8	71.7	100.0
電気機械	0.1	3.8	0.1	1.0	3.3	△0.2	9.6	82.4	100.0
情報通信機器	0.0	6.3	0.1	4.6	4.7	0.1	15.9	68.1	100.0
輸送機械	0.0	8.0	0.4	1.1	4.6	△0.1	27.0	58.9	100.0
その他の製造工業製品	0.4	10.6	1.4	0.6	2.6	△0.4	4.2	80.6	100.0
建設	0.0	1.8	0.5	28.0	68.5	△0.0	0.1	1.0	100.0
電気・ガス・熱供給	0.6	57.6	7.8	0.8	3.3	△0.1	3.3	26.7	100.0
水道	0.8	67.9	3.2	0.8	4.1	△0.0	2.0	21.2	100.0
廃棄物処理	0.7	15.4	23.2	0.6	2.5	△0.0	1.1	56.5	100.0
商業	1.4	53.5	2.9	1.9	6.8	0.1	7.9	25.4	100.0
金融・保険	0.2	71.5	4.1	0.7	2.8	△0.0	6.5	14.2	100.0
不動産	0.2	88.2	1.5	0.2	2.2	△0.0	0.5	7.3	100.0
運輸・郵便	0.8	34.5	4.7	1.6	5.2	0.0	5.5	47.6	100.0
情報通信	0.4	33.4	3.4	1.3	15.0	△0.0	2.6	44.0	100.0
公務	0.0	2.6	97.0	0.0	0.1	△0.0	0.0	0.2	100.0
教育・研究	0.0	21.9	39.1	2.0	27.5	△0.0	1.6	8.0	100.0
医療・福祉	0.7	26.3	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	100.0
他に分類されない会員制団体	0.3	81.3	3.6	0.6	2.5	△0.0	1.6	10.0	100.0
対事業所サービス	0.4	22.1	7.3	2.5	7.9	△0.0	6.7	53.2	100.0
対個人サービス	7.3	74.6	2.5	0.0	0.8	△0.0	1.5	13.3	100.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	1.3	33.8	18.7	2.9	9.5	△0.0	4.6	29.2	100.0

表 26 産業別最終需要項目別雇用誘発係数（37 部門分類）

	家計外消費 支出(列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	平均
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
農林漁業	0.00032	0.00033	0.00003	0.00001	0.00003	△0.00037	0.00007	0.00109	0.00045
鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00002	0.00002	0.00002	0.00001
飲食料品	0.00105	0.00090	0.00004	0.00000	0.00001	0.00117	0.00043	0.00474	0.00172
繊維製品	0.00003	0.00004	0.00001	0.00001	0.00001	0.00007	0.00011	0.00053	0.00017
パルプ・紙・木製品	0.00019	0.00008	0.00008	0.00038	0.00031	0.00151	0.00036	0.00173	0.00058
化学製品	0.00021	0.00012	0.00042	0.00003	0.00003	0.00033	0.00087	0.00204	0.00071
石油・石炭製品	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	△0.00000	0.00001	0.00004	0.00001
プラスチック・ゴム製品	0.00004	0.00004	0.00003	0.00007	0.00005	0.00075	0.00146	0.00200	0.00064
窯業・土石製品	0.00002	0.00001	0.00001	0.00025	0.00017	0.00074	0.00021	0.00048	0.00017
鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00004	0.00031	0.00013	0.00045	0.00014
非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	△0.00013	0.00071	0.00076	0.00024
金属製品	0.00011	0.00005	0.00004	0.00102	0.00074	0.00464	0.00091	0.00258	0.00088
はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00009	0.00011	0.00011	0.00096	0.00082	0.00028
生産用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00040	0.00059	0.00509	0.00133	0.00063
業務用機械	0.00001	0.00001	0.00003	0.00019	0.00014	0.00004	0.00136	0.00098	0.00036
電子部品	0.00000	0.00001	0.00001	0.00003	0.00002	0.00029	0.00242	0.00097	0.00038
電気機械	0.00003	0.00005	0.00000	0.00017	0.00015	0.00037	0.00114	0.00148	0.00050
情報通信機器	0.00001	0.00003	0.00000	0.00031	0.00009	△0.00011	0.00074	0.00048	0.00020
輸送機械	0.00001	0.00023	0.00004	0.00045	0.00050	0.00035	0.00751	0.00246	0.00116
その他の製造工業製品	0.00063	0.00037	0.00017	0.00029	0.00036	0.00205	0.00144	0.00421	0.00145
建設	0.00009	0.00018	0.00017	0.03885	0.02620	0.00004	0.00013	0.00015	0.00409
電気・ガス・熱供給	0.00010	0.00019	0.00009	0.00004	0.00004	0.00004	0.00011	0.00013	0.00014
水道	0.00010	0.00019	0.00003	0.00003	0.00004	0.00000	0.00006	0.00009	0.00012
廃棄物処理	0.00039	0.00019	0.00094	0.00011	0.00012	0.00002	0.00014	0.00103	0.00051
商業	0.01938	0.01548	0.00279	0.00768	0.00763	△0.00576	0.02253	0.01091	0.01194
金融・保険	0.00037	0.00236	0.00045	0.00034	0.00035	0.00010	0.00211	0.00070	0.00136
不動産	0.00021	0.00259	0.00014	0.00008	0.00025	0.00000	0.00015	0.00032	0.00121
運輸・郵便	0.00337	0.00320	0.00146	0.00214	0.00187	△0.00065	0.00507	0.00655	0.00383
情報通信	0.00035	0.00065	0.00022	0.00035	0.00113	0.00015	0.00051	0.00127	0.00080
公務	0.00001	0.00014	0.01719	0.00002	0.00002	0.00001	0.00001	0.00002	0.00220
教育・研究	0.00003	0.00203	0.01206	0.00262	0.00986	0.00001	0.00147	0.00110	0.00384
医療・福祉	0.00763	0.00592	0.05127	0.00000	0.00001	△0.00000	0.00001	0.00139	0.00928
他に分類されない会員制団体	0.00015	0.00080	0.00012	0.00009	0.00010	0.00002	0.00016	0.00014	0.00040
対事業所サービス	0.00184	0.00224	0.00244	0.00347	0.00309	0.00040	0.00663	0.00799	0.00418
対個人サービス	0.05266	0.01144	0.00127	0.00009	0.00046	0.00001	0.00222	0.00302	0.00633
分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
産業計	0.08936	0.04988	0.09154	0.05930	0.05434	0.00706	0.06724	0.06398	0.06093

4 雇用分析の考え方

各部門における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）や雇用者も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各部門の生産額と雇用表の従業者数、雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。

しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100 の新たな最終需要によって 150 の生産が誘発されたとしても、150 の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（令和2年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。

5 雇用表の推計方法の概略

雇用表の推計は以下のとおり行った。

(1) 部門分類別に従業者数を推計

はじめに、個人ベースの従業者について、令和2年国勢調査をベースに、就業構造基本調査で本業副業比率を求めた上で副業者を加え、労働力調査を用いて令和2年平均の数値に補正した。

次に、事業所ベースの従業者について、令和3年経済センサスー活動調査の数値を、労働力調査を用いて令和2年平均の数値に補正した。

両者の数値を比較して、平均又は大きい数値の下方修正のいずれかの数値を採用した上、部門別従業者総数を固定し、RAS法により従業上の地位別従業者数を補正した。

(2) 産業連関表・基本分類への組替

(1) で求めた従業者数を産業連関表・基本分類に組み替えた。

(3) 国作成の全国表への対応

全国の従業者数を別途推計し、国が推計した全国の雇用表の値との比率を、(2) で求めた県従業者数に乗じた。これにより、国が作成した全国表に対応する県版の雇用表を作成した。

(4) 検証

1人当たり雇用者所得、1人当たり生産額、対全国比及び過去表の従業者数等を比較・検証し、人数を決定した。

第5章 産業連関表作成作業の概要

1 対象期間及び地域的範囲

(1) 対象期間

令和2年（2020年）1月から12月までの1年間を対象期間とする。

(2) 地域的範囲

埼玉県内で行われる財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

具体的には、本社所在地が県外にある企業の県内で行われた生産活動は含まれるが、本社所在地が県内にある企業の県外で行った生産活動は除かれる。

ただし、家計消費支出のみは、居住者家計による県外での消費を移輸入、非居住者家計による県内での消費を移輸出として計上している。

2 記録の時点と評価の単位

(1) 記録の時点

産業連関表が対象とする生産活動や取引の記録の考え方としては、発生主義及び現金主義の2つあるが、産業連関表では二面等価を維持するため、原則として、生産活動や取引が実際に行われた時点で記録する発生主義を採用している。

(2) 評価の単位

金額を尺度として、生産活動や取引の大きさを評価する。

投入される原材料等の種類が多様であることから、同一の数量単位で計測することは不可能であるため、数量で評価する方法はとらない。

3 部門分類

(1) 部門分類の原則

行部門は、1年間に生産された財・サービスの用途や販路構成を表すことから、原則として商品分類により分類している。一方、列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として生産活動単位（アクティビティ・ベース）により分類している。

県内生産額等の推計に使用した基本分類の概念・定義・範囲は、原則、全国表の基本分類を基準に設定した。

(2) 生産活動主体分類

産業連関表の記録対象となる商品の多くは、生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービスであり、これら商品の生産・供給主体は専ら市場生産者である。

しかし、産業連関表では、このほかに、一般政府や対家計民間非営利団体から供給される、次の①又は②についても商品の1つとして、記録の対象に含んでいる。

- ① コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス
- ② 市場において販売されない財・サービス

4 基本的構造

(1) 価格の評価方法

実際価格に基づく生産者価格評価で作成した。

投入額・産出額を生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に上積みされる各財の商業マージン及び運賃は、それらの財を消費する列部門の商業部門及び運輸部門から一括投入する形をとっている。

(2) 消費税の取扱い

各取引額については、消費税を含む総額表示で計上した。

(3) 移輸入の取扱い

原則、移輸入については競争移輸入型で作成した。

中間需要部門や最終需要部門の数値については、県産品の投入・産出、輸入品及び他都道府県産品の投入・産出を区別せず、まとめて計上した。

(4) 輸出入品の価格評価

輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品についてはC I F 価格（国際貨物運賃・保険料を含む価格）の評価、普通貿易の輸出品についてはF O B 価格（工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格）の評価で計上した。

5 県内生産額

(1) コントロール・トータルズ（C T）

県内生産額は、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額である。

部門別の県内生産額は、産業連関表の計数を推計する際に、最初に推計される計数であり、原則として、当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）をもって推計した。

ただし、一般政府及び対家計民間非営利団体等の行う活動については、主にその経費の積み上げをもって県内生産額を推計した。

(2) 県内生産額の重複計算

県内生産額の推計に当たっては、まず細品目分類ごとに県内生産額を推計し、統合品目への集計を経て、これらを基本分類ごとに積み上げて、各部門の県内生産額を推計している。

このため、ある品目が他の品目の原材料として使用されているような場合には、その原材料の部分の県内生産額は、重複して計上されている。

6 内生部門及び最終需要の取引の計上方法

(1) 内生部門

産業連関表の内生部門に示されている各マス目の数値は、基本的に各部門間で行われた取引額を表している。

(2) 資本財の取引

生産活動に使用されるいわゆる資本財については、他の機械に組み込まれることで新たな別の

機械の一部になる（機械組込）ような場合等を除き、どの部門が購入した場合でも内生部門の取引額としては計上せず、全て最終需要部門の県内総固定資本形成に計上する。

（３）在庫

在庫は、産業連関表において１年間の変動分を在庫純増として計上する。

在庫純増とは、対象年次（令和２年末）の在庫から対象年次の前年末（令和元年末）の在庫を差し引いた変動分をいう。

７ 特殊な扱いをする部門

（１）商業部門及び運輸部門

産業連関表は、部門間の取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動（特に財の取引活動）にあっては、一般的に、商業部門及び運輸部門を経由して行われる。もし、これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係はわかりにくいものとなる。

そこで、産業連関表では、商業部門及び運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われたかのように記述し、取引額を明確にしている。

（２）コスト商業とコスト運賃

通常の流通経費とは別に、直接的な経費として扱われる商業活動及び運輸活動が存在する。これらの経費については、コスト商業及びコスト運賃と呼ばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ[行]商業部門及び[行]運輸部門との交点に計上する。

（３）屑・副産物と再生資源回収・加工処理部門

ある商品Ａの生産活動を行う際に、生産技術上必然的に、目的とした商品Ａのほかに、別の商品Ｂが一定量だけ生産される場合がある。産業連関表では、商品Ａの生産過程において副次的に発生する商品Ｂのことを、商品Ｂを主産物として生産する部門が他にある場合には副産物、ない場合には屑という。

屑・副産物の表章方法については、全国表と同様の方法をとっており、原則として発生をマイナスで計上し、発生と同じ部門から各投入部門へ産出するよう処理を行っている。この方法をマイナス投入方式（ストーン方式）という。

また、再生資源回収・加工処理部門は経費のみを計上し、経費は屑・副生物に付随して産出される。

（４）帰属計算部門

帰属計算とは、具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録することをいう。

次の部門について帰属計算を行う。

ア 金融仲介サービス

イ 生命保険及び損害保険

ウ 持家等に係る住宅賃貸料(帰属家賃)

（５）仮設部門

産業連関表の内生部門には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、仮設部門として表章されている。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上しない。

ア 事務用品

イ 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

ウ 自家輸送

（６）使用者主義と所有者主義

「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方が存在する物品賃貸業については、平成 27 年表では「所有者主義」により推計していたが、令和 2 年表ではファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分けたうえで、ファイナンス・リースのリース資産計上分を「使用者主義」による推計に変更した。

（７）政府及び独立行政法人等の生産活動

政府及び独立行政法人等の生産活動は、公的企業のように財貨・サービスの市民への販売を主たる活動目的とする企業的な性格のもの（電気、水道等）と、営利を目的としない生産活動とに分けることができる。

このうち、前者については、各活動に応じて対応する産業部門に格付ける。

後者については、原則として生産コストの総額を生産額とし営業余剰は計上せず、産出先はそれぞれのサービス活動に対して支払われた料金相当額をその負担部門に計上し、残りの額は主として一般政府消費支出又は民間消費支出として計上する。

（８）分類不明

産業連関表において分類不明は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上するものであり、また、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれる。

（９）雇用者所得の定義・範囲

埼玉県産業連関表で表されている雇用者所得は、原則、県内の事業所で従事する者に対して発生した雇用者の所得を指す。したがって、県内居住者で県外の事業所で従事している者の所得は含まない。

8 前回表（平成 27 年表）からの変更点

令和 2 年全国表の部門分類の変更に準じて見直しを行った。

そのため、令和 2 年表は、前回表（平成 27 年表）とは部門の概念・定義が異なる部分があり、時系列で単純に比較できない場合がある。

* 別表 2 平成 27 年埼玉県産業連関表—令和 2 年埼玉県産業連関表新旧対照表を参照のこと。

別表 1 令和 2 年 埼玉県産業連関表部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。

★★・・・非市場生産者（一般政府）

★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）

2 Pは仮設部門を示す。

(1) 内生部門

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
0111 -01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業	01	農林漁業
	0111 -011	米								
	0111 -012	稲わら								
0111 -02	0111 -021	麦類								
0112 -01	0112 -011	いも類	0112	いも・豆類						
0112 -02	0112 -021	豆類								
0113 -01	0113 -011	野菜	0113	野菜						
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実						
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物						
0115 -02	0115 -021	飲料用作物								
0115 -09	0115 -099	その他の食用耕種作物								
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物						
0116 -02	0116 -021	種苗								
0116 -03	0116 -031	花き・花木類								
0116 -09		その他の非食用耕種作物								
	0116 -091	葉たばこ								
	0116 -092	生ゴム（輸入）								
	0116 -093	綿花（輸入）								
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物								
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産				
	0121 -011	生乳								
	0121 -019	その他の酪農生産物								
0121 -02	0121 -021	肉用牛								
0121 -03	0121 -031	豚								
0121 -04	0121 -041	鶏卵								
0121 -05	0121 -051	肉鶏								
0121 -09	0121 -099	その他の畜産								
0131 -01	0131 -011	農業サービス	0131	農業サービス	013	農業サービス				
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業				
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材						
0153 -01	0153 -011	特用林産物（狩猟業を含む。）	0153	特用林産物						
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業				
0171 -02	0171 -021	海面養殖業								
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業						
0172 -01		内水面漁業								
0172 -02		内水面養殖業								
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業	02	鉱業
	0611 -011	石炭								
	0611 -012	原油								
	0611 -013	天然ガス								
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・採石	062	その他の鉱業				
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物						
	0629 -091	鉄鉱石								
	0629 -092	非鉄金属鉱物								
	0629 -093	石灰石								
	0629 -094	窯業原料鉱物（石灰石を除く。）								
	0629 -099	他に分類されない鉱物								
1111 -01	1111 -011	食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品	03	製造業
1111 -02	1111 -021	酪農品								
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品								
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品						
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品								
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰								
1112 -04	1112 -041	ねり製品								
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品								
1113 -01	1113 -011	精穀	1113	精穀・製粉						
1113 -02	1113 -021	製粉								
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類						
1114 -02	1114 -021	パン類								
1114 -03	1114 -031	菓子類								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品	111	食料品 （続き）	11	飲食料品 （続き）	03	製造業 （続き）
1116 -01	1116 -011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類						
1116 -02	1116 -021	でん粉								
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1116 -04		動植物油脂								
	1116 -041	植物油脂								
	1116 -042	動物油脂								
	1116 -043	加工油脂								
1116 -044	植物原油かす									
1116 -05	1116 -051	調味料								
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119 -02	1119 -021	レトルト食品								
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当								
1119 -09	1119 -099	その他の食料品								
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料				
1121 -02	1121 -021	ビール類								
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類								
1121 -09	1121 -099	その他の酒類								
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129 -02	1129 -021	清涼飲料								
1129 -03	1129 -031	製氷								
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料 （別掲を除く。）	113	飼料・有機質肥料 （別掲を除く。）				
1131 -02	1131 -021	有機質肥料（別掲を除く。）								
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ				
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品		
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	1512	織物						
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）								
1512 -09	1512 -099	その他の織物								
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地						
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理						
1519 -09	1519 -099	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品				
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服								
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物								
1529 -09	1529 -099	その他の繊維既製品								
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品		
1611 -02	1611 -021	合板・集成材								
1611 -03	1611 -031	木材チップ								
1619 -09	1619 -099	その他の木製品	1619	その他の木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品				
1621 -02	1621 -021	金属製家具								
1621 -03	1621 -031	木製建具								
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品								
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	1631 -021P	古紙								
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632				紙・板紙			
1632 -02	1632 -021	板紙								
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙						
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙								
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品				
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器								
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本			191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品		
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品				
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス								
2029 -03		塩								
	2029 -031	原塩								
	2029 -032	塩								
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品	20	化学製品 (続き)	03	製造業 (続き)
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品								
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）				
2041 -02	2041 -021	環式中間物・合成染料・有機顔料								
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049 -02	2049 -021	可塑剤								
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品								
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂				
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂								
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂								
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂								
2061 -01	2061 -011	化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維				
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品				
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品（医薬品を除く。）				
	2081 -011	油脂加工製品								
	2081 -012	石けん・合成洗剤								
	2081 -013	界面活性剤（石けん・合成洗剤を除く。）								
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨						
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ						
2083 -02	2083 -021	印刷インキ								
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬						
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089 -02	2089 -021	写真感光材料								
2089 -09		その他の化学最終製品								
	2089 -091	触媒								
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品								
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品		
	2111 -011	ガソリン								
	2111 -012	ジェット燃料油								
	2111 -013	灯油								
	2111 -014	軽油								
	2111 -015	A重油								
	2111 -016	B重油・C重油								
	2111 -017	ナフサ								
	2111 -018	液化石油ガス								
	2111 -019	その他の石油製品								
2121 -01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品				
	2121 -011	コークス								
	2121 -019	その他の石炭製品								
2121 -02	2121 -021	舗装材料						プラスチック・ゴム製品		
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22			
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート								
	2211 -012	プラスチック板・管・棒								
	2211 -013	プラスチック発泡製品								
	2211 -014	工業用プラスチック製品								
	2211 -015	強化プラスチック製品								
	2211 -016	プラスチック製容器								
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品								
	2211 -019	その他のプラスチック製品								
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		その他の製造工業製品(2/3)		
2229 -09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品						
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物								
	2229 -099	他に分類されないゴム製品						窯業・土石製品		
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39			
2312 -01	2312 -011	なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）	2312	なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）						
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25			
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品								
2511 -09		その他のガラス製品								
	2511 -091	ガラス製加工素材								
	2511 -099	他に分類されないガラス製品								
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品				
2521 -02	2521 -021	生コンクリート								
2521 -03	2521 -031	セメント製品								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器	25	窯業・土石製品 (続き)	03	製造業 (続き)
	2531 -011	建設用陶磁器								
	2531 -012	工業用陶磁器								
	2531 -013	日用陶磁器								
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・ 土石製品				
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品								
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・ 土石製品						
2599 -02	2599 -021	研磨材								
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品								
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼		
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ								
2611 -03	2611 -031	粗鋼（転炉）								
2611 -04	2611 -041	粗鋼（電気炉）								
	2612 -01P	鉄屑	2612	鉄屑						
2621 -01	2621 -011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材				
2622 -01	2622 -011	鋼管	2622	鋼管						
2623 -01	2623 -011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼 材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材								
2631 -01	2631 -011	鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品（鉄）	263	鋳鍛造品（鉄）				
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管								
2631 -03	2631 -031	鋳鉄品・鍛工品（鉄）								
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製 品	269	その他の鉄鋼製 品				
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品								
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・ 精製	271	非鉄金属製錬・ 精製	27	非鉄金属		
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛（再生を含む。）								
2711 -03	2711 -031	アルミニウム（再生を含む。）								
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金								
	2712 -01P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑						
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製 品				
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル								
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金 属製品						
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品								
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材								
2729 -04	2729 -041	核燃料								
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品								
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用 金属製品	28	金属製品		
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品						
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機 器・暖房・調理	289	その他の金属製 品				
				その他の金属製 品						
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製 品						
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品								
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	2899 -031	配管工事附属品								
	2899 -032	粉末や金製品								
	2899 -033	刃物・道具類								
2899 -09	2899 -099	その他の金属製品								
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械		
2911 -02	2911 -021	タービン								
2911 -03	2911 -031	原動機								
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機						
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械						
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調 整装置						
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用 機械						
2919 -09	2919 -099	その他のはん用機械								
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械		
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械						
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械						
3014 -01	3014 -011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用 機械						
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用 機械						
3015 -02	3015 -021	鋳造装置・プラスチック加工機械								
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械						
3016 -02	3016 -021	金属加工機械								
3016 -03	3016 -031	機械工具								
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置						

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械	301	生産用機械（続き）	30	生産用機械（続き）	03	製造業（続き）
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器								
3019 -03	3019 -031	ロボット								
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械								
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械		
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械								
3112 -01	3112 -011	サービス用・娯楽用機器								
3113 -01	3113 -011	計測機器								
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具						
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ						
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器						
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品		
3211 -02	3211 -021	集積回路								
3211 -03	3211 -031	液晶パネル								
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管								
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品				
3299 -02	3299 -021	電子回路								
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品								
3311 -01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械		
	3311 -011	発電機器								
	3311 -012	電動機								
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器								
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤								
3311 -04	3311 -041	配線器具								
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品								
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器								
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ		3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器			
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器（エアコンを除く。）								
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器				
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器						
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械				
3399 -02	3399 -021	電気照明器具								
3399 -03	3399 -031	電池								
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具								
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器		
3411 -02	3411 -021	携帯電話機								
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）								
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機								
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器								
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器						
3412 -02	3412 -021	電気音響機器								
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置				
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体（パソコンを除く。）								
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置								
3511 -01	3511 -011	乗用車（ハイブリッド車）	3521	乗用車・トラック・バス・その他の自動車	352	乗用車・その他の自動車	35	輸送機械		
3511 -02	3511 -021	乗用車（ハイブリッド車を除く。）								
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車								
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車						
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品				
3531 -02	3531 -021	自動車部品								
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理				
3541 -02	3541 -021	その他の船舶								
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関								
3541 -10	3541 -101	船舶修理								
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理				
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理								
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理						
3592 -10	3592 -101	航空機修理								
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械						
3599 -09	3599 -099	その他の輸送機械								
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)		
3911 -02	3911 -021	運動用品								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）									
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名								
列部門	行部門																	
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品	391	その他の製造工業製品 (続き)	39	その他の製造工業製品(3/3) (続き)	03	製造業 (続き)								
3919 -02	3919 -021	時計																
3919 -03	3919 -031	楽器																
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具																
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品																
3919 -06	3919 -061	情報記録物																
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品																
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理	41	建設	04	建設								
4111 -01	4111 -011	住宅建築（木造）	4111	住宅建築	411	建築												
4111 -02	4111 -021	住宅建築（非木造）	4112	非住宅建築	412	建設補修												
4112 -01	4112 -011	非住宅建築（木造）																
4112 -02	4112 -021	非住宅建築（非木造）	4121	建設補修	412	建設補修												
4121 -01	4121 -011	建設補修																
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業									4131	公共事業	413	公共事業				
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業																
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設												
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設																
4191 -02	4191 -021	電力施設建設																
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設																
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設																
4611 -01 4611 -02 4611 -03	4611 -001	電気 電気（火力（バイオマス・廃棄物を含む。）） 電気（原子力） 電気（水力、地熱、太陽光、風力等）	4611	電気	461	電気	46	電気・ガス・熱供給	05	電気・ガス・水道								
	4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	ガス・熱供給	462					ガス・熱供給							
	4622 -01	4622 -011	熱供給業															
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道										
4711 -02	4711 -021	工業用水	4711		471													
4711 -03	4711 -031	下水道★★																
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理（公営）★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理	12	サービス								
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理	5111	卸売	511	商業	51	商業	06	商業								
5111 -01	5111 -011	卸売																
5112 -01	5112 -011	小売																
5311 -01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険	07	金融・保険								
	5311 -011	公的金融（F I S I M）																
	5311 -012	民間金融（F I S I M）																
	5311 -013	公的金融（手数料）																
	5311 -014	民間金融（手数料）																
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険														
5312 -02	5312 -021	損害保険																
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産	08	不動産								
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業																
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料												
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料（帰属家賃）	5531	住宅賃貸料（帰属家賃）	553	住宅賃貸料（帰属家賃）	57	運輸・郵便	09	運輸・郵便								
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送												
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送	572	道路輸送（自家輸送を除く。）												
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送														
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー																
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）									5722	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）						
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送（旅客自動車）	5731	自家輸送（旅客自動車）	573	自家輸送												
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送（貨物自動車）	5732	自家輸送（貨物自動車）														
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	水運・航空輸送	574	水運・航空輸送												
5742 -01	沿海・内水面輸送																	
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送																
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送																
5743 -01	5743 -011	港湾運送																
5751 -01	航空輸送																	
	5751 -011	国際航空輸送																
	5751 -012	国内航空旅客輸送																
	5751 -013	国内航空貨物輸送																
	5751 -014	航空機使用事業																

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送	57	運輸・郵便 （続き）	09	運輸・郵便 （続き）
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫				
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス				
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス						
5789 -02	5789 -021	水運施設管理（国公営）★★								
5789 -03	5789 -031	水運施設管理								
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス								
5789 -05	5789 -051	航空施設管理（公営）★★								
5789 -06	5789 -061	航空施設管理								
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス								
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス								
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便				
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信	10	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信								
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス								
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送				
5921 -02	5921 -021	民間放送								
5921 -03	5921 -031	有線放送								
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス				
	5931 -011	ソフトウェア業								
	5931 -012	情報処理・提供サービス								
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス				
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作				
5951 -02	5951 -021	新聞								
5951 -03	5951 -031	出版								
6111 -01	6111 -011	公務（中央）★★	6111	公務（中央）	611	公務	61	公務	11	公務
6112 -01	6112 -011	公務（地方）★★	6112	公務（地方）						
6311 -01	6311 -011	学校教育（国公立）★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究	12	サービス
6311 -02	6311 -021	学校教育（私立）★								
6311 -03	6311 -031	学校給食（国公立）★★								
6311 -04	6311 -041	学校給食（私立）★								
6312 -01	6312 -011	社会教育（国公立）★★	6312	社会教育・その他の教育						
6312 -02	6312 -021	社会教育（非営利）★								
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関（国公立）★★								
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関								
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関（国公立）★★	6321	学術研究機関	632	研究				
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関（国公立）★★								
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関（非営利）★								
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関（非営利）★								
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関								
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関								
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発						
6411 -01	6411 -011	医療（病院）	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉		
6411 -02	6411 -021	医療（一般診療所）								
6411 -03	6411 -031	医療（歯科診療）								
6411 -04	6411 -041	医療（調剤）								
6411 -05	6411 -051	医療（その他の医療サービス）								
6421 -01	6421 -011	保健衛生（国公立）★★	6421	保健衛生	642	保健衛生				
6421 -02	6421 -021	保健衛生								
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉				
6431 -02	6431 -021	社会福祉（国公立）★★								
6431 -03	6431 -031	社会福祉（非営利）★								
6431 -04	6431 -041	社会福祉								
6431 -05	6431 -051	保育所								
6441 -01	6441 -011	介護（施設サービス）	6441	介護	644	介護				
6441 -02	6441 -021	介護（施設サービスを除く。）								
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体		
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★								
6611 -01		物品賃貸業（貸自動車を除く。）	6611	物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス		
	6611 -011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業								
	6611 -012	建設機械器具賃貸業								
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業								
	6611 -014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業								
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業						

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告	66	対事業所サービス（続き）	12	サービス（続き）
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告								
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告								
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理				
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理						
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス				
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス								
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス								
6699 -04	6699 -041	建物サービス								
6699 -05	6699 -051	警備業								
6699 -06	6699 -061	と畜場(公営)★★								
6699 -07	6699 -071	と畜場								
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス								
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス		
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス				
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス								
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731 -02	6731 -021	理容業								
6731 -03	6731 -031	美容業								
6731 -04	6731 -041	浴場業								
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス				
6741 -02	6741 -021	興行場（映画館を除く。）・興行団								
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団								
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
6741 -05	6741 -051	遊戯場・その他の娯楽								
6751 -01	6751 -011	獣医業	6751	獣医業	675	獣医業				
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス				
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業								
6799 -03	6799 -031	個人教授業								
6799 -04	6799 -041	各種修理業（別掲を除く。）								
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス								
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品	03	製造業
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明	13	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計	70	内生部門計

(2) 最終需要部門

基本分類（行445部門×列391部門）				統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード
列部門	行部門										
7111-00		家計外消費支出（列）	7111	家計外消費支出（列）	711	家計外消費支出（列）	71	家計外消費支出（列）	71	家計外消費支出（列）	71
7211-00		家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出	72	民間消費支出	72
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出							
7311-01		中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	73
7311-02		地方政府集合の消費支出									
7311-03		中央政府個別の消費支出									
7311-04		地方政府個別の消費支出									
7321-01		中央政府集合の消費支出（社会資本等減耗分）	7321	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	732	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）					
7321-02		地方政府集合の消費支出（社会資本等減耗分）									
7321-03		中央政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）									
7321-04		地方政府個別の消費支出（社会資本等減耗分）									
7411-00		県内総固定資本形成（公的）	7411	県内総固定資本形成（公的）	741	県内総固定資本形成（公的）	74	県内総固定資本形成（公的）	74	県内総固定資本形成（公的）	74
7511-00		県内総固定資本形成（民間）	7511	県内総固定資本形成（民間）	751	県内総固定資本形成（民間）	75	県内総固定資本形成（民間）	75	県内総固定資本形成（民間）	75
7611-01		生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増	76	在庫純増	76
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増									
7611-03		流通在庫純増									
7611-04		原材料在庫純増									
7800-00		県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計	78	県内最終需要計	78
7900-00		県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計	79	県内需要合計	79
8011-01		輸出（普通貿易）	8011	輸出	801	輸出	80	輸出	80	移輸出	80
8011-02		輸出（特殊貿易）									
8012-00		輸出（直接購入）	8012	輸出（直接購入）							
8100-00		輸出計	8100	輸出計							
8110-00		移出	8110	移出	811	移出	81	移出	81		
8120-00		移輸出	8120	移輸出	812	移輸出					
8200-00		最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計	82	最終需要計	82
8300-00		需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計	83	需要合計	83
8411-01		（控除）輸入（普通貿易）	8411	（控除）輸入	841	（控除）輸入	84	（控除）輸入	84	（控除）移輸入	84
8411-02		（控除）輸入（特殊貿易）									
8412-00		（控除）輸入（直接購入）	8412	（控除）輸入（直接購入）							
8511-00		（控除）関税	8511	（控除）関税	851	（控除）関税					
8611-00		（控除）輸入品商品税	8611	（控除）輸入品商品税	861	（控除）輸入品商品税					
8700-00		（控除）輸入計	8700	（控除）輸入計	870	（控除）輸入計					
8710-00		移入	8710	移入	871	（控除）移入	87	（控除）移入	87		
8720-00		移輸入	8720	移輸入	872	（控除）移輸入					
8800-00		最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計	88	最終需要部門計	88
9700-00		県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額	97

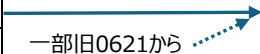
(3) 粗付加価値部門

基本分類（行445部門×列391部門）				統合小分類（183部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型（13部門）	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード
列部門	行部門										
	7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出（行）	711	家計外消費支出（行）	71	家計外消費支出（行）	71	家計外消費支出（行）	71
	7111-002	交際費									
	7111-003	福利厚生費									
	9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得	91	雇用者所得	91
	9112-000	社会保険料（雇用主負担）	9112	社会保険料（雇用主負担）							
	9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当							
	9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰	92	営業余剰	92
	9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当	93	資本減耗引当	93
	9321-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	9321	資本減耗引当（社会資本等減耗分）	932	資本減耗引当（社会資本等減耗分）					
	9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	9411	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	941	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	94	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	94	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	94
	9511-000	（控除）経常補助金	9511	（控除）経常補助金	951	（控除）経常補助金	95	（控除）経常補助金	95	（控除）経常補助金	95
	9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	96
	9700-000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額	97

別表2 平成27年埼玉県産業連関表—令和2年埼玉県産業連関表新旧対照表

(1)統合小分類(183部門)

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
0111 穀類 0112 いも・豆類 0113 野菜 0114 果実 0115 その他の食用作物 0116 非食用作物		0111 穀類 0112 いも・豆類 0113 野菜 0114 果実 0115 その他の食用作物 0116 非食用作物	
0121 畜産	→ 一部新6751へ	0121 畜産	
0131 農業サービス	→	0131 農業サービス	分割
0151 育林	→	0151 育林	分割
0152 素材	→	0152 素材	分割
0153 特用林産物	→ 一部新6111、6112へ	0153 特用林産物	
0171 海面漁業 0172 内水面漁業		0171 海面漁業 0172 内水面漁業	
0611 石炭・原油・天然ガス		0611 石炭・原油・天然ガス	
0621 砂利・砕石 0629 その他の鉱物	→ 一部新2599へ	0621 砂利・採石 0629 その他の鉱物	分割・名称変更
1111 畜産食料品 1112 水産食料品 1113 精穀・製粉 1114 めん・パン・菓子類 1115 農産保存食料品 1116 砂糖・油脂・調味料類 1119 その他の食料品	→ 一部新6699へ	1111 畜産食料品 1112 水産食料品 1113 精穀・製粉 1114 めん・パン・菓子類 1115 農産保存食料品 1116 砂糖・油脂・調味料類 1119 その他の食料品	分割
1121 酒類 1129 その他の飲料		1121 酒類 1129 その他の飲料	
1131 飼料・有機質肥料（別掲を除く。） 1141 たばこ		1131 飼料・有機質肥料（別掲を除く。） 1141 たばこ	
1511 紡績糸 1512 織物 1513 ニット生地 1514 染色整理 1519 その他の繊維工業製品		1511 紡績糸 1512 織物 1513 ニット生地 1514 染色整理 1519 その他の繊維工業製品	
1521 織物製・ニット製衣服 1522 その他の衣服・身の回り品 1529 その他の繊維既製品		1521 織物製・ニット製衣服 1522 その他の衣服・身の回り品 1529 その他の繊維既製品	
1611 木材 1619 その他の木製品		1611 木材 1619 その他の木製品	
1621 家具・装備品		1621 家具・装備品	
1631 パルプ 1632 紙・板紙 1633 加工紙		1631 パルプ 1632 紙・板紙 1633 加工紙	
1641 紙製容器 1649 その他の紙加工品		1641 紙製容器 1649 その他の紙加工品	
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品 2029 その他の無機化学工業製品		2021 ソーダ工業製品 2029 その他の無機化学工業製品	
2031 石油化学系基礎製品		2031 石油化学系基礎製品	
2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料 2042 合成ゴム 2049 その他の有機化学工業製品		2041 脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料 2042 合成ゴム 2049 その他の有機化学工業製品	
2051 合成樹脂		2051 合成樹脂	
2061 化学繊維		2061 化学繊維	
2071 医薬品		2071 医薬品	

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
2081 油脂加工製品・界面活性剤	 一部旧0621から	2081 油脂加工製品・界面活性剤	統合
2082 化粧品・歯磨		2082 化粧品・歯磨	
2083 塗料・印刷インキ		2083 塗料・印刷インキ	
2084 農薬		2084 農薬	
2089 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2221 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2229 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2311 革製履物		2311 革製履物	
2312 なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）		2312 なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）	
2511 ガラス・ガラス製品		2511 ガラス・ガラス製品	
2521 セメント・セメント製品		2521 セメント・セメント製品	
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
2591 建設用土石製品		2591 建設用土石製品	
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	
2611 銑鉄・粗鋼		2611 銑鉄・粗鋼	
2612 鉄屑		2612 鉄屑	
2621 熱間圧延鋼材		2621 熱間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623 冷延・めっき鋼材		2623 冷延・めっき鋼材	
2631 鋳鍛造品（鉄）		2631 鋳鍛造品（鉄）	
2699 その他の鉄鋼製品		2699 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2729 その他の非鉄金属製品		2729 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置		2891 ガス・石油機器・暖房・調理装置	
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
2911 ボイラ・原動機		2911 ボイラ・原動機	
2912 ポンプ・圧縮機		2912 ポンプ・圧縮機	
2913 運搬機械		2913 運搬機械	
2914 冷凍機・温湿調整装置		2914 冷凍機・温湿調整装置	
2919 その他のはん用機械		2919 その他のはん用機械	
3011 農業用機械		3011 農業用機械	
3012 建設・鉱山機械		3012 建設・鉱山機械	
3013 繊維機械		3013 繊維機械	
3014 生活関連産業用機械		3014 生活関連産業用機械	
3015 基礎素材産業用機械		3015 基礎素材産業用機械	
3016 金属加工機械		3016 金属加工機械	
3017 半導体製造装置		3017 半導体製造装置	
3019 その他の生産用機械		3019 その他の生産用機械	
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用・娯楽用機器		3112 サービス用・娯楽用機器	
3113 計測機器		3113 計測機器	
3114 医療用機械器具		3114 医療用機械器具	
3115 光学機械・レンズ		3115 光学機械・レンズ	
3116 武器		3116 武器	
3211 電子デバイス		3211 電子デバイス	
3299 その他の電子部品		3299 その他の電子部品	
3311 産業用電気機器		3311 産業用電気機器	
3321 民生用電気機器		3321 民生用電気機器	
3331 電子応用装置		3331 電子応用装置	
3332 電気計測器		3332 電気計測器	
3399 その他の電気機械		3399 その他の電気機械	

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
3411 通信機器		3411 通信機器	
3412 映像・音響機器		3412 映像・音響機器	
3421 電子計算機・同附属装置		3421 電子計算機・同附属装置	
3511 乗用車			
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 乗用車・トラック・バス・その他の自動車	統合
3522 二輪自動車		3522 二輪自動車	
3531 自動車部品・同附属品		3531 自動車部品・同附属品	
3541 船舶・同修理		3541 船舶・同修理	
3591 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理	
3592 航空機・同修理		3592 航空機・同修理	
3599 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械	
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品	
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	
4191 その他の土木建設		4191 その他の土木建設	
4611 電力		4611 電気	名称変更
4621 都市ガス		4621 ガス・熱供給	統合
4622 熱供給業			
4711 水道		4711 水道	
4811 廃棄物処理		4811 廃棄物処理	
5111 卸売		5111 卸売	
5112 小売		5112 小売	
5311 金融		5311 金融	
5312 保険		5312 保険	
5511 不動産仲介及び賃貸		5511 不動産仲介及び賃貸	
5521 住宅賃貸料		5521 住宅賃貸料	
5531 住宅賃貸料（帰属家賃）		5531 住宅賃貸料（帰属家賃）	
5711 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送	
5712 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送	
5721 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送	
5722 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）		5722 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	
5731 自家輸送（旅客自動車）		5731 自家輸送（旅客自動車）	
5732 自家輸送（貨物自動車）		5732 自家輸送（貨物自動車）	
5741 外洋輸送		5741 水運・航空輸送	統合
5742 沿海・内水面輸送			
5743 港湾輸送			
5751 航空輸送			
5761 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
5771 倉庫		5771 倉庫	
5781 こん包		5781 こん包	
5789 その他の運輸附帯サービス		5789 その他の運輸附帯サービス	
5791 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	
5911 通信		5911 通信	統合
5921 放送		5921 放送	内容変更
5931 情報サービス		5931 情報サービス	
5941 インターネット附随サービス		5941 インターネット附随サービス	分割
5951 映像・音声・文字情報制作	一部旧0151,0152から	5951 映像・音声・文字情報制作	内容変更
6111 公務（中央）		6111 公務（中央）	統合
6112 公務（地方）		6112 公務（地方）	統合
6311 学校教育		6311 学校教育	
6312 社会教育・その他の教育		6312 社会教育・その他の教育	
6321 学術研究機関		6321 学術研究機関	
6322 企業内研究開発		6322 企業内研究開発	

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
6411 医療		6411 医療	
6421 保健衛生		6421 保健衛生	
6431 社会保険・社会福祉		6431 社会保険・社会福祉	
6441 介護		6441 介護	
6599 他に分類されない会員制団体		6599 他に分類されない会員制団体	
6611 物品賃貸業（貸自動車業を除く。）		6611 物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	内容変更
6612 貸自動車業		6612 貸自動車業	内容変更
6621 広告		6621 広告	
6631 自動車整備		6631 自動車整備	統合
6632 機械修理		6632 機械修理	
6699 その他の対事業所サービス		6699 その他の対事業所サービス	統合、分割
6711 宿泊業		6711 宿泊業	
6721 飲食サービス		6721 飲食サービス	
6731 洗濯・理容・美容・浴場業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
6741 娯楽サービス		6741 娯楽サービス	内容変更
		6751 獣医業	新設
6799 その他の対個人サービス		6799 その他の対個人サービス	
6811 事務用品		6811 事務用品	
6911 分類不明		6911 分類不明	

（注1）「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 → : 平成27年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

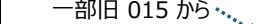
点線 : 平成27年表における分類の内容の一部が移動した場合

（注2）「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

（注3）「令和2年表」欄の区切り線は、令和2年表の統合中分類による分類の範囲を表す。

(2)統合中分類 (106部門)

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
011 耕種農業 012 畜産 013 農業サービス 015 林業 017 漁業	一部新 675 へ	011 耕種農業 012 畜産 013 農業サービス 015 林業 017 漁業	分割 分割
061 石炭・原油・天然ガス 062 その他の鉱業		061 石炭・原油・天然ガス 062 その他の鉱業	分割 分割
111 食料品 112 飲料 113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。） 114 たばこ	一部新 669 へ	111 食料品 112 飲料 113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。） 114 たばこ	
151 繊維工業製品 152 衣服・その他の繊維既製品		151 繊維工業製品 152 衣服・その他の繊維既製品	
161 木材・木製品 162 家具・装備品 163 パルプ・紙・板紙・加工紙 164 紙加工品		161 木材・木製品 162 家具・装備品 163 パルプ・紙・板紙・加工紙 164 紙加工品	
191 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
201 化学肥料 202 無機化学工業製品 203 石油化学系基礎製品 204 有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。） 205 合成樹脂 206 化学繊維 207 医薬品 208 化学最終製品（医薬品を除く。）		201 化学肥料 202 無機化学工業製品 203 石油化学系基礎製品 204 有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。） 205 合成樹脂 206 化学繊維 207 医薬品 208 化学最終製品（医薬品を除く。）	
211 石油製品 212 石炭製品		211 石油製品 212 石炭製品	
221 プラスチック製品 222 ゴム製品		221 プラスチック製品 222 ゴム製品	
231 なめし革・革製品・毛皮		231 なめし革・革製品・毛皮	
251 ガラス・ガラス製品 252 セメント・セメント製品 253 陶磁器 259 その他の窯業・土石製品		251 ガラス・ガラス製品 252 セメント・セメント製品 253 陶磁器 259 その他の窯業・土石製品	統合
261 鉄鉄・粗鋼 262 鋼材 263 鋳鍛造品（鉄） 269 その他の鉄鋼製品		261 鉄鉄・粗鋼 262 鋼材 263 鋳鍛造品（鉄） 269 その他の鉄鋼製品	
271 非鉄金属製錬・精製 272 非鉄金属加工製品		271 非鉄金属製錬・精製 272 非鉄金属加工製品	
281 建設用・建築用金属製品 289 その他の金属製品		281 建設用・建築用金属製品 289 その他の金属製品	
291 はん用機械		291 はん用機械	
301 生産用機械		301 生産用機械	
311 業務用機械		311 業務用機械	
321 電子デバイス 329 その他の電子部品		321 電子デバイス 329 その他の電子部品	
331 産業用電気機器 332 民生用電気機器 333 電子応用装置・電気計測器 339 その他の電気機械		331 産業用電気機器 332 民生用電気機器 333 電子応用装置・電気計測器 339 その他の電気機械	
341 通信・映像・音響機器 342 電子計算機・同附属装置		341 通信・映像・音響機器 342 電子計算機・同附属装置	

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
351 乗用車 352 その他の自動車 353 自動車部品・同附属品 354 船舶・同修理 359 その他の輸送機械・同修理		352 乗用車・その他の自動車 353 自動車部品・同附属品 354 船舶・同修理 359 その他の輸送機械・同修理	統合
391 その他の製造工業製品 392 再生資源回収・加工処理		391 その他の製造工業製品 392 再生資源回収・加工処理	
411 建築 412 建設補修 413 公共事業 419 その他の土木建設		411 建築 412 建設補修 413 公共事業 419 その他の土木建設	
461 電力 462 ガス・熱供給		461 電気 462 ガス・熱供給	名称変更
471 水道		471 水道	
481 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
511 商業		511 商業	
531 金融・保険		531 金融・保険	
551 不動産仲介及び賃貸 552 住宅賃貸料 553 住宅賃貸料（帰属家賃）		551 不動産仲介及び賃貸 552 住宅賃貸料 553 住宅賃貸料（帰属家賃）	
571 鉄道輸送 572 道路輸送（自家輸送を除く。） 573 自家輸送 574 水運 575 航空輸送 576 貨物利用運送 577 倉庫 578 運輸附帯サービス 579 郵便・信書便		571 鉄道輸送 572 道路輸送（自家輸送を除く。） 573 自家輸送 574 水運・航空輸送 576 貨物利用運送 577 倉庫 578 運輸附帯サービス 579 郵便・信書便	統合
591 通信 592 放送 593 情報サービス 594 インターネット附随サービス 595 映像・音声・文字情報制作	    	591 通信 592 放送 593 情報サービス 594 インターネット附随サービス 595 映像・音声・文字情報制作	統合 内容変更
611 公務		611 公務	分割 内容変更
631 教育 632 研究	            	631 教育 632 研究	統合
641 医療 642 保健衛生 643 社会保険・社会福祉 644 介護		641 医療 642 保健衛生 643 社会保険・社会福祉 644 介護	
659 他に分類されない会員制団体		659 他に分類されない会員制団体	
661 物品賃貸サービス 662 広告 663 自動車整備・機械修理 669 その他の対事業所サービス		661 物品賃貸サービス 662 広告 663 自動車整備・機械修理 669 その他の対事業所サービス	内容変更 統合 統合、分割
671 宿泊業 672 飲食サービス 673 洗濯・理容・美容・浴場業 674 娯楽サービス 675 獣医業 679 その他の対個人サービス		671 宿泊業 672 飲食サービス 673 洗濯・理容・美容・浴場業 674 娯楽サービス 675 獣医業 679 その他の対個人サービス	内容変更 新設
681 事務用品		681 事務用品	
691 分類不明		691 分類不明	

（注１）「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 ：平成27年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 ：平成27年表における分類の内容の一部が移動した場合

（注２）「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の統合大分類による分類の範囲を表す。

（注３）「令和２年表」欄の区切り線は、令和２年表の統合大分類による分類の範囲を表す。

(3)統合大分類(37部門)

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
01 農林漁業	→ 一部新 61,67へ	01 農林漁業	分割
06 鉱業	→	06 鉱業	分割
11 飲食料品	→	11 飲食料品	分割
15 繊維製品	→	15 繊維製品	分割
16 パルプ・紙・木製品	→	16 パルプ・紙・木製品	分割
20 化学製品	→	20 化学製品	分割
21 石油・石炭製品	→	21 石油・石炭製品	分割
22 プラスチック・ゴム製品	→	22 プラスチック・ゴム製品	分割
25 窯業・土石製品	→	25 窯業・土石製品	統合
26 鉄鋼	→	26 鉄鋼	統合
27 非鉄金属	→	27 非鉄金属	統合
28 金属製品	→	28 金属製品	統合
29 はん用機械	→	29 はん用機械	統合
30 生産用機械	→	30 生産用機械	統合
31 業務用機械	→	31 業務用機械	統合
32 電子部品	→	32 電子部品	統合
33 電気機械	→	33 電気機械	統合
34 情報通信機器	→	34 情報通信機器	統合
35 輸送機械	→	35 輸送機械	統合
39 その他の製造工業製品	→	39 その他の製造工業製品	統合
41 建設	→	41 建設	名称変更
46 電力・ガス・熱供給	→	46 電気・ガス・熱供給	名称変更
47 水道	→	47 水道	名称変更
48 廃棄物処理	→	48 廃棄物処理	名称変更
51 商業	→	51 商業	名称変更
53 金融・保険	→	53 金融・保険	名称変更
55 不動産	→	55 不動産	名称変更
57 運輸・郵便	→	57 運輸・郵便	名称変更
59 情報通信	→ 一部旧 01 から	59 情報通信	内容変更
61 公務	→	61 公務	統合
63 教育・研究	→	63 教育・研究	統合、内容変更
64 医療・福祉	→	64 医療・福祉	統合、内容変更
65 他に分類されない会員制団体	→	65 他に分類されない会員制団体	統合、内容変更
66 対事業所サービス	→ 一部旧 01 から	66 対事業所サービス	統合、内容変更
67 対個人サービス	→	67 対個人サービス	統合、内容変更
68 事務用品	→	68 事務用品	統合、内容変更
69 分類不明	→	69 分類不明	統合、内容変更

(注1) 「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 → : 平成27年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成27年表における分類の内容の一部が移動した場合

(注2) 「平成27年表」欄の区切り線は、平成27年表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(注3) 「令和2年表」欄の区切り線は、令和2年表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(4)ひな型(13部門)

平成27年(2015)表	対応関係	令和2年(2020)表	変更内容
01 農林漁業	→	01 農林漁業	分割
02 鉱業	→	02 鉱業	分割
03 製造業	→	03 製造業	分割、統合
04 建設	→	04 建設	
05 電力・ガス・水道	→	05 電気・ガス・水道	名称変更
06 商業	→	06 商業	
07 金融・保険	→	07 金融・保険	
08 不動産	→	08 不動産	
09 運輸・郵便	→	09 運輸・郵便	
10 情報通信	→	10 情報通信	内容変更
11 公務	→	11 公務	統合
12 サービス	→	12 サービス	統合、内容変更
13 分類不明	→	13 分類不明	

(注1) 「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線 → : 平成27年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線 : 平成27年表における分類の内容の一部が移動した場合

別表3 令和2年 埼玉県産業連関表推計方法の概要

令和2年埼玉県産業連関表推計方法の概要

(1) 内生部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0111-011	米	・玄米(食用)、くず米：資料①の生産額 ・玄米(非食用)：国内生産額×対全国比(資料②の飼料用米、バイオエタノール用米の生産量)	①生産農業所得統計 ②新規需要米の生産量	①農林水産省 ②農林水産省
0111-012	稲わら	・資料①の生産量(総量-すき込み量-焼却量)×資料②の単価	①埼玉県農山村バイオマス利活用推進計画 ②令和2年全国産業連関表	①埼玉県 ②農林水産省
0111-021	麦類	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-011	いも類	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0112-021	豆類	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0113-011	野菜	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0114-011	果実	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-011	砂糖原料作物	・生産なし	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-021	飲料用作物	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0115-099	その他の食用耕種作物	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0116-011	飼料作物	・国内生産額×対全国比(資料①の作付面積)	①農林水産省統計表	①農林水産省
0116-021	種苗	・種子・苗、球根類：資料①の生産額 ・苗木類(花木)：国内生産額×対全国比(資料②の出荷額)	①生産農業所得統計 ②花木等生産状況調査	①農林水産省 ②農林水産省
0116-031	花き・花木類	・切り花類、鉢もの類、花き苗類：資料①の生産額 ・花木(成木)：資料②の生産額 ・その他の花き・花木類：芝(資料①の生産額)+地被植物類計(資料②の生産額)	①生産農業所得統計 ②花木等生産状況調査	①農林水産省 ②農林水産省
0116-091	葉たばこ	・生産なし		
0116-092	生ゴム(輸入)	・生産なし		
0116-093	綿花(輸入)	・生産なし		
0116-099	他に分類されない非食用耕種作物	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-011	生乳	・資料①の生産額	①生産農業所得統計	①農林水産省
0121-019	その他の酪農生産物	・乳子牛(と畜向け)：国内生産額×対全国比(資料①のと畜頭数) ・乳子牛(肉用肥育向け)：(資料②の出生頭数(乳用種おす+交雑種)) ・乳子牛(搾乳向け)の成長増加(成牛換算)、きゅう肥(その他の酪農生産物)：国内生産額×対全国比(資料②の成牛換算飼養頭数)	①畜産物流通統計 ②畜産統計調査	①農林水産省 ②農林水産省
0121-021	肉用牛	・と畜向け肉用牛：資料①の生産額 ・肥育向け子牛：国内生産額×対全国比(資料②の1歳未満飼養頭数) ・子取り用めす牛の成長増加：国内生産額×対全国比(資料②の子取り用めす牛飼養頭数) ・きゅう肥(肉用牛)：国内生産額×対全国比(資料②の成牛換算飼養頭数)	①生産農業所得統計 ②畜産統計調査	①農林水産省 ②農林水産省
0121-031	豚	・豚(成豚換算飼養頭数の増減を含む。)：資料①の生産額 ・きゅう肥(豚)：国内生産額×対全国比(資料②の飼養頭数)	①生産農業所得統計 ②農林業センサス	①農林水産省 ②農林水産省
0121-041	鶏卵	・鶏卵、廃鶏(成鶏換算飼養羽数の増減を含む。)、不正常卵：資料①の生産額 ・鶏ふん(鶏卵)：国内生産額×対全国比(資料②の飼養羽数)	①生産農業所得統計 ②農林業センサス	①農林水産省 ②農林水産省
0121-051	肉鶏	・肉鶏：資料①の生産額(部分調整あり) ・鶏ふん(肉鶏)：国内生産額×対全国比(資料②の出荷羽数)	①生産農業所得統計 ②農林業センサス	①農林水産省 ②農林水産省
0121-099	その他の畜産	・馬、軽種馬、蘭、はちみつ、うずらの卵、他に分類されない畜産：資料①の生産額 ・やぎ、めん羊：国内生産額×対全国比(資料②の頭数)	①生産農業所得統計 ②家畜の飼養に係る衛生管理の状況	①農林水産省 ②農林水産省
0131-011	農業サービス	・共同乾燥施設：国内生産額×対全国比(資料①の米(水陸稲計)の作付面積) ・土地改良区：国内生産額×対全国比(資料②③の面積) ・航空防除：国内生産額×対全国比(資料④の散布面積) ・青果物共同選果場：国内生産額×対全国比(資料⑤の青果物集出荷施設数) ・稲作共同育苗事業：国内生産額×対全国比(資料⑥の水稲作受託作業種類別受託面積) ・種付業：国内生産額×対全国比(資料⑥⑦の飼養頭数)	①作物統計調査 ②土地改良区名簿 ③土地改良区の設立状況 ④有人ヘリコプター及び無人航空機による農薬等の空中散布の実施状況について ⑤農業協同組合及び同連合会一斉調査 ⑥農林業センサス ⑦畜産統計調査	①農林水産省 ②埼玉県 ③農林水産省 ④農林水産省 ⑤農林水産省 ⑥農林水産省 ⑦農林水産省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
0151-011	育林	・山行き苗木：資料①の生産額 ・素材仕向分(立木ベース)：国内生産額×対全国比(資料②の生産量) ・育林の成長増加：国内生産額×対全国比(資料③の蓄積量(天然生林を除く))	①生産農業所得統計 ②木材需給報告書 ③森林資源現況総括表	①農林水産省 ②農林水産省 ③林野庁
0152-011	素材	・しいたけ用ほだ木の原木：資料①のしいたけ原木伏込量×単価 ・しいたけ用ほだ木の原木以外：②の産出額	①特用林産物生産統計調査 ②林業産出額	①農林水産省 ②農林水産省
0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	・国内生産額×対全国比(資料①及び資料②の生産量)	①特用林産物生産統計調査 ②森林・林業と統計	①農林水産省 ②埼玉県
0171-011	海面漁業	・生産なし		
0171-021	海面養殖業	・生産なし		
0172-001	内水面漁業・養殖業	・資料①の漁獲・生産金額	①埼玉県漁業養殖業統計年報	①埼玉県
0611-011	石炭	・資料①の生産金額	①経済センサス組替表	①総務省
0611-012	原油	・生産なし		
0611-013	天然ガス	・生産なし		
0621-011	砂利・採石	・国内生産額×対全国比(資料①の生産金額)	①経済センサス組替表	①総務省
0629-091	鉄鉱石	・生産なし		
0629-092	非鉄金属鉱物	・生産なし		
0629-093	石灰石	・国内生産額×対全国比(資料①の生産金額)	①経済センサス組替表	①総務省
0629-094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	・資料①の生産金額	①経済センサス組替表	①総務省
0629-099	他に分類されない鉱物	・生産なし		
1111-011	食肉	・国内生産額×対全国比(資料①の枝肉生産量) * 以下を除く ・肉用若鶏(ブロイラー)：国内生産額×対全国比(資料②の製造品出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価額増減) ・鶏肉：国内生産額×対全国比(資料③の産出額) ・その他の肉用鶏：国内生産額×対全国比(資料④及び⑤から推定)	①畜産物流通統計 ②経済センサス組替表 ③生産農業所得統計 ④食鳥流通調査 ⑤埼玉県ホームページ	①農林水産省 ②総務省 ③農林水産省 ④農林水産省 ⑤埼玉県
1111-021	酪農品	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減) * 以下を除く ・処理牛乳：国内生産額×対全国比(資料②の生産量) ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料③の農業経営体の販売額) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②牛乳乳製品統計調査 ③6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省 ②農林水産省
1111-099	その他の畜産食料品	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減) * 以下を除く ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比(資料②の農業経営体の販売額) ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減 ・肉缶詰・瓶詰・つば詰：国内生産額×対全国比(資料③の生産量)	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査 ③缶詰時報	①総務省 ②農林水産省 ③日本缶詰びん詰レトルト食品協会
1112-011	冷凍魚介類	・国内生産額×対全国比(資料①の生産量)	①水産加工統計調査	①農林水産省
1112-021	塩・干・くん製品	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減) * 以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1112-031	水産びん・かん詰	・国内生産額×対全国比(資料①の生産量) * 以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①缶詰時報 ②経済センサス組替表	①日本缶詰びん詰レトルト食品協会 ②総務省
1112-041	ねり製品	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減) * 以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1112-099	その他の水産食料品	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減) * 以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1113-011	精穀	・精米：資料①の出荷額 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料①の生産量)	①工業統計調査 ②作物統計調査	①埼玉県 ②農林水産省
1113-021	製粉	・国内生産額×対全国比(資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価額増減)	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1114-011	めん類	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料②の農業経営体の年間販売金額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1114-021	パン類	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・製造小売分：資料①の年間商品販売金額－マージン額（パン類（非製造）の（生産額÷年間商品販売金額）） ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料②の農業経営体の年間販売金額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1114-031	菓子類	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・製造小売分：資料①の年間商品販売金額－マージン額（菓子（非製造）の（生産額÷年間商品販売金額）） ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料②の農業経営体の年間販売金額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1115-011	農産保存食料品	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・缶詰：国内生産額×対全国比（資料②の生産量） ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料③の農業経営体の年間販売金額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②缶詰時報 ③6次産業化総合調査	①総務省 ②日本缶詰びん詰レトルト食品協会 ③農林水産省
1116-011	砂糖	・生産なし		
1116-021	でん粉	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	・生産なし		
1116-041	植物油脂	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1116-042	動物油脂	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1116-043	加工油脂	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1116-044	植物原油かす	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1116-051	調味料	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料②の農業経営体の年間販売額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1119-011	冷凍調理食品	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1119-021	レトルト食品	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1119-031	そう菜・すし・弁当	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・製造小売分：国内生産額×対全国比（資料②の料理品小売業の年間販売額） ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料③の農業経営体の年間販売額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査 ③6次産業化総合調査	①総務省 ②総務省 ③農林水産省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1119-099	その他の食料品	・国内生産額×対全国比（資料①の製造品出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料②の農業経営体の年間販売額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1121-011	清酒	・国内生産額×対全国比（資料①の課税数量）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①税務統計 ②経済センサス組替表	①国税庁 ②総務省
1121-021	ビール類	・国内生産額×対全国比（資料①の課税数量）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①税務統計 ②経済センサス組替表	①国税庁 ②総務省
1121-031	ウイスキー類	・国内生産額×対全国比（資料①の課税数量）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①税務統計 ②経済センサス組替表	①国税庁 ②総務省
1121-099	その他の酒類	・国内生産額×対全国比（資料①の課税数量）＊以下を除く ・合成清酒、添加用アルコール：国内生産額×対全国比（資料②の製造品出荷額、製造品在庫額増減） ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①税務統計 ②経済センサス組替表	①国税庁 ②総務省
1129-011	茶・コーヒー	・国内生産額×対全国比（資料①の出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料②の農業経営体の年間販売額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1129-021	清涼飲料	・国内生産額×対全国比（資料①の出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・農業経営体生産分：国内生産額×対全国比（資料②の農業経営体の年間販売額） ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表 ②6次産業化総合調査	①総務省 ②農林水産省
1129-031	製氷	・国内生産額×対全国比（資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減）	①経済センサス組替表	①総務省
1131-011	飼料	・国内生産額×対全国比（資料①の出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）	・国内生産額×対全国比（資料①の出荷額、製造品在庫額増減）＊以下を除く ・半製品及び仕掛品：資料①の半製品・仕掛品の価額増減	①経済センサス組替表	①総務省
1141-011	たばこ	・生産なし		
1511-011	紡績糸	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
1512-021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1512-099	その他の織物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1513-011	ニット生地	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1514-011	染色整理	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1519-099	その他の繊維工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1521-011	織物製衣服	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
1521-021	ニット製衣服	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1522-099	その他の衣服・身の回り品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
1529-011	寝具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算	①経済センサス組替表	①総務省
1529-021	じゅうたん・床敷物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・委託生産分を加算 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1529-099	その他の繊維既製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1611-011	製材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1611-021	合板・集成材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1611-031	木材チップ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1619-099	その他の木製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
1621-011	木製家具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1621-021	金属製家具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1621-031	木製建具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1621-099	その他の家具・装備品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1631-011	パルプ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
1632-011	洋紙・和紙	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1632-021	板紙	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1633-011	段ボール	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
1633-021	塗工紙・建設用加工紙	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1641-011	段ボール箱	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1641-099	その他の紙製容器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1649-011	紙製衛生材料・用品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
1911-011	印刷・製版・製本	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2011-011	化学肥料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2021-011	ソーダ工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2029-011	無機顔料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2029-021	圧縮ガス・液化ガス	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2029-031	原塩	・生産なし		
2029-032	塩	・生産なし		
2029-099	その他の無機化学工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2031-011	石油化学基礎製品	・生産なし		
2031-021	石油化学系芳香族製品	・生産なし		
2041-011	脂肪族中間物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2041-021	環式中間物・合成染料・有機顔料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2042-011	合成ゴム	・生産なし		
2049-011	メタン誘導品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2049-021	可塑剤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2049-099	その他の有機化学工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2051-011	熱硬化性樹脂	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2051-021	熱可塑性樹脂	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2051-031	高機能性樹脂	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2051-099	その他の合成樹脂	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額+製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2061-011	化学繊維	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2071-011	医薬品	・医薬品製品：資料①の生産額 ・医薬部外品：国内生産額×対全国比(資料②の業態数) ・動物用医薬品・医薬部外品：資料③の(製造品出荷額+製造品在庫純増) ・半製品及び仕掛品：資料③の半製品・仕掛品の価額増減	①薬事工業生産動態統計 ②薬事関係業態数調 ③経済センサス組替表	①厚生労働省 ②厚生労働省 ③総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2081-011	油脂加工製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2081-012	石けん・合成洗剤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2081-013	界面活性剤（石けん・合成洗剤を除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2082-011	化粧品・歯磨	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出（一部、生産動態ウェイト計算） ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減）） ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2083-011	塗料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2083-021	印刷インキ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2084-011	農薬	・国内生産額×対全国比（資料①の生産額） ・半製品及び仕掛品：資料②の半製品・仕掛品の価額増減	①農薬要覧 ②経済センサス組替表	①日本植物防疫協会 ②総務省
2089-011	ゼラチン・接着剤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2089-021	写真感光材料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2089-091	触媒	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2089-099	他に分類されない化学最終製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2111-011	ガソリン	・生産なし		
2111-012	ジェット燃料油	・生産なし		
2111-013	灯油	・生産なし		
2111-014	軽油	・生産なし		
2111-015	A重油	・生産なし		
2111-016	B重油・C重油	・生産なし		
2111-017	ナフサ	・生産なし		
2111-018	液化石油ガス	・生産なし		
2111-019	その他の石油製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
2121-011	コークス	・生産なし		
2121-019	その他の石炭製品	・生産なし		
2121-021	舗装材料	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2211-011	プラスチックフィルム・シート	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2211-012	プラスチック板・管・棒	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
2211-013	プラスチック発泡製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2211-014	工業用プラスチック製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2211-015	強化プラスチック製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2211-016	プラスチック製容器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2211-019	その他のプラスチック製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2221-011	タイヤ・チューブ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2229-091	ゴム製・プラスチック製履物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2229-099	他に分類されないゴム製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2311-011	革製履物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2312-011	なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2511-011	板ガラス・安全ガラス	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2511-021	ガラス繊維・同製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2511-091	ガラス製加工素材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2511-099	他に分類されないガラス製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2521-011	セメント	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2521-021	生コンクリート	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2521-031	セメント製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2531-011	建設用陶磁器	・生産なし		
2531-012	工業用陶磁器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2531-013	日用陶磁器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2591-011	耐火物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2591-099	その他の建設用土石製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2599-011	炭素・黒鉛製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2599-021	研磨材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2599-099	その他の窯業・土石製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2611-011	鉄鉄	・生産なし		

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2611-021	フェロアロイ	・生産なし		
2611-031	粗鋼（転炉）	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2611-041	粗鋼（電気炉）	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2621-011	熱間圧延鋼材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2622-011	鋼管	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2623-011	冷間仕上鋼材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2623-021	めっき鋼材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2631-011	鋳鍛鋼	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2631-021	鋳鉄管	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2631-031	鋳鉄品・鍛工品（鉄）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減）） ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2699-011	鉄鋼シャースリット業	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2699-099	その他の鉄鋼製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2711-011	銅	・生産なし		
2711-021	鉛・亜鉛（再生を含む。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2711-031	アルミニウム（再生を含む。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2711-099	その他の非鉄金属地金	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2721-011	電線・ケーブル	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2721-021	光ファイバケーブル	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-011	伸銅品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-021	アルミ圧延製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-031	非鉄金属素形材	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減）） ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2729-041	核燃料	・生産なし		
2729-099	その他の非鉄金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2811-011	建設用金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2812-011	建築用金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2899-021	金属製容器・製缶板金製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2899-031	配管工事附属品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2899-032	粉末や金製品	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①生産動態統計調査 ②経済センサス組替表	①経済産業省 ②総務省
2899-033	刃物・道具類	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2899-099	その他の金属製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2911-011	ボイラ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2911-021	タービン	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2911-031	原動機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2912-011	ポンプ・圧縮機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2913-011	運搬機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
2914-011	冷凍機・温湿調整装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
2919-011	ベアリング	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
2919-099	その他のはん用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3011-011	農業用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3012-011	建設・鉱山機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3013-011	繊維機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3014-011	生活関連産業用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3015-011	化学機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3015-021	鑄造装置・プラスチック加工機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3016-011	金属工作機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3016-021	金属加工機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3016-031	機械工具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3017-011	半導体製造装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3019-011	金型	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3019-021	真空装置・真空機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3019-031	ロボット	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3019-099	その他の生産用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3111-011	複写機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3111-099	その他の事務用機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3112-011	サービス用・娯楽用機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3113-011	計測機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3114-011	医療用機械器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3115-011	光学機械・レンズ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3116-011	武器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3211-011	半導体素子	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3211-021	集積回路	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3211-031	液晶パネル	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3211-041	フラットパネル・電子管	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3299-011	記録メディア	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3299-021	電子回路	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3299-099	その他の電子部品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3311-011	発電機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3311-012	電動機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3311-021	変圧器・変成器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3311-031	開閉制御装置・配電盤	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3311-041	配線器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3311-051	内燃機関電装品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3311-099	その他の産業用電気機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3321-011	民生用エアコンディショナ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3321-021	民生用電気機器（エアコンを除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3331-011	電子応用装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3332-011	電気計測器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3399-011	電球類	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3399-021	電気照明器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3399-031	電池	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3399-099	その他の電気機械器具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3411-011	有線電気通信機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3411-021	携帯電話機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3411-031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3411-041	ラジオ・テレビ受信機	・生産なし		
3411-099	その他の電気通信機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3412-021	電気音響機器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3421-011	パーソナルコンピュータ	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3421-021	電子計算機本体（パソコンを除く。）	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
3421-031	電子計算機附属装置	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
3511-011	乗用車（ハイブリッド車）	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3511-021	乗用車（ハイブリッド車を除く。）	・資料①の生産額 ・資料②の半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3521-011	トラック・バス・その他の自動車	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減）） ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3522-011	二輪自動車	・生産なし		
3531-011	自動車用内燃機関	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3531-021	自動車部品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3541-011	鋼船	・生産なし		
3541-021	その他の船舶	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3541-031	船用内燃機関	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3541-101	船舶修理	・生産なし		
3591-011	鉄道車両	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3591-101	鉄道車両修理	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3592-011	航空機	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減）） ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3592-101	航空機修理	・生産なし		
3599-011	自転車	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3599-099	その他の輸送機械	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減）） ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3911-011	がん具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
3911-021	運動用品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省
3919-011	身辺細貨品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比（資料①の（製造品出荷額＋製造品在庫額増減））	①経済センサス組替表	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
3919-021	時計	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3919-031	楽器	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3919-041	筆記具・文具	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減)) ・資料②の生産額	①経済センサス組替表 ②生産動態統計調査	①総務省 ②経済産業省
3919-051	畳・わら加工品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3919-061	情報記録物	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出	①経済センサス組替表	①総務省
3919-099	その他の製造工業製品	・資料①の出荷額、製造品在庫額増減、半製品・仕掛品の価格増減により算出 ・国内生産額×対全国比(資料①の(製造品出荷額＋製造品在庫額増減))	①経済センサス組替表	①総務省
3921-011	再生資源回収・加工処理	・県内生産額と資料①の投入額、中間需要計、家計消費支出等により算出	①令和2年全国産業連関表	①総務省
4111-011	住宅建築（木造）	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費予定額)	①建設着工統計調査	①国土交通省
4111-021	住宅建築（非木造）	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費予定額)	①建設着工統計調査	①国土交通省
4112-011	非住宅建築（木造）	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費予定額)	①建設着工統計調査	①国土交通省
4112-021	非住宅建築（非木造）	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費予定額)	①建設着工統計調査	①国土交通省
4121-011	建設補修	・建築補修：資料①の建築住宅、建築非住宅の維持・修繕工事の元請完成工事高 ・土木補修：資料①の民間の土木の維持・修繕工事の元請完成工事高	①建設工事施工統計調査	①国土交通省
4131-011	道路関係公共事業	・国内生産額×対全国比(資料①②の事業費等により算出)	①道路統計年報 ②地方財政状況調査	①国土交通省 ②総務省
4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	・資料①②の投資額、請負契約額等により算出	①行政投資実績 ②建設工事受注動態統計調査	①国土交通省 ②国土交通省
4131-031	農林関係公共事業	・資料①②の投資額、請負契約額等により算出	①行政投資実績 ②建設工事受注動態統計調査	①国土交通省 ②国土交通省
4191-011	鉄道軌道建設	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費)	①建設総合統計	①国土交通省
4191-021	電力施設建設	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費)	①建設総合統計	①国土交通省
4191-031	電気通信施設建設	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費)	①建設総合統計	①国土交通省
4191-099	その他の土木建設	・国内生産額×対全国比(資料①の工事費) * 以下を除く ・ガス：資料②③等により算出	①建設総合統計 ②財務諸表 ③ガス事業生産動態統計調査	①国土交通省 ②経済産業省 ③経済産業省
4611-001	電気	資料①②の発電費、送配電費、発電量、電力需要量等により算出。	①財務諸表 ②電力調査統計	①各電力会社 ②資源エネルギー庁
4621-011	都市ガス	販売用：資料①のガス事業売上高等 上記以外：国内生産額×対全国比（資料②の生産量）	①財務諸表 ②ガス事業生産動態統計調査	①経済産業省 ②経済産業省
4622-011	熱供給業	・資料①の熱売上高	①照会資料	①熱供給事業者
4711-011	上水道・簡易水道	・水道事業：資料①の給水収益＋その他の営業収益 ・簡易水道事業：資料②の料金収入＋受託工事収益	①地方公営企業年鑑 ②簡易水道事業年鑑	①総務省 ②総務省
4711-021	工業用水	・国内生産額×対全国比(資料①の(営業収益－受託工事収益)÷営業収益(受託工事収益除く))	①地方公営企業年鑑	①総務省
4711-031	下水道★★	・国内生産額×対全国比(資料①の下水道使用料等)	①地方公営企業年鑑	①総務省
4811-011	廃棄物処理（公営）★★	・資料①のごみ・し尿の処理及び維持管理費から委託分を減じた額を積算(全国値・埼玉値)し、全国値と生産額の階差率を算出し、埼玉値を階差率で除した額	①一般廃棄物処理実態調査	①環境省
4811-021	廃棄物処理	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
5111-011	卸売	・資料①②の生産額、売上金額等により算出	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
5112-011	小売	・資料①②の生産額、売上金額等により算出	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
5311-011	公的金融（F I S I M）	・資料①の産出額により算出	①県民経済計算	①埼玉県
5311-012	民間金融（F I S I M）	・資料①の産出額により算出	①県民経済計算	①埼玉県
5311-013	公的金融（手数料）	・ゆうちょ銀行：資料①の全国の手数料×対全国比（貸出残高＋預金残高） ・ゆうちょ銀行以外：資料①の全国の手数料×対全国比（貸出残高）	①県民経済計算	①埼玉県
5311-014	民間金融（手数料）	・仲介：資料①の全国の手数料×対全国比（貸出残高＋預金残高） ・非仲介：資料①の全国の手数料×対全国比（従業者数）	①県民経済計算	①埼玉県
5312-011	生命保険	・資料①の産出額	①県民経済計算	①埼玉県
5312-021	損害保険	・資料①の産出額	①県民経済計算	①埼玉県
5511-011	不動産仲介・管理業	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
5511-021	不動産賃貸業	・不動産賃貸業：資料①の産出額 ・屋外広告スペース提供サービス：資料②の売上金額	①県民経済計算 ②経済センサス組替表	①埼玉県 ②総務省
5521-011	住宅賃貸料	・資料①②の家賃、借家住宅数、指数等より算出。	①住宅・土地統計調査 ②消費者物価指数	①総務省 ②総務省
5531-011	住宅賃貸料（帰属家賃）	・資料①②の家賃、持ち家住宅数、指数等より算出。	①住宅・土地統計調査 ②消費者物価指数	①総務省 ②総務省
5711-011	鉄道旅客輸送	・索道：国内生産額×対全国比（資料①の索道の旅客収入） ・交通広告スペース提供サービス：国内生産額×対全国比（資料②の売上金額） ・上記以外：国内生産額×対全国比（資料③の各種旅客数）	①鉄道輸送統計調査 ②経済センサス組替表 ③旅客地域流動調査	①国土交通省 ②総務省 ③国土交通省
5712-011	鉄道貨物輸送	・国内生産額×対全国比（資料①の輸送重量）	①貨物地域流動調査	①国土交通省
5721-011	バス	・貸切バス、乗合バス：資料①の営業収入 ・特定旅客：国内生産額×対全国比（資料①の車両数） ・交通広告スペース提供サービス：国内生産額×対全国比（資料②の売上金額）	①バス事業の都県別、年度別実績推移 ②経済センサス組替表	①関東運輸局 ②総務省
5721-021	ハイヤー・タクシー	・ハイヤー・タクシー：資料①の運送収入 ・交通広告スペース提供サービス：国内生産額×対全国比（資料②の売上金額）	①一般乗用旅客自動車運送事業の都県別、年度別実績推移（法人・個人） ②経済センサス組替表	①関東運輸局 ②総務省
5722-011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	・国内生産額×対全国比（資料①の輸送重量）	①貨物地域流動調査	①国土交通省
5731-011	自家輸送（旅客自動車）	・バス・普通・小型乗用車：国内生産額×対全国比（資料①の保有車両数） ・上記以外：国内生産額×全国と関東の比（資料②の走行キロ）×関東と埼玉県の比（資料①③の保有車両数）	①市区町村別自動車保有車両数 ②自動車燃料消費量調査 ③市区町村別軽自動車車両数	①国土交通省、自動車検査登録情報協会 ②国土交通省 ③全国軽自動車協会連合会
5732-011	自家輸送（貨物自動車）	・国内生産額×全国と関東の比（資料①の走行キロ）×関東と埼玉県の比（資料②③の保有車両数）	①自動車燃料消費量調査 ②市区町村別自動車保有車両数 ③市区町村別軽自動車車両数	①国土交通省 ②国土交通省、自動車検査登録情報協会 ③全国軽自動車協会連合会
5741-011	外洋輸送	・生産なし		
5742-011	沿海・内水面旅客輸送	・資料①の産出額	①県民経済計算	①埼玉県
5742-012	沿海・内水面貨物輸送	・生産なし		
5743-011	港湾運送	・生産なし		
5751-011	国際航空輸送	・生産なし		
5751-012	国内航空旅客輸送	・生産なし		
5751-013	国内航空貨物輸送	・生産なし		
5751-014	航空機使用事業	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
5761-011	貨物利用運送	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
5771-011	倉庫	・農業倉庫：資料①の保管事業収益 ・上記以外：国内生産額×対全国比（資料②の所管面積等）	①総合農協統計表 ②倉庫統計季報	①農林水産省 ②国土交通省
5781-011	こん包	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
5789-011	道路輸送施設提供	・高速自動車国道・一般有料道路：資料①の1年間の収入額×資料②の全体に占める埼玉県内交通量の比 ・都市内有料道路：資料①の産出額 ・地方公共団体有料道路：資料③の道路料金収入 ・駐車場：国内生産額×対全国比(資料④の自動車駐車場台数)	①県民経済計算 ②全国道路・街路交通情勢調査 ③事業報告書 ④自動車駐車場年報	①埼玉県 ②国土交通省 ③埼玉県道路公社 ④国土交通省
5789-021	水運施設管理（国公営）★★	・生産なし		
5789-031	水運施設管理	・生産なし		
5789-041	水運附帯サービス	・生産なし		
5789-051	航空施設管理（公営）★★	・生産なし		
5789-061	航空施設管理	・国内生産額×対全国比(資料①の取扱機数)×国内生産額の空港管理(国)と航空交通管制の生産額比	①航空交通管制部（航空路）取扱機数	①国土交通省
5789-071	航空附帯サービス	・生産なし		
5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5791-011	郵便・信書便	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5911-011	固定電気通信	・国内生産額×対全国比(資料①の加入電話契約数及び資料②のブロードバンドサービス等契約数の合計)	①テレコムデータブック ②ブロードバンドサービス等の契約数の推移	①電気通信事業者協会 ②総務省
5911-021	移動電気通信	・国内生産額×対全国比(資料①の携帯電話・PHS契約数)	①テレコムデータブック	①電気通信事業者協会
5911-031	電気通信に附帯するサービス	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5921-011	公共放送	・公共放送：資料①の売上金額 ・テレビ番組の娯楽作品原本：資料②の構成比により算出	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表	①総務省 ②総務省
5921-021	民間放送	・テレビ番組の娯楽作品原本：資料①の構成比により算出 ・上記以外：資料②の売上金額	①令和2年全国産業連関表 ②経済センサス組替表	①総務省 ②総務省
5921-031	有線放送	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
5931-011	ソフトウェア業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
5931-012	情報処理・提供サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
5941-011	インターネット附随サービス	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
5951-011	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）	・映画、テレビ番組、音楽の娯楽作品原本：資料①の構成比により算出 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料②の従業者数)	①令和2年全国産業連関表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
5951-021	新聞	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
5951-031	出版	・書籍の娯楽作品原本：資料①の構成比により算出 ・国内生産額×対全国比(資料②の従業者数)	①令和2年全国産業連関表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
6111-011	公務（中央）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数、資料②の産業別有業者数のH29→R4の伸び率より算出)	①経済センサス活動調査 ②就業構造基本調査	①総務省 ②総務省
6112-011	公務（地方）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の歳出決算額(議会費+総務費+警察費+消防費))	①地方財政統計年報	①総務省
6311-011	学校教育（国公立）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の児童生徒数等)	①学校基本調査	①文部科学省、埼玉県
6311-021	学校教育（私立）★	・国内生産額×対全国比(資料①の児童生徒数等)	①学校基本調査	①文部科学省、埼玉県
6311-031	学校給食（国公立）★★	・国内生産額×対全国比(資料①②の生徒数等)	①学校給食実施状況等調査 ②埼玉県学校便覧	①文部科学省 ②埼玉県
6311-041	学校給食（私立）★	・国内生産額×対全国比(資料①②の生徒数等)	①学校給食実施状況等調査 ②埼玉の学校給食	①文部科学省 ②埼玉県
6312-011	社会教育（国公立）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6312-021	社会教育（非営利）★	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6312-031	その他の教育訓練機関（国公立）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6312-041	その他の教育訓練機関	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
6321-021	人文・社会科学研究機関（国公立）★	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6321-031	自然科学研究機関（非営利）★	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6321-041	人文・社会科学研究機関（非営利）★	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6321-051	自然科学研究機関	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6321-061	人文・社会科学研究機関	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6322-011	企業内研究開発	・資料①の研究費×対全国比（資料②の従業者数）	①科学技術研究調査 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
6411-011	医療（病院）	・国内生産額×対全国比（資料①の医療費）	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-021	医療（一般診療所）	・国内生産額×対全国比（資料①の医療費）	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-031	医療（歯科診療）	・国内生産額×対全国比（資料①の医療費）	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-041	医療（調剤）	・国内生産額×対全国比（資料①の医療費）	①医療費の動向調査	①厚生労働省
6411-051	医療（その他の医療サービス）	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6421-011	保健衛生（国公立）★★	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6421-021	保健衛生	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6431-011	社会保険事業★★	・社会保険事業（国公立）：国内生産額×対全国比（資料①の従業者数） ・社会保険事業（国公立以外）：国内生産額×対全国比（資料②の売上金額）	①経済センサス活動調査 ②経済センサス組替表	①総務省 ②総務省
6431-021	社会福祉（国公立）★★	・国内生産額×対全国比（資料①の定員数（保育所等と地域型保育事業所の定員を除く））	①社会福祉施設等調査	①厚生労働省
6431-031	社会福祉（非営利）★	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6431-041	社会福祉	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6431-051	保育所	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6441-011	介護（施設サービス）	・国内生産額×対全国比（資料①の費用額）	①介護保険事業状況報告	①厚生労働省
6441-021	介護（施設サービスを除く。）	・国内生産額×対全国比（資料①の費用額）	①介護保険事業状況報告	①厚生労働省
6599-011	会員制企業団体	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	・国内生産額×対全国比（資料①の従業者数）	①経済センサス活動調査	①総務省
6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	・国内生産額×対全国比（資料①の売上金額）	①経済センサス組替表	①総務省
6611-012	建設機械器具賃貸業	・国内生産額×対全国比（資料①の売上金額）	①経済センサス組替表	①総務省
6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	・国内生産額×対全国比（資料①の売上金額）	①経済センサス組替表	①総務省
6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業	・国内生産額×対全国比（資料①の売上金額）	①経済センサス組替表	①総務省
6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	・国内生産額×対全国比（資料①の売上金額）	①経済センサス組替表	①総務省
6612-011	貸自動車業	・ファイナンス・リース、オペレーティング・リース：国内生産額×対全国比（資料①の登録車数） ・レンタル：国内生産額×対全国比（資料②の車両数）	①運輸支局別・車種別 リース保有台数 ②運輸支局別レンタカー事業者数・車両数	①日本自動車リース協会連合会 ②全国レンタカー協会
6621-011	テレビ・ラジオ広告	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6631-101	自動車整備	・ガソリンスタンド等：国内生産額×対全国比（資料①のガソリンスタンド数） ・上記以外：資料②の工場数×売上額	①セルフSS出店状況 ②統計からみた自動車整備業の実態	①日本エネルギー経済研究所 石油情報センター ②埼玉県自動車整備振興会

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
6632-101	機械修理	・製造業による各種機械の保守・修理サービス：資料①の修理工料収入 ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料①の販売商品に関する修理工料収入・売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6699-011	法務・財務・会計サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6699-021	土木建築サービス	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6699-031	労働者派遣サービス	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6699-041	建物サービス	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6699-051	警備業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6699-061	と畜場(公営)★★	・国内生産額×対全国比(資料①の従業者数)	①経済センサス活動調査	①総務省
6699-071	と畜場	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6699-099	その他の対事業所サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6711-011	宿泊業	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6721-011	飲食店	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6731-011	洗濯業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-021	理容業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-031	美容業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6731-041	浴場業	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6741-011	映画館	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	・資料①の入場料および売上金－払戻金および返還金	①地方財政状況調査	①埼玉県
6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6741-051	遊戯場・その他の娯楽	・パチンコ・パチスロサービス：資料①の売上金額－払戻金 ・他に分類されない娯楽サービス：国内生産額×対全国比(資料②の従業者数) ・上記以外：国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表 ②経済センサス活動調査	①総務省 ②総務省
6751-011	獣医業	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6799-011	写真業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6799-021	冠婚葬祭業	・資料①の売上金額	①経済センサス組替表	①総務省
6799-031	個人教授業	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6799-041	各種修理事業（別掲を除く。）	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6799-099	その他の対個人サービス	・国内生産額×対全国比(資料①の売上金額)	①経済センサス組替表	①総務省
6811-000	事務用品	・県内生産額と資料①の投入額、中間需要計等により算出	①令和2年全国産業連関表	①総務省
6911-000	分類不明	・県内生産額と資料①の投入額、中間需要計等により算出	①令和2年全国産業連関表	①総務省

(2) 最終需要部門

列コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7111-00	家計外消費支出(列)	・(資料①の宿泊・日当＋交際費＋福利厚生費)×対全国比(生産額)×資料①の家計外消費支出の構成比	①令和2年全国産業連関表	①総務省
7211-00	家計消費支出	・資料①から全国と埼玉の品目別一世帯当たり消費額を算出し、当該データを資料②で産業連関表コードに対応させる→㉑ ・資料③の全国と埼玉の世帯数に㉑の消費額を乗じ、家計消費額を算出→㉒ ・資料④の家計消費支出を全国の家計消費支出で除して、補正係数を算出→㉓ ・㉒×㉓→㉔ ㉔の合計が資料⑤の額に一致するように調整→㉕ ・資料④のデータから㉕を購入者価格から生産者価格に変換	①家計調査 ②家計消費コンバータ ③国勢調査 ④令和2年全国産業連関表 ⑤県民経済計算	①総務省 ②埼玉県 ③総務省 ④総務省 ⑤埼玉県
7212-00	対家計民間非営利団体消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の対家計民間非営利団体消費支出額から埼玉県の対家計民間非営利団体消費支出構成比を算出する→㉖ ・㉖×資料②の対家計民間非営利団体最終消費支出額を資料①のデータにより購入者価格から生産者価格に変換	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県

列コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7311-01	中央政府集会的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の中央政府集会的消費支出から埼玉県中央政府集会的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の中央政府集会的消費支出に該当する額	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7311-02	地方政府集会的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出から埼玉県地方政府集会的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の地方政府集会的消費支出に該当する額	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7311-03	中央政府個別的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の中央政府個別的消費支出から埼玉県中央政府個別的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の中央政府個別的消費支出に該当する額	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7311-04	地方政府個別的消費支出	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府個別的消費支出から埼玉県地方政府個別的消費支出構成比を算出→㉑ ・㉑×資料②の地方政府個別的消費支出に該当する額	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-01	中央政府集会的消費支出（社会資本等減耗分）	・県内生産額÷国内生産額×資料①の中央政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-02	地方政府集会的消費支出（社会資本等減耗分）	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・政府消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-03	中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・政府消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7321-04	地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）	・県内生産額÷国内生産額×資料①の地方政府集会的消費支出(社会資本等減耗分)・中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)・政府消費支出(社会資本等減耗分)を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し構成比を算出→㉑ ・資料②の下水道、廃棄物処理、保健・福祉、公務、教育、社会教育、学術研究の固定資本減耗を中央政府・地方政府、公務・サービスに分類し㉑を乗じ、列部門に変換	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
7411-00	県内総固定資本形成（公的）	・資料①②③の県内総固定資本形成の対象となるデータを公的・民間に振り分け算出	①県民経済計算 ②令和2年全国産業連関表 ③建設総合統計	①埼玉県 ②総務省 ③国土交通省
7511-00	県内総固定資本形成（民間）	・資料①②③の県内総固定資本形成の対象となるデータを公的・民間に振り分け算出	①県民経済計算 ②令和2年全国産業連関表 ③経済センサス組替表	①埼玉県 ②総務省 ③総務省
7611-01	生産者製品在庫純増	・資料①の生産者製品在庫純増額 ※資料①にない部門は、資料②の生産者製品在庫純増×対全国比(生産額)	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表	①総務省 ②総務省
7611-02	半製品・仕掛品在庫純増	・資料①の半製品・仕掛品価格増減 ※資料①にない部門は、資料②の半製品・仕掛品在庫純増×対全国比(生産額)	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表	①総務省 ②総務省

列コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7611-03	流通在庫純増	・資料①の流通在庫純増額×対全国比(資料①の需要額)を資料②のマージンで生産者価格に変換	①令和2年全国産業連関表(購入者価格) ②令和2年全国産業連関表	①総務省 ②総務省
7611-04	原材料在庫純増	・資料①の原材料在庫純増額を行部門から列部門に変換→㉞ ・資料②の内生部門の構成比を㉞に乘じ、行部門ごとに合算→㉟ ・資料③のマージンで㉟を購入者価格から生産者価格に変換	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表(購入者価格) ③令和2年全国産業連関表	①総務省 ②総務省 ③総務省
8011-01	輸出(普通貿易)	・製造業：資料①の出荷額に対する輸出の比を適用 ・サービス業：資料②の販売額に対する輸出の比を適用 ・卸売業：資料③の販売額に対する輸出の比を適用 ・その他：資料④の生産額に対する輸出の比を適用	①商品流通調査 ②サービス業県外売上額調査 ③平成9年商業統計調査 ④令和2年全国産業連関表	①埼玉県 ②埼玉県 ③経済産業省 ④総務省
8011-02	輸出(特殊貿易)	・資料①の輸出(特殊貿易)×対全国比(生産額)	①令和2年全国産業連関表	①総務省
8012-00	輸出(直接購入)	・資料①の輸出(直接購入)×対全国比(生産額)	①令和2年全国産業連関表	①総務省
8110-00	移出	・右記資料の移出の対象となるデータを基に算出	①商品流通調査 ②サービス業県外売上額調査 ③県民経済計算 ④埼玉県の水道 ⑤一般廃棄物処理事業の概況 ⑥埼玉県産業廃棄物実態調査等 ⑦観光入込客統計調査 ⑧RESAS(地域経済分析システム) ⑨企業の管理活動等に関する実態調査 ⑩国勢調査 ⑪令和2年全国産業連関表 ⑫学校基本調査 ⑬患者調査 ⑭国民医療費の概況 ⑮牛乳乳製品統計調査 ⑯畜産物流通調査 ⑰木材統計調査 ⑱商業統計調査 ⑲電気事業便覧 ⑳貨物・旅客地域流動調査 ㉑全国貨物純流動調査 ㉒宿泊旅行統計調査	①埼玉県 ②埼玉県 ③埼玉県 ④埼玉県 ⑤埼玉県 ⑥埼玉県 ⑦埼玉県 ⑧内閣府 ⑨総務省 ⑩総務省 ⑪総務省 ⑫文部科学省 ⑬厚生労働省 ⑭厚生労働省 ⑮農林水産省 ⑯農林水産省 ⑰農林水産省 ⑱経済産業省 ⑲資源エネルギー庁 ⑳国土交通省 ㉑国土交通省 ㉒観光庁
8411-01	(控除) 輸入(普通貿易)	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉞ ・県内需要合計×㉞→㉟ ・㉟－県の輸入(直接購入)→㉑ ・㉑を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の比で分割し、その普通貿易	①令和2年全国産業連関表	①総務省
8411-02	(控除) 輸入(特殊貿易)	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉞ ・県内需要合計×㉞→㉟ ・㉟－県の輸入(直接購入)→㉑ ・㉑を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の比で分割し、その特殊貿易	①令和2年全国産業連関表	①総務省
8412-00	(控除) 輸入(直接購入)	・資料①の家計消費支出に対する輸入(直接購入)の比→㉞ ・㉞×県の家計消費支出	①令和2年全国産業連関表	①総務省

列コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
8511-00	(控除) 関税	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉑ ・県内需要合計×㉑→㉒ ・㉒－県の輸入(直接購入)→㉓ ・㉓を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の比で分割し、その関税	①令和2年全国産業連関表	①総務省
8611-00	(控除) 輸入品商品税	・資料①の国内需要合計×輸入計の比→㉑ ・県内需要合計×㉑→㉒ ・㉒－県の輸入(直接購入)→㉓ ・㉓を資料①の輸入(普通貿易、特殊貿易、関税、輸入品商品税)の比で分割し、その輸入品商品税	①令和2年全国産業連関表	①総務省
8710-00	移入	・製造業：資料①から移入率を算出→㉑ 県内需要合計×㉑ (部分調整あり) ・農林漁業及び鉱業、小売、医療：資料②③④から移入率を算出→㉒ 県内需要合計×㉒ (部分調整あり) ・上記以外：残差にて推計	①商品流通調査 ②RESAS (地域経済分析システム) ③患者統計 ④貨物・旅客地域流動調査	①埼玉県 ②内閣府 ③厚生労働省 ④国土交通省

(3) 粗付加価値部門

行コード	部門名	推計方法	推計資料	出典
7111-001	宿泊・日当	・資料①の宿泊・日当×対全国比(生産額)	①令和2年全国産業連関表	①総務省
7111-002	交際費	・資料①の交際費×対全国比(生産額)	①令和2年全国産業連関表	①総務省
7111-003	福利厚生費	・資料①の福利厚生費×対全国比(生産額)	①令和2年全国産業連関表	①総務省
9111-000	賃金・俸給	・資料①の給与総額・資料②の雇用者所得×対全国比(生産額)→㉑ ・資料②の賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当の構成比で㉑を分割→㉒ ・㉒の賃金・俸給の列部門の構成比を算出→㉓ ・資料③の賃金・俸給×㉓	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9112-000	社会保険料(雇用主負担)	・資料①の給与総額・資料②の雇用者所得×対全国比(生産額)→㉑ ・資料②の賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当の構成比で㉑を分割→㉒ ・㉒の社会保険料(雇用主負担)の列部門の構成比を算出→㉓ ・資料③の社会保険料(雇用主負担)×㉓	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9113-000	その他の給与及び手当	・資料①の給与総額・資料②の雇用者所得×対全国比(生産額)→㉑ ・資料②の賃金・俸給、社会保険料(雇用主負担)、その他の給与及び手当の構成比で㉑を分割→㉒ ・㉒のその他の給与及び手当の列部門の構成比を算出→㉓ ・資料③のその他の給与及び手当×㉓	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9211-000	営業余剰	・資料①の営業余剰×対全国比(生産額)から営業余剰構成比を算出→㉑ ・資料②の営業余剰×㉑	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
9311-000	資本減耗引当	・全国：資料①の減価償却費÷販売額→㉑ 資料②の資本減耗引当÷生産額→㉒ ・県：資料①の減価償却費÷販売額→㉓ ・比：㉓÷㉑→㉔ ㉔×㉒×県内生産額→㉕ ・㉕から列部門で構成比を算出 ・資料③の資本減耗引当×㉕	①経済センサス組替表 ②令和2年全国産業連関表 ③県民経済計算	①総務省 ②総務省 ③埼玉県
9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	最終需要部門で求めた中央政府集約的消費支出、地方政府集約的消費支出、中央政府個別消費支出、地方政府個別消費支出の社会資本等減耗分を列コードに対応するように組替えた。	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	・資料①の間接税÷国内生産額×県内生産額から構成比を算出→㉑ ・資料②の間接税相当額×㉑	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県
9511-000	(控除) 経常補助金	・資料①の補助金÷国内生産額×県内生産額から構成比を算出→㉑ ・資料②の補助金相当額×㉑	①令和2年全国産業連関表 ②県民経済計算	①総務省 ②埼玉県

令和 2 年(2020 年) 埼玉県産業連関表

取引基本表（生産者価格（13 部門分類））

13部門	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農林漁業	16,571	1	269,216	2,329	0	422	0	31	0	0	36	37,114	0	325,720
02 鉱業	2	41	71,865	4,581	139,710	6	1	2	11	0	11	129	24	216,383
03 製造業	35,139	892	5,104,089	654,170	50,265	102,020	36,257	12,688	253,138	36,285	74,837	1,397,457	7,423	7,764,660
04 建設	284	14	15,478	849	11,537	5,599	1,918	28,007	8,528	4,060	6,092	14,474	1,015	97,855
05 電気・ガス・水道	2,502	491	221,628	10,157	102,284	89,622	9,069	17,124	41,324	16,370	26,316	226,603	880	764,371
06 商業	12,325	209	603,941	122,557	8,338	32,783	7,117	7,573	57,967	9,149	14,128	360,271	916	1,237,274
07 金融・保険	1,045	877	120,003	25,664	17,095	66,114	109,211	443,168	53,553	9,925	30,917	113,446	7,792	998,810
08 不動産	90	91	45,162	14,762	6,242	122,025	23,822	244,768	49,654	38,982	4,540	197,647	4,186	751,972
09 運輸・郵便	14,445	3,548	406,201	116,916	28,092	212,247	49,356	13,992	116,269	29,452	55,777	275,064	11,182	1,332,540
10 情報通信	796	101	90,205	20,249	17,595	133,885	75,816	13,802	15,389	318,992	47,280	268,364	9,783	1,012,257
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,475	9,475
12 サービス	5,634	648	621,373	256,523	111,238	270,044	173,884	117,269	321,064	279,844	166,105	1,195,978	10,515	3,530,118
13 分類不明	1,385	127	43,701	34,458	3,765	15,380	14,005	14,154	5,783	8,783	386	39,136	0	181,065
70 内生部門計	90,217	7,039	7,612,863	1,263,216	496,159	1,050,147	500,456	912,581	922,680	751,841	426,425	4,125,685	63,191	18,222,500
71 家計外消費支出(行)	464	298	105,252	32,660	6,230	53,113	33,873	7,773	17,084	6,426	17,068	89,202	358	369,800
91 雇用者所得	40,306	1,894	1,972,946	936,275	89,009	1,832,602	442,648	285,652	797,864	249,015	683,472	4,008,145	1,480	11,341,309
92 営業余剰	22,401	1,702	771,379	115,342	48,985	245,867	255,490	1,686,720	25,697	178,923	0	515,168	99,977	3,967,651
93 資本減耗引当	30,945	1,838	1,210,000	127,691	222,011	350,438	97,140	1,702,246	263,347	210,190	720,102	1,075,327	7,490	6,018,765
94 間接税(除関税・輸入品商品税)	5,663	867	101,295	149,809	37,930	263,656	25,668	430,265	105,411	48,533	3,932	385,143	7,091	1,565,262
95 (控除)経常補助金	-9,435	-0	-4,005	-8,562	-10,914	-2,796	-17,644	-1,144	-8,071	-7	0	-54,131	-551	-117,260
96 粗付加価値部門計	90,343	6,598	4,156,867	1,353,216	393,251	2,742,879	837,176	4,111,512	1,201,332	693,080	1,424,573	6,018,854	115,846	23,145,528
97 県内生産額	180,560	13,638	11,769,730	2,616,432	889,410	3,793,026	1,337,632	5,024,093	2,124,012	1,444,921	1,850,999	10,144,539	179,037	41,368,028

単位：百万円

13部門	71	72	73	74	76	78	79	80	82	83	84	88	97
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農林漁業	2,562	214,509	0	4,221	2,538	223,830	549,550	81,407	305,237	630,957	-450,397	-145,160	180,560
02 鉱業	-178	-199	0	-180	2,835	2,278	218,660	7,043	9,320	225,703	-212,066	-202,745	13,638
03 製造業	64,469	3,400,111	395	1,431,565	-120,900	4,775,641	12,540,301	9,214,467	13,990,108	21,754,768	-9,985,038	4,005,070	11,769,730
04 建設	0	0	0	2,518,577	0	2,518,577	2,616,432	0	2,518,577	2,616,432	0	2,518,577	2,616,432
05 電気・ガス・水道	329	524,857	-22,072	0	0	503,114	1,267,485	28,334	531,448	1,295,819	-406,409	125,039	889,410
06 商業	64,917	2,598,749	392	300,796	8,011	2,972,865	4,210,139	812,044	3,784,909	5,022,183	-1,229,157	2,555,752	3,793,026
07 金融・保険	11	803,927	0	0	0	803,938	1,802,749	97,877	901,816	1,900,626	-562,994	338,822	1,337,632
08 不動産	0	4,231,145	139	72,075	0	4,303,359	5,055,331	204,648	4,508,007	5,259,979	-235,885	4,272,121	5,024,093
09 運輸・郵便	14,574	768,818	162	34,754	2,464	820,773	2,153,313	743,235	1,564,007	2,896,547	-772,535	791,472	2,124,012
10 情報通信	7,186	930,987	376	504,410	-1,518	1,441,440	2,453,697	526,630	1,968,070	2,980,327	-1,535,406	432,664	1,444,921
11 公務	0	46,260	1,795,264	0	0	1,841,523	1,850,999	0	1,841,523	1,850,999	0	1,841,523	1,850,999
12 サービス	215,930	3,748,823	3,432,819	849,799	0	8,247,371	11,777,489	1,660,749	9,908,120	13,438,238	-3,293,699	6,614,421	10,144,539
13 分類不明	0	143	0	0	-257	-114	180,951	23,417	23,303	204,367	-25,330	-2,027	179,037
70 内生部門計	369,800	17,268,130	5,207,473	5,716,018	-106,827	28,454,594	46,677,094	13,399,850	41,854,444	60,076,944	-18,708,916	23,145,528	41,368,028

投入係数表（13 部門分類）

投入係数	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	平均
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	
01 農林漁業	0.09177355	0.00004268	0.02287363	0.00089023	0.00000000	0.00011121	0.00000000	0.00000614	0.00000000	0.00000000	0.00001947	0.00365854	0.00000000	0.00787371
02 鉱業	0.00000943	0.00303046	0.00610588	0.00175080	0.15708111	0.00000157	0.00000073	0.00000049	0.00000518	0.00000006	0.00000607	0.00001274	0.00013398	0.00523068
03 製造業	0.19460932	0.06539082	0.43366239	0.25002370	0.05651473	0.02689686	0.02710519	0.00252549	0.11917895	0.02511220	0.04043055	0.13775461	0.04146313	0.18769712
04 建設	0.00157149	0.00101939	0.00131506	0.00032463	0.01297156	0.00147609	0.00143382	0.00557459	0.00401497	0.00280976	0.00329135	0.00142682	0.00566811	0.00236548
05 電気・ガス・水道	0.01385839	0.03601199	0.01883036	0.00388194	0.11500173	0.02362807	0.00677975	0.00340847	0.01945585	0.01132914	0.01421743	0.02233745	0.00491441	0.01847734
06 商業	0.06826246	0.01534346	0.05131307	0.04684114	0.00937429	0.00864302	0.00532054	0.00150736	0.02729123	0.00633152	0.00763266	0.03551382	0.00511426	0.02990893
07 金融・保険	0.00578512	0.06428395	0.01019593	0.00980875	0.01922068	0.01743031	0.08164538	0.08820861	0.02521336	0.00686885	0.01670272	0.01118297	0.04352283	0.02414450
08 不動産	0.00049785	0.00666234	0.00383711	0.00564222	0.00701777	0.03217093	0.01780937	0.04871892	0.02337764	0.02697865	0.00245264	0.01948307	0.02338209	0.01817761
09 運輸・郵便	0.07999988	0.26014169	0.03451237	0.04468530	0.03158476	0.05595714	0.03689800	0.00278497	0.05474022	0.02038290	0.03013340	0.02711451	0.06245664	0.03221183
10 情報通信	0.00441034	0.00740067	0.00766419	0.00773902	0.01978319	0.03529755	0.05667898	0.00274724	0.00724513	0.22076769	0.02554290	0.02645406	0.05464114	0.02446954
11 公務	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.00000000	0.05292464	0.00022905
12 サービス	0.03120300	0.04750167	0.05279414	0.09804316	0.12506893	0.07119496	0.12999408	0.02334141	0.15115908	0.19367391	0.08973819	0.11789377	0.05872872	0.08533446
13 分類不明	0.00766990	0.00933871	0.00371298	0.01316995	0.00423334	0.00405489	0.01047009	0.00281731	0.00272269	0.00607882	0.00020836	0.00385785	0.00000000	0.00437692
70 内生部門計	0.49965072	0.51616783	0.64681711	0.48280085	0.55785208	0.27686260	0.37413594	0.18164098	0.43440431	0.52033350	0.23037573	0.40669022	0.35294994	0.44049718
71 家計外消費支出(行)	0.00256805	0.02184851	0.00894259	0.01248278	0.00700424	0.01400269	0.02532299	0.00154714	0.00804330	0.00444731	0.00922107	0.00879314	0.00199790	0.00893928
91 雇用者所得	0.22322672	0.13887958	0.16762882	0.35784436	0.10007694	0.48315051	0.33091930	0.05685638	0.37564013	0.17233816	0.36924483	0.39510371	0.00826589	0.27415637
92 営業余剰	0.12406593	0.12480278	0.06553925	0.04408374	0.05507530	0.06482075	0.19100174	0.33572627	0.01209843	0.12382881	0.00000000	0.05078275	0.55841741	0.09591106
93 資本減耗引当	0.17138082	0.13474533	0.10280613	0.04880345	0.24961644	0.09239002	0.07262121	0.33881657	0.12398573	0.14546801	0.38903432	0.10600059	0.04183672	0.14549317
94 間接税(除開税・輸入品商品税)	0.03136161	0.06357612	0.00860636	0.05725715	0.04264615	0.06951063	0.01918907	0.08564041	0.04962808	0.03358894	0.00212405	0.03796555	0.03960829	0.03783749
95 (控除)経常補助金	-0.05225385	-0.00002016	-0.00034027	-0.00327233	-0.01227115	-0.00073720	-0.01319024	-0.00022775	-0.00379998	-0.00000473	0.00000000	-0.00533595	-0.00307614	-0.00283455
96 粗付加価値部門計	0.50034928	0.48383217	0.35318289	0.51719915	0.44214792	0.72313740	0.62586406	0.81835902	0.56559569	0.47966650	0.76962427	0.59330978	0.64705006	0.55950282
97 県内生産額	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000	1.00000000

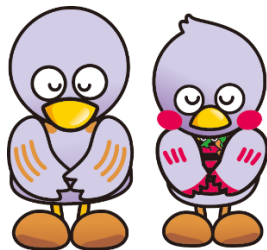
逆行列係数表（13 部門分類） $\{I - (I-M)A\}^{-1}$

$(I - (I-M)A)^{-1}$	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	行和	感応度係数
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
01 農林漁業	1.01706628	0.00015124	0.00465634	0.00047696	0.00016239	0.00010892	0.00012872	0.00003178	0.00022793	0.00017025	0.00011087	0.00089120	0.00010372	1.02428660	0.79846568
02 鉱業	0.00007378	1.00024404	0.00028594	0.00009501	0.00515936	0.00009571	0.00004186	0.00001814	0.00009317	0.00006326	0.00006266	0.00010090	0.00003884	1.00637268	0.78450117
03 製造業	0.04781601	0.02264697	1.10036259	0.06019127	0.01929971	0.00991031	0.01145940	0.00246758	0.03273702	0.01259384	0.01268638	0.03542869	0.01387506	1.38147483	1.07690586
04 建設	0.00230522	0.00252730	0.00204106	1.00097613	0.01459867	0.00231550	0.00221610	0.00610123	0.00492204	0.00384016	0.00378189	0.00223193	0.00652058	1.05437780	0.82192277
05 電気・ガス・水道	0.01361349	0.03128512	0.01754474	0.00653605	1.08797485	0.01976734	0.00834084	0.00365665	0.01828887	0.01279747	0.01264248	0.01979841	0.00672132	1.25896765	0.98140741
06 商業	0.05362172	0.01759656	0.04270686	0.03874495	0.01218583	1.00945898	0.00836986	0.00254995	0.02527190	0.01048621	0.00868996	0.03009332	0.00754349	1.26731961	0.98791804
07 金融・保険	0.00753224	0.05281069	0.01067065	0.01065669	0.01833193	0.01701617	1.06330032	0.06813377	0.02306934	0.01009119	0.01409698	0.01211827	0.03600676	1.34383501	1.04756435
08 不動産	0.00509707	0.01442363	0.00793105	0.01036420	0.01189479	0.03578571	0.02329624	1.05090728	0.02868389	0.03414741	0.00556863	0.02398499	0.02757468	1.27965957	0.99753746
09 運輸・郵便	0.05882137	0.17792548	0.02908302	0.03521457	0.02801185	0.04040025	0.02989399	0.00473294	1.04186799	0.01960604	0.02301864	0.02308628	0.04600804	1.55767045	1.21425624
10 情報通信	0.00382901	0.00635019	0.00525236	0.00556761	0.01097777	0.01613010	0.02645548	0.00324629	0.00578926	1.09272482	0.01197571	0.01310839	0.02480092	1.22620792	0.95587010
11 公務	0.00039675	0.00050311	0.00022116	0.00064685	0.00026351	0.00022754	0.00054817	0.00017900	0.00018551	0.00035336	1.00004553	0.00022638	0.05297892	1.05677581	0.82379210
12 サービス	0.04031723	0.07089207	0.05584125	0.08951637	0.11727317	0.06899716	0.11928597	0.02858657	0.13288482	0.17359550	0.07934960	1.10475096	0.06563586	2.14692652	1.67360106
13 分類不明	0.00749651	0.00950619	0.00417880	0.01222218	0.00497902	0.00429939	0.01035747	0.00338225	0.00350525	0.00667667	0.00086032	0.00427734	1.00102561	1.07276699	0.83625776
列和	1.25798668	1.40686259	1.28077583	1.27120885	1.33111287	1.22451307	1.30369442	1.17399344	1.31752700	1.37714619	1.17288964	1.27009706	1.28883381	1.28281857	
影響力係数	0.98064271	1.09669646	0.99840762	0.99094983	1.03764702	0.95454891	1.01627342	0.91516717	1.02705638	1.07353153	0.91430672	0.99008316	1.00468908		

雇用表（13 部門分類）

（単位：人及び千円）

列符号	名称	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者							1人当たり 有給役員・ 雇用者の 雇用者所得
						有給役員	雇用者	常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	臨時雇用者	
01	農林漁業	52,262	22,848	10,467	18,947	2,295	16,652	13,568	9,289	4,279	3,084	2,127
02	鉱業	426	3	1	422	27	395	390	355	35	5	4,488
03	製造業	447,960	15,846	4,211	427,903	27,897	400,006	396,064	293,701	102,363	3,942	4,611
04	建設	213,660	34,389	7,911	171,360	32,379	138,981	133,305	114,057	19,248	5,676	5,464
05	電気・ガス・水道	10,598	0	0	10,598	91	10,507	10,484	9,135	1,349	23	8,399
06	商業	532,252	24,662	7,756	499,834	31,359	468,475	458,377	204,427	253,950	10,098	3,666
07	金融・保険	58,739	1,428	222	57,089	2,130	54,959	54,844	46,061	8,783	115	7,754
08	不動産	60,291	7,117	2,525	50,649	17,801	32,848	32,197	21,636	10,561	651	5,640
09	運輸・郵便	166,800	5,415	1,013	160,372	4,537	155,835	153,260	98,457	54,803	2,575	4,975
10	情報通信	37,811	3,872	331	33,608	2,840	30,768	30,398	22,173	8,225	370	7,409
11	公務	92,283	0	0	92,283	0	92,283	92,208	76,362	15,846	75	7,406
12	サービス	1,122,510	82,351	13,123	1,027,036	46,602	980,434	945,889	506,339	439,550	34,545	3,903
	計	2,795,592	197,931	47,560	2,550,101	167,958	2,382,143	2,320,984	1,401,992	918,992	61,159	4,447



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

令和 2 年(2020 年)埼玉県産業連関表

令和 7 年 11 月発行

編集・発行 埼玉県総務部統計課経済分析担当
〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 - 15 - 1
Tel 048-830-2327 (直通)